

令和3年度における情報公開法の施行の状況について
(行政機関情報公開法)
(独立行政法人等情報公開法)

令和5年3月

総務省行政管理局
調査法制課法制管理室

目 次

◎ 令和3年度における行政機関情報公開法の施行の状況について	1
I 調査の目的	1
II 対象機関	1
III 対象期間	2
IV 調査の結果	2
1 開示請求の件数と処理の状況	2
2 開示決定等の状況	4
3 審査請求の件数と処理の状況	10
4 手数料の減免	16
(別表) 令和3年度途中における行政機関の組織改編及び調査対象期間 (令和3年4月1日～令和4年3月31日) 後における行政機関の組織改編	17
<資料>	
◎ 行政機関別内訳表(資料1)	19
1 開示請求の件数等	20
2 開示請求事案の処理状況	21
3 開示決定等の件数	22
4 延長手続の状況	23
5 不開示理由の内訳	24
6 不開示情報(法第5条各号該当)の内訳	25
7 存否応答拒否の内訳	26
8 その他の内訳	27
9 第三者に対する意見書提出の機会の付与等	28
10 審査請求の新規申立て状況	29
11 審査請求の件数と処理状況	30
12 裁決の状況	31
13 審査請求を受けてから裁決をするまでの期間	32
14 審査請求を受けてから審査会に諮問をするまでの期間	33
15 審査会の答申を受けてから裁決をするまでの期間	34
16 審査会における審査状況	35
17 開示実施手数料の減免の状況	36

◎ 事例表	37
(1) 主な開示請求の内容(資料2)	38
(2) 開示決定等の期限関係	
○ 延長手続を採らなかった事案に係るもので、30日以内に開示決定等がされなかったもの(資料3)	43
○ 法第10条第2項の延長手続を採った事案に係るもので、延長した期限までに開示決定等がされなかったもの(資料4)	45
○ 法第11条の期限の特例規定を適用した事案に係るもので、開示請求者に通知した期限までに開示決定等がされなかったもの(資料5)	46
○ 調査日現在、処理中の事案のうち、延長手続を採らなかった事案に係るもので、30日を超過しているもの(資料6)	47
○ 調査日現在、処理中の事案のうち、法第10条第2項の延長手続を採った事案に係るもので、延長した期限までに開示決定等がされなかったもの(資料7)	48
○ 調査日現在、処理中の事案のうち、法第11条の期限の特例規定を適用した事案に係るもので、開示請求者に通知した期限を超過しているもの(資料8)	49
(3) 期限の特例規定適用事案関係	
○ 調査対象年度に行った開示決定等のうち、法第11条の期限の特例規定を適用した事案に係るもので、開示決定等までに1年超を要したもの(資料9)	51
(4) 審査請求事案の処理日数関係	
○ 調査対象年度に審査会に諮問した事案のうち、審査請求を受けてから諮問までに90日超を要したもの(資料10)	53
○ 調査日現在、処理方針の検討中、審査会への諮問準備中等としている事案のうち、審査請求を受けてから90日を超過しているもの(資料11)	55
○ 調査対象年度に行った裁決のうち、審査会の答申を受けた事案に係るものであって、答申を受けてから裁決までに60日超を要したもの(資料12)	57
○ 調査日現在、答申を受けて裁決の準備中である事案のうち、答申を受けてから60日を超過しているもの(資料13)	58

◎ 令和3年度における独立行政法人等情報公開法の施行の状況について	59
I 調査の目的	59
II 対象機関	59
III 対象期間	60
IV 調査の結果	60
1 開示請求の件数と処理の状況	60
2 開示決定等の状況	62
3 審査請求の件数と処理の状況	67
4 手数料の減免	72
(別表) 調査対象機関(令和3年4月1日～令和4年3月31日)後における独立行政法人等の組織改編	73

<資料>

◎ 独立行政法人等別内訳表(資料1)	75
1 開示請求の件数等	76
2 開示請求事案の処理状況	79
3 開示決定等の件数	83
4 延長手続の状況	87
5 不開示理由の内訳	91
6 不開示情報(法第5条各号該当)の内訳	94
7 存否応答拒否の内訳	98
8 その他の内訳	101
9 第三者に対する意見書提出の機会の付与等	104
10 審査請求の新規申立て状況	107
11 審査請求の件数と処理状況	111
12 裁決の状況	115
13 審査請求を受けてから裁決をするまでの期間	119
14 審査請求を受けてから審査会に諮問をするまでの期間	124
15 審査会の答申を受けてから裁決をするまでの期間	128
16 審査会における審査状況	132
17 開示実施手数料の減免の状況	133
◎ 事例表	137
(1) 主な開示請求の内容(資料2)	138
(2) 開示決定等の期限関係	
○ 延長手続を採らなかった事案に係るもので、30日以内に開示決定等がされなかったもの(資料3)	150

○ 法第 10 条第 2 項の延長手続を採った事案に係るもので、延長した 期限までに開示決定等がされなかったもの（資料 4） -----	151
○ 法第 11 条の期限の特例規定を適用した事案に係るもので、開示請 求者に通知した期限までに開示決定等がされなかったもの（資料 5） -	152
○ 調査日現在、処理中の事案のうち、延長手続を採らなかった事案 に係るもので、30 日を超過しているもの（資料 6） -----	153
(3) 期限の特例規定適用事案関係	
○ 調査対象年度に行った開示決定等のうち、法第 11 条の期限の特例 規定を適用した事案に係るもので、開示決定等までに 1 年超を要した もの（資料 7） -----	155
(4) 審査請求事案の処理日数関係	
○ 調査対象年度に審査会に諮問した事案のうち、審査請求を受けて から諮問までに 90 日超を要したもの（資料 8） -----	157
○ 調査日現在、処理方針の検討中、審査会への諮問準備中等として いる事案のうち、審査請求を受けてから 90 日を超過しているもの （資料 9） -----	158
○ 調査対象年度に行った裁決のうち、審査会の答申を受けた事案に 係るものであって、答申を受けてから裁決までに 60 日超を要した もの（資料 10） -----	159

- (注) 1 本文及び表で用いた「0.0」は、その比率が表章単位に満たないものを示す。
- 2 独立行政法人等の「調査日現在、処理中の事案のうち、法第 10 条第 2 項の延長手続を採った事案に係るもので、延長した期限までに開示決定等がされなかったもの」、「調査日現在、処理中の事案のうち、法第 11 条の期限の特例規定を適用した事案に係るもので、開示請求者に通知した期限を超過しているもの」及び「調査日現在、答申を受けて裁決の準備中である事案のうち、答申を受けてから 60 日を超過しているもの」は該当がないため、上記には記載していない。

令和3年度における行政機関情報公開法の
施行の状況について

令和3年度における行政機関情報公開法の施行の状況について

令和5年3月

総務省行政管理局

I 調査の目的

この調査は、行政機関の保有する情報の公開に関する法律（平成11年法律第42号。以下「法」という。）第23条の規定に基づき、法の施行の状況を的確に把握し、広く国民に明らかにすることによって、情報公開制度及びその運用に対する正確な理解を深めることを目的として行ったものである。

II 対象機関

法第2条第1項各号に規定する行政機関の全て（49機関）

第1号 法律の規定に基づき内閣に置かれる機関（内閣府を除く。）及び内閣の所轄の下に置かれる機関（7機関）

内閣官房、内閣法制局、国家安全保障会議、都市再生本部、構造改革特別区域推進本部、知的財産戦略本部、地球温暖化対策推進本部、地域再生本部、郵政民営化推進本部、中心市街地活性化本部、道州制特別区域推進本部、総合海洋政策本部、宇宙開発戦略本部、総合特別区域推進本部、原子力防災会議、国土強靱化推進本部、健康・医療戦略推進本部、水循環政策本部、まち・ひと・しごと創生本部、サイバーセキュリティ戦略本部、特定複合観光施設区域整備推進本部、ギャンブル等依存症対策推進本部、アイヌ政策推進本部、新型コロナウイルス感染症対策本部、国際博覧会推進本部、新型インフルエンザ等対策推進会議、人事院、復興庁及びデジタル庁

（注）事務処理の実態を踏まえ、本調査結果では、下線を付した各機関については内閣官房の内数として、また、二重下線を付した各機関については内閣府の内数として整理した。内数として整理した機関数については、上記の対象機関数からは除いている。

第2号 内閣府、宮内庁並びに内閣府設置法第49条第1項及び第2項に規定する機関（これらの機関のうち第4号の政令で定める機関が置かれる機関にあつては、当該政令で定める機関を除く。）（8機関）

内閣府、宮内庁、公正取引委員会、国家公安委員会、個人情報保護委員会、カジノ管理委員会、金融庁及び消費者庁

第3号 国家行政組織法第3条第2項に規定する機関（第5号の政令で定める機関が置かれる機関にあつては、当該政令で定める機関を除く。）（31機関）

総務省、公害等調整委員会、消防庁、法務省、出入国在留管理庁、公安審査委員会、公安調査庁、外務省、財務省、国税庁、文部科学省、スポーツ庁、文化庁、厚生労働省、中央労働委員会、農林水産省、林野庁、水産庁、経済産業省、資源エネルギー庁、特許庁、中小企業庁、国土交通省、観光庁、気象庁、運輸安全委員会、海上保安庁、環境省、原子力規制委員会、防衛省及び防衛装備庁

第4号 内閣府設置法第39条及び第55条並びに宮内庁法第16条第2項の機関並びに内閣府設置法第40条及び第56条（宮内庁法第18条第1項において準用する場合を含む。）の特別の機関で、政令で定めるもの（1機関）

<国家公安委員会に置かれる特別の機関>

警察庁

第5号 国家行政組織法第8条の2の施設等機関及び同法第8条の3の特別の機関で、政令で定めるもの（1機関）

<法務省に置かれる特別の機関>

検察庁

第6号 会計検査院

（注）1 新型インフルエンザ等対策推進会議は令和3年4月1日新設、デジタル庁は令和3年9月1日新設。
2 令和3年度以降の行政機関の組織改編については、本文末の別表参照。
3 令和3年度中に廃止された高度情報通信ネットワーク社会推進戦略本部、社会保障制度改革推進本部、社会保障制度改革推進会議及び東京オリンピック競技大会・東京パラリンピック競技大会推進本部については、内閣官房の内数として計上している。

Ⅲ 対象期間

令和3年4月1日から令和4年3月31日までの状況について、令和4年3月31日現在で調査（本文中で引用している法令及び条項は令和4年3月31日時点のものである。）

Ⅳ 調査の結果

1 開示請求の件数と処理の状況

(1) 開示請求の件数

ア 令和3年度に各行政機関に対して行われた開示請求は、表1のとおり185,173件であり、令和2年度に比べて9,216件増加している。

開示請求は、本省庁のほか、権限が委任された地方支分部局、施設等機関等でも受け付けられており、158,229件（85.4%）が本省庁以外での受付となっている。

また、開示請求の態様を方法別でみると、窓口に来所又は郵送によるものが180,657件（97.6%）、オンラインによるものが4,516件（2.4%）となっている。

各調査項目に係る行政機関別内訳については、資料1を参照（以下同じ。）。

表1 開示請求の件数

（単位：件、%）

	開示請求の件数	受付別		方法別	
		本省庁	その他	来所・郵送	オンライン
令和3年度 (比率)	185,173 (100)	26,944 (14.6)	158,229 (85.4)	180,657 (97.6)	4,516 (2.4)
令和2年度 (比率)	175,957 (100)	26,524 (15.1)	149,433 (84.9)	171,587 (97.5)	4,370 (2.5)

イ 主な開示請求の内容について、開示請求件数が多い上位5機関の状況をみると表2のとおりとなっている。

表2 開示請求件数が多い上位5機関の件数及び主な内容

（単位：件）

行政機関名	開示請求件数	主な開示請求の内容
法務省	113,223	不動産登記の受付状況に関する文書（97,489）
国土交通省	33,399	土木工事及び建設コンサルタント関係業務等の設計書に関する文書（12,726）
厚生労働省	11,031	医薬品・医療機器の承認関係に関する文書（4,365）
防衛省	4,765	採用試験問題に関する文書（約930）
国税庁	4,016	法人名簿（設立法人）（1,516）

（注）各行政機関の主な開示請求の内容については、資料2を参照。

(2) 処理の状況

令和3年度において各行政機関の長（法第17条の規定に基づき権限の委任を受けた行政機関の職員を含む。以下同じ。）が処理すべき事案は、表3のとおり、令和3年度に新たに受け付けた185,173件、前年度から持ち越した14,564件及び他の機関から事案の移送を受けた172件の計199,909件となっている。

この199,909件の処理状況をみると、開示決定等を行ったものが181,882件（91.0%）、途中で請求が取り下げられたものが3,802件（1.9%）、事案の全部を他の機関に移送したものが85件（0.0%）となっている。また、14,140件（7.1%）については、令和4年度に処理が持ち越されている。

(注) 行政機関の長への事案の移送は、法第12条の規定に基づき他の行政機関の長から行われる場合と、独立行政法人等の保有する情報の公開に関する法律（平成13年法律第140号。以下「独立行政法人等情報公開法」という。）第13条の規定に基づき独立行政法人等（独立行政法人等情報公開法第2条第1項に規定する独立行政法人等をいう。以下同じ。）から行われる場合があり、いずれの場合についても移送を受けた行政機関の長において開示決定等を行わなければならないこととされている。

同様に、行政機関の長から他の機関（他の行政機関の長又は独立行政法人等をいう。以下同じ。）への事案の移送についても、法第12条の規定に基づき他の行政機関の長に対して行われる場合と、法第12条の2の規定に基づき独立行政法人等に対して行われる場合とがある。

表3 開示請求事案の処理状況

(単位：件、%)

	処理すべき事案				事案の処理状況			
	新規受付事案	前年度からの持ち越し事案	他機関から移送を受けた事案	計	開示決定等がされた事案	取下げ事案	他機関に全部を移送した事案	処理中事案（次年度に持ち越し）
令和3年度 (比率)	185,173	14,564	172	199,909 (100)	181,882 (91.0)	3,802 (1.9)	85 (0.0)	14,140 (7.1)
令和2年度 (比率)	175,957	12,168	148	188,273 (100)	169,341 (89.9)	4,241 (2.3)	88 (0.0)	14,603 (7.8)

(注) 1 本表は、行政機関の長が受け付けた開示請求事案、前年度からの持ち越し事案及び他の機関から移送を受けた開示請求事案について、調査日現在（令和4年3月31日。以下同じ。）の処理状況を示している。

1 件の開示請求事案の一部について開示決定等をしていても、残りの部分について開示決定等をしていない場合には、「処理中事案（次年度に持ち越し）」に計上している。

2 「取下げ事案」とは、行政機関が開示請求を受け付けた後に、開示請求者から当該開示請求を取り下げる旨の申出があり、その結果、開示決定等をする必要がなくなったものをいう。なお、事前段階の情報提供により開示請求をしようとした者が開示請求を取りやめたものなどは含まない。

3 「他機関に全部を移送した事案」とは、開示請求事案の全部を他の機関に移送したことで自ら開示決定等をする必要がなくなったものをいう。

他の行政機関の長に移送されたものは、当該移送を受けた行政機関の長において「他機関から移送を受けた事案」に計上され、独立行政法人等に移送されたものは、独立行政法人等情報公開法の施行状況調査において当該移送を受けた独立行政法人等の「他機関から移送を受けた事案」に計上されている。

4 事案の一部のみを他の機関に移送する場合、1件の開示請求事案を分割して複数の他の機関に移送する場合等があるため、「他機関から移送を受けた事案」と「他機関に全部を移送した事案」とは一致しない場合がある。

5 令和2年度に開示請求がされた段階では1件としていた事案を令和3年度に入ってから補正により複数の事案に分割した場合や、複数の開示請求事案を補正により1件にまとめる場合などがあるため、令和3年度の「前年度からの持ち越し事案」と令和2年度の「処理中事案（次年度に持ち越し）」の件数は一致しない場合がある。

2 開示決定等の状況

(1) 開示決定等の件数

令和3年度には、表4のとおり、178,386件の決定がされ、このうち、開示決定（全部を開示する決定及び一部を開示する決定）がされたものが173,901件（97.5%）、不開示決定がされたものが4,485件（2.5%）となっている。また、開示決定がされたもののうち、開示請求に係る行政文書について全部を開示する決定がされたものが35,758件（20.0%）、一部を開示する決定がされたものが138,143件（77.4%）となっている。

なお、開示決定がされたものの中には、不開示情報が記録された行政文書ではあるが、公益上特に必要があるとして、行政機関の長の裁量により開示されたもの（法第7条に基づく公益裁量開示）が8件（0.0%）含まれている。

また、開示決定がされたものの、開示請求者からの開示実施の申出がなかったものは、6,062件（3.5%）となっている。

表4 開示決定等の件数

(単位：件、%)

	開示決定等						
	計	開示決定			(開示決定したもののうち) 公益裁量開示	(開示決定したもののうち) 開示実施の申出なし	不開示決定
		小計	全部を開示	一部を開示			
令和3年度 (比率)	178,386 (100)	173,901 (97.5)	35,758 (20.0)	138,143 (77.4)	8 (0.0)	6,062 (3.5)	4,485 (2.5)
令和2年度 (比率)	164,950 (100)	160,773 (97.5)	41,022 (24.9)	119,751 (72.6)	0 (0.0)	4,349 (2.7)	4,177 (2.5)

(注) 1 開示決定等の件数は、開示請求者への開示決定等通知の件数を計上している。開示請求のあった1事案を分割して複数の開示決定等をしているものや、関連する複数の事案をまとめて1件の開示決定等として通知しているものがあることから、表4の「開示決定等」と表3の「開示決定等がされた事案」の件数は一致しない場合がある。

2 「(開示決定したもののうち) 公益裁量開示」及び「(開示決定したもののうち) 開示実施の申出なし」の構成比の母数は「開示決定(小計)」である。

(2) 開示決定等の期限の遵守状況

ア 行政機関の長は、開示請求があったときは、①開示請求があった日から30日以内に開示決定等を行わなければならない（法第10条第1項）が、②事務処理上の困難その他正当な理由があるときは、30日以内に限り延長することができることとされている（同条第2項）。

また、③開示請求に係る行政文書が著しく大量であるため、開示請求があった日から60日以内にその全てについて開示決定等を行うことにより事務の遂行に著しい支障が生ずるおそれがある場合には、開示決定等の期限の特例として、60日以内に行政文書の「相当の部分」につき開示決定等をし、残りの行政文書については「相当の期間」内に開示決定等をするれば足りることとされている（法第11条）。この場合、開示請求者に開示決定等をする期限を通知することとされている。

令和3年度において開示決定等がされた178,386件についてみると、表5のとおり、延長手続を採ることなく開示請求があった日から30日以内に決定されたものが160,763件（90.1%）、法第10条第2項に基づく期限を延長する手続が採られ、当該延長した期限までに決定された

ものが12,264件（6.9%）、法第11条に基づく期限の特例規定を適用して開示請求者に通知した期限までに決定されたものが4,979件（2.8%）となっている。

表5 期限の延長、遵守の状況

（単位：件、%）

	開示決定等件数	延長手続を採らなかったもの		延長手続を採ったもの（法第10条第2項）		期限の特例規定を適用したもの（法第11条）		合計	
		期限内に決定がされたもの（a）	期限を超過したもの（b）	期限内に決定がされたもの（c）	期限を超過したもの（d）	期限内に決定がされたもの（e）	期限を超過したもの（f）	期限内に決定がされたもの（a+c+e）	期限を超過したもの（b+d+f）
令和3年度 （比率）	178,386 （100）	160,763 （90.1）	145 （0.1）	12,264 （6.9）	165 （0.1）	4,979 （2.8）	70 （0.0）	178,006 （99.8）	380 （0.2）
令和2年度 （比率）	164,950 （100）	147,094 （89.2）	503 （0.3）	12,637 （7.7）	445 （0.3）	4,256 （2.6）	15 （0.0）	163,987 （99.4）	963 （0.6）

なお、期限までに開示決定等がされなかったものは、延長手続を採ることなく開示請求があった日から30日を過ぎて決定されたものが145件、延長手続が採られたものの当該延長した期限を過ぎて決定されたものが165件、期限の特例規定を適用したものの開示請求者に通知した期限を過ぎて決定されたものが70件の計380件（0.2%）となっている。

また、調査日現在、処理中の事案で既に期限を過ぎているものは、延長手続が採られることなく開示請求があった日から30日が過ぎているものが40件、延長手続が採られたものの当該延長した期限を過ぎているものが71件、法第11条の期限の特例規定を適用したものの開示請求者に通知した期限を過ぎているものが24件の計135件みられる。

これらを行政機関別にみると、期限までに開示決定等がされなかったものは表6の①から③まで、処理中の事案で既に期限を過ぎているものは表7の①から③までのとおりとなっている。

関係行政機関では、期限までに開示決定等がされなかった理由について、対象文書が著しく大量かつ個人情報を含む慎重な判断を要する性質のものであったこと、第三者意見照会に対する意見書の提出が新型コロナウイルスの影響により時間を要したこと、担当課室において開示請求案件が多く開示請求以外の業務も多忙であったこと、請求内容が複数の課にまたがっていることにより調整に時間を要したことなどを挙げている。また、再発防止策として、事前に開示決定までに要する期間を精査して開示決定等期限を設定する、意見照会をこれまでより早期に実施する、担当課室内において進捗状況を共有し優先順位を付けて事務処理を行う、事務処理についての的確な見通しを立てることができるよう情報公開窓口と担当部局との連携を強化し進行管理を徹底するなどとしている。

総務省は、これらの事案の実情も踏まえつつ、関係行政機関との相談や助言を通じ、開示決定等の進行管理が徹底されるように努める。

表6 期限までに開示決定等がされなかったものの行政機関別内訳

① 延長手続を採らなかった事案に係るもので、30日以内に開示決定等がされなかったもの
(単位：件)

行政機関名	件数
内閣法制局	3
デジタル庁	18
消防庁	1
法務省	3
外務省	1
スポーツ庁	1
文化庁	1
厚生労働省	110
林野庁	4
国土交通省	2
環境省	1
計	145

(注) 各事案の概要については、資料3を参照。

② 法第10条第2項の延長手続を採った事案に係るもので、延長した期限までに開示決定等がされなかったもの
(単位：件)

行政機関名	件数
法務省	1
文部科学省	2
厚生労働省	156
特許庁	4
国土交通省	1
環境省	1
計	165

(注) 各事案の概要については、資料4を参照。

③ 法第11条の期限の特例規定を適用した事案に係るもので、開示請求者に通知した期限までに開示決定等がされなかったもの
(単位：件)

行政機関名	件数
総務省	1
法務省	3
厚生労働省	61
経済産業省	3
環境省	2
計	70

(注) 各事案の概要については、資料5を参照。

表7 調査日現在、処理中の事案のうち、開示決定等の期限を過ぎているものの行政機関別内訳

① 延長手続を採らなかった事案に係るもので、30日を超過しているもの

(単位：件)

行政機関名	件数
厚生労働省	40
計	40

(注) 各事案の概要については、資料6を参照。

② 法第10条第2項の延長手続を採った事案に係るもので、延長した期限を超過しているもの

(単位：件)

行政機関名	件数
宮内庁	1
法務省	1
厚生労働省	69
計	71

(注) 各事案の概要については、資料7を参照。

③ 法第11条の期限の特例規定を適用した事案に係るもので、開示請求者に通知した期限を超過しているもの

(単位：件)

行政機関名	件数
内閣府	2
宮内庁	1
財務省	1
厚生労働省	20
計	24

(注) 各事案の概要については、資料8を参照。

イ 法第11条の期限の特例規定を適用した事案5,049件のうち、開示請求があった日から開示決定等がされた日までに1年超を要したものは469件あった。

関係行政機関では、1年超を要した理由について、対象文書が著しく大量であったこと、同時期に多数の開示請求があったこと、通常業務が多忙であったこと、第三者意見照会に対する意見書の提出が新型コロナウイルスの影響により時間を要したことなどを挙げている。

(注) 1年超を要したものの469件の概要については、資料9を参照。

(3) 不開示の理由

ア 不開示の決定及び一部を開示する決定の不開示部分について不開示とした理由をみると、表8のとおり、開示請求に係る行政文書に記録されている情報が不開示情報に該当することによるもの、開示請求に係る行政文書の不存在によるもの、存否応答拒否（開示請求に係る行政文書の存否を答えるだけで不開示情報を開示することとなるため、その存否そのものを明らかにせず拒否処分をすること）によるものなどがある。

表8 不開示理由の内訳

(単位：件、%)

	不開示の決定と一部を開示する決定の件数	不開示理由の内訳			
		不開示情報に該当	行政文書不存在	存否応答拒否	その他
令和3年度 (比率)	142,628	138,304 (97.0)	5,449 (3.8)	395 (0.3)	344 (0.2)
令和2年度 (比率)	123,928	119,694 (96.6)	4,376 (3.5)	521 (0.4)	260 (0.2)

(注) 1 1件の決定において複数の不開示理由に該当するものがあるため、内訳の合計は「不開示の決定と一部を開示する決定の件数」と一致しない場合がある。内訳欄の比率は「不開示の決定と一部を開示する決定の件数」を100とした場合の比率である。

2 「その他」は、開示請求書における形式上の不備又は法の適用除外を理由とするものである（「その他」の内訳については下記ウ及び表10参照）。

イ 不開示情報に該当することを理由とするもの138,304件について、法第5条各号の不開示情報のいずれに該当するかをみると、表9のとおり、法人等に関する情報（第2号）に該当するものが最も多く、次いで、個人に関する情報（第1号）に該当するもの、事務又は事業に関する情報（第6号）に該当するものの順になっている。

また、存否応答拒否（法第8条）によるもの395件について、存否を答えるだけで開示することとなる情報が法第5条各号の不開示情報のいずれに該当するかをみると、個人に関する情報（第1号）に該当するものが最も多く、次いで、法人等に関する情報（第2号）に該当するもの、事務又は事業に関する情報（第6号）に該当するものの順になっている。

表9 不開示情報に該当することを理由とするもの及び存否応答拒否によるもの内訳

(単位：件、%)

不開示情報の区分		不開示情報に該当（比率）		存否応答拒否（比率）	
		138,304		395	
内訳	第1号 個人に関する情報	108,940	(78.8)	182	(46.1)
	第1号の2 非識別加工情報等	165	(0.1)	4	(1.0)
	第2号 法人等に関する情報	114,977	(83.1)	145	(36.7)
	第3号 国の安全等に関する情報	2,240	(1.6)	25	(6.3)
	第4号 公共の安全等に関する情報	6,607	(4.8)	27	(6.8)
	第5号 審議、検討等に関する情報	2,264	(1.6)	11	(2.8)
	第6号 事務又は事業に関する情報	10,956	(7.9)	77	(19.5)

(注) 1件の決定において複数の不開示情報の区分に該当するものがあるため、内訳の合計は「不開示情報に該当」件数と一致しない場合がある。内訳欄の比率は「不開示情報に該当」件数を100とした場合の比率である。

ウ 表8の不開示理由の「その他」（開示請求書における形式上の不備又は法の適用除外を理由とするもの）344件の内訳をみると、表10のとおり、開示請求書に必要な記載事項が未記載、開示請求手数料の未納、開示請求に係る対象文書の特定が不十分であるなどの開示請求の形式上の不備を理由とするもののほか、法の適用除外を理由とするものがある。

なお、開示請求権の濫用を理由とするものはなかった。

表10 「その他」を理由とするものの内訳

(単位：件、%)

	その他 (合計)							
		形式上の不備					法の適用除外	開示請求権の濫用
		必要記載事項未記載	開示請求手数料未納	対象文書の特定不十分	その他			
令和3年度 (比率)	344	307	8 (2.6)	58 (18.9)	240 (78.2)	8 (2.6)	37	0
令和2年度 (比率)	260	239	27 (11.3)	126 (52.7)	93 (38.9)	0 (0.0)	21	0

- (注) 1 1件の決定において複数の事由に該当するものがあるため、「形式上の不備」の内訳の合計は、「形式上の不備」件数と一致しない場合がある。
 2 「形式上の不備」の内訳欄の比率は「形式上の不備」件数を100とした場合の比率である。

(4) 第三者に対する意見書提出の機会の付与等

開示請求に係る行政文書に国、独立行政法人等、地方公共団体、地方独立行政法人及び開示請求者以外の者（以下「第三者」という。）に関する情報が記録されているときは、行政機関の長は、①当該第三者に意見書の提出の機会を与えることができるとされ（法第13条第1項（任意的意見聴取））、②公益上の理由により開示しようとするときには、当該機会を与えなければならないこととされている（同条第2項（必要的意見聴取））。

また、当該第三者から開示に反対する旨の意見書が提出された場合において、開示決定をするときには、開示決定日と開示の実施日との間に少なくとも2週間を置き、開示決定後直ちに、当該意見書を提出した第三者に対し、開示決定をした旨及びその理由並びに開示を実施する日を書面により通知しなければならないこととされている（法第13条第3項）。

令和3年度において第三者に対して意見書の提出の機会を付与した事案は、表11のとおり、法第13条第1項に基づいて意見書の提出の機会を付与したもの（任意的意見聴取）が4,673件、これに対して開示に反対する旨の意見書が提出されたものが4,207件あり、法第13条第2項に基づいて意見書の提出の機会を付与したもの（必要的意見聴取）はなかった。

表11 第三者に対する意見書提出の機会の付与等の状況

(単位：件、%)

	法第13条第1項に基づき意見書の提出の機会を付与（任意的意見聴取）				法第13条第2項に基づき意見書の提出の機会を付与（必要的意見聴取）			
		意見書の提出			意見書の提出			
		反対する旨の意見書	3項通知		反対する旨の意見書	3項通知		
			3項通知			3項通知		
令和3年度 (比率)	4,673 (100)	4,570 (97.8)	4,207 (90.0)	3,961 (84.8)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)
令和2年度 (比率)	4,313 (100)	4,213 (97.7)	4,099 (95.0)	4,026 (93.4)	2 (100)	2 (100.0)	0 (0.0)	0 (0.0)

- (注) 「3項通知」は、意見書の提出の機会を付与した第三者から開示に反対する旨の意見書が提出された事案のうち、開示決定を行い、法第13条第3項の規定に基づき当該第三者に対し、開示決定をした旨及びその理由並びに開示を実施する日を通知したものの件数である。

3 審査請求の件数と処理の状況

(1) 審査請求の件数

ア 開示決定等又は開示請求に係る不作為について不服がある者は、行政不服審査法（平成26年法律第68号）に基づき、行政機関の長（法第17条の規定に基づき権限の委任を受けた行政機関の職員が処分庁又は不作為庁である場合には、当該処分庁又は不作為庁の最上級行政庁である行政機関の長）に対し、審査請求をすることができる。

令和3年度には、表12のとおり、13,078件の審査請求が行われている。

表12 審査請求の件数
(単位：件)

	審査請求の件数
令和3年度	13,078
令和2年度	13,753

イ 審査請求の理由をみると、表13のとおり、不作為に対する不服が最も多く、11,308件となっており、次いで、行政文書の特定に対する不服があるとするものが858件となっている。また、不開示情報に該当することを理由とする不開示の決定（一部を開示する決定の不開示部分を含む。）に対する不服が723件となっている。

表13 審査請求の理由

(単位：件)

	開示請求者からの審査請求		第三者からの審査請求		計
不開示の決定（一部を開示する決定の不開示部分を含む。）に対する審査請求	不開示情報に該当することを理由とする不開示決定に対する不服	723	/	-	1,099
	行政文書の不存在を理由とする不開示決定に対する不服	259			
	存否応答拒否による不開示決定に対する不服	61			
	形式上の不備又は権利濫用を理由とする不開示決定に対する不服	56			
開示決定に対する審査請求	行政文書の特定に対する不服（開示決定をされた行政文書以外にも開示請求対象文書があるはずである、開示請求した文書と開示決定をされた文書が異なるなど）	858	自己に関連する情報が記録された行政文書が開示されることとなる決定に対する不服	1	859
その他の審査請求	不作為に対する不服	11,308	/	-	11,463
	事案の移送、期限の延長に関する不服	10			
	決定内容に関わりのない事項に対する不服等	145			

(注) 1件の審査請求において複数の理由があるものはそれぞれに計上しているため、本表における件数の合計値は、表12の審査請求の件数とは一致しない場合がある。

(2) 審査請求の処理状況

審査請求を受けた行政機関の長は、①審査請求が不適法で却下する場合、②裁決で審査請求の全部を認容し当該審査請求に係る行政文書の全部を開示する場合を除き、情報公開・個人情報

報保護審査会（以下「審査会」という。）に諮問した上で、裁決をすることとされている（法第19条第1項）。

（注） 会計検査院を除く行政機関の長は、総務省情報公開・個人情報保護審査会、会計検査院の長は会計検査院情報公開・個人情報保護審査会に諮問することとされている。令和3年度は、会計検査院の長が受け付けた審査請求事案は1件あり、会計検査院情報公開・個人情報保護審査会に対する新規諮問は1件、答申は3件行われている。

令和3年度において行政機関の長が処理すべき審査請求事案は、同年度に行われた13,078件及び令和2年度から持ち越された20,479件の計33,557件となっている。

この33,557件について、その処理状況を見ると、表14のとおり、裁決が行われ処理済みとなっているものが27,119件（80.8%）、取下げが82件（0.2%）、処理方針を検討中である、審査会に諮問中であるなどにより令和4年度に処理を持ち越しているものが6,356件（18.9%）となっている。

- （注） 1 「審査請求事案」には改正前の行政不服審査法（昭和37年法律第160号）に基づく異議申立て及び審査請求を含み、また、「裁決」には改正前の同法に基づく裁決及び決定を含む（以下同じ）。
2 令和3年度に行われた審査請求13,078件のうち、約8割（81.4%）は、特定の行政機関に対し行われた不作為についての審査請求である。

表14 審査請求の件数と処理状況

（単位：件、%）

	処理すべき件数			処理済	取下げ	処理中 (次年度に持ち越し)			
		新規審査 請求件数	前年度か らの持ち 越し件数			処理方針の 検討中、審 査会への諮 問準備中等	審査会に 諮問中	審査会の 答申後、裁 決の準備 中	
令和3年度 (比率)	33,557 (100)	13,078	20,479	27,119 (80.8)	82 (0.2)	6,356 (18.9)	5,426 (16.2)	715 (2.1)	215 (0.6)
令和2年度 (比率)	26,395 (100)	13,753	12,642	5,900 (22.4)	39 (0.1)	20,456 (77.5)	19,611 (74.3)	726 (2.8)	119 (0.5)

- （注） 1 「処理方針の検討中、審査会への諮問準備中等」には、不適法な審査請求であるなど審査会への諮問を要しない事案について裁決の準備をしているものを含む。
2 令和2年度に審査請求がされた段階では1件としていた事案を令和3年度に入ってから補正により複数の事案に分割した場合や、複数の審査請求事案を補正により1件にまとめる場合などがあるため、令和3年度の「前年度からの持ち越し件数」と令和2年度の「処理中（次年度に持ち越し）」の件数は一致しない場合がある。

（3）裁決の状況

ア 令和3年度に処理済みとされた27,119件についてみると、表15のとおり、審査会に諮問し、答申を受けて裁決を行ったものが604件、審査会に諮問しないで裁決を行ったもの（審査請求が不適法であること等により審査会に諮問する必要がなかったもの）が26,515件となっている。

裁決の内訳をみると、審査請求に理由がないとして棄却したものが393件（1.4%）、審査請求に理由があるとして開示決定等の全部又は一部の取消し又は変更をしたもの（審査請求の認容又は一部認容）が計218件（0.8%）、審査請求が不適法であるとして却下したものが26,507件（97.7%）となっている。

なお、令和3年度は、審査会に諮問し、その答申を受けた行政機関の長が、答申の内容と異なる内容の裁決を行ったものはなかった。

表15 審査請求に対する裁決の状況

(単位：件、%)

	棄却	認容	一部認容	却下	その他	計
審査会に諮問しないで裁決を行ったもの	—	8	—	26,507	0	26,515
審査会に諮問し、答申を受けて裁決を行ったもの	393	37	173	—	1	604
計 (比率)	393 (1.4)	45 (0.2)	173 (0.6)	26,507 (97.7)	1 (0.0)	27,119 (100)

(注)「審査会に諮問しないで裁決を行ったもの」には諮問を取り下げたものを含む。

イ 審査請求を受けてから裁決をするまでの期間をみると、表16のとおり、2年を超える期間を要したものが8,030件(29.6%)となっている。

表16 審査請求を受けてから裁決をするまでの期間

(単位：件、%)

	裁決 件数	90日以内	90日超 半年以内	半年超 9か月以内	9か月超 1年以内	1年超 2年以内	2年超
令和3年度 (比率)	27,119 (100)	3,283 (12.1)	1,718 (6.3)	3,955 (14.6)	2,850 (10.5)	7,283 (26.9)	8,030 (29.6)
令和2年度 (比率)	5,900 (100)	4,438 (75.2)	760 (12.9)	110 (1.9)	133 (2.3)	329 (5.6)	130 (2.2)

ウ 行政不服審査制度は、簡易迅速な手続により国民の権利利益の救済を図ることを目的とし、審査請求事案はできる限り速やかに処理されることが求められている。

このため、行政機関における審査請求事案の事務処理の迅速化を図るため、平成17年8月に各府省申合せを行った。これにより、審査会への諮問については、改めて調査・検討等を行う必要がないような事案については審査請求を受けてから30日以内、その他の事案についても特段の事情のない限り90日以内に行い、また、答申後の裁決については、原処分を妥当とする答申などにあっては30日以内、その他の事案についても特段の事情のない限り60日以内に行うこととしている。

令和3年度に審査会に諮問した754件について、審査請求を受けてから審査会に諮問するまでの期間をみると、表17のとおり、90日を超えているものが178件(23.6%)となっている。

また、調査日現在、処理方針の検討中、審査会への諮問準備中等としているもの5,426件をみると、審査請求を受けてから既に90日を経過しているものが4,248件(78.3%)となっている。

表17 審査請求を受けてから審査会に諮問するまでの期間

(単位：件、%)

	審査会に諮問した件数		処理方針の検討中、 審査会への諮問準備中等の件数	
		うち審査請求を受けてから審査会に諮問するまでに90日超を要したもの		うち審査請求を受けてからの経過日数が90日を超過しているもの
令和3年度 (比率)	754 (100)	178 (23.6)	5,426 (100)	4,248 (78.3)
令和2年度 (比率)	686 (100)	277 (40.4)	19,611 (100)	16,152 (82.4)

審査請求を受けてから審査会に諮問するまでに90日超を要した178件及び調査日現在、処理方針の検討中、審査会への諮問の準備中等で、審査請求を受けてから既に90日を超過している4,248件を行政機関別にみると、表17-①及び表17-②のとおりとなっている。

関係行政機関では、これらの理由について、原処分 of 精査及び事実関係の確認に時間を要したこと、関係部署との意見調整や検討に時間を要したこと、担当課室において所管業務や他の多数の開示請求の対応が著しく多忙であったことなどを挙げている。また、再発防止策として、情報公開窓口と担当課室との連携を強化し進行管理を徹底する、関係職員間における情報共有の徹底、担当課室における体制の強化等を図るなどとしている。

総務省は、これらの事案の実情も踏まえつつ、関係行政機関との相談や助言を通じ、審査請求事案の進行管理が徹底されるように努める。

表17-① 審査請求を受けてから審査会に諮問するまでに90日超を要したもの

(単位：件)

行政機関名	件数
内閣官房	1
人事院	1
宮内庁	1
金融庁	2
法務省	41
外務省	5
国税庁	1
厚生労働省	37
国土交通省	13
防衛省	76
計	178

(注) 各事案の概要については、資料10を参照。

表17-② 調査日現在、処理方針の検討中、審査会への諮問の準備中等としている事案のうち、審査請求を受けてから90日を超過しているもの

(単位：件)

行政機関名	件数
内閣官房	60
法務省	80
外務省	47
財務省	4
文部科学省	25
厚生労働省	29
特許庁	66
国土交通省	9
防衛省	3,928
計	4,248

(注) 各事案の概要については、資料11を参照。

エ 審査会の答申を受けてから裁決をするまでの期間をみると、表18のとおり、審査会の答申を受けて令和3年度に裁決を行った604件のうち、60日を超過しているものが100件（16.6%）となっている。

また、調査日現在、審査会の答申を受けて裁決の準備中である215件のうち、答申を受けてから既に60日を経過しているものが111件（51.6%）となっている。

表18 審査会の答申を受けてから裁決をするまでの期間

(単位：件、%)

	審査会の答申を受けて 裁決を行った件数		審査会の答申を受けて 裁決の準備中である件数	
		うち答申を受けてから 裁決まで60日超を要した もの		うち答申を受けてから の経過日数が60日を 超過しているもの
令和3年度 (比率)	604 (100)	100 (16.6)	215 (100)	111 (51.6)
令和2年度 (比率)	666 (100)	116 (17.4)	119 (100)	56 (47.1)

審査会の答申を受けてから裁決までに60日超を要した100件及び調査日現在、審査会の答申を受けて裁決の準備中である事案のうち、答申を受けてから60日を超過している111件を行政機関別にみると、表18-①及び表18-②のとおりとなっている。

関係行政機関では、これらの理由について、対象文書が極めて大量であったこと、担当課室において所管業務や他の多数の開示請求の対応が著しく多忙であったこと、関係部署との意見調整や検討に時間を要したことなどを挙げている。また、再発防止策として、情報公開窓口が有するノウハウを活用して担当課に必要なサポートを行い進行管理を徹底する、関係職員間における情報共有の徹底、担当課室における体制の強化等を図るなどとしている。

総務省は、これらの事案の実情も踏まえつつ、関係行政機関との相談や助言を通じ、審査請求事案の進行管理が徹底されるように努める。

表18-① 審査会の答申を受けてから裁決までに60日超を要したもの

(単位：件)

行政機関名	件数
総務省	1
法務省	19
外務省	37
厚生労働省	4
国土交通省	1
環境省	1
防衛省	37
計	100

(注) 各事案の概要については、資料12を参照。

表18-② 調査日現在、答申を受けて裁決の準備中である事案のうち、答申を受けてから60日を超過しているもの

(単位：件)

行政機関名	件数
法務省	1
外務省	107
厚生労働省	2
防衛省	1
計	111

(注) 各事案の概要については、資料13を参照。

(4) 審査会における審査状況

審査会では、表19のとおり、令和3年度に新たに諮問を受けた724件及び令和2年度からの持ち越し事案635件の計1,359件から、途中で取り下げられた45件を除いた計1,314件の諮問事案に対し、632件の答申を行っている。この632件の答申を内容別にみると、諮問庁（審査会に諮問した行政機関の長）の開示・不開示の判断を妥当としたものが403件（63.8%）、一部妥当でないとしたものが179件（28.3%）、妥当でないとしたものが50件（7.9%）となっている。

表19 審査会における審査状況

(単位：件、%)

	審査会	新規諮問 件数	前年度か らの持ち 越し件数	計	答申件数	答申類型			取下げ 件数	次年度に 持ち越し した件数
						諮問庁の判 断は妥当で あるとした もの	諮問庁の判 断は一部妥 当でないも の	諮問庁の判 断は妥当で ないとした もの		
令和3年度	総務省	723	632	1,355	629	400	179	50	45	681
	会計検査院	1	3	4	3	3	0	0	0	1
	計 (比率)	724	635	1,359	632 (100)	403 (63.8)	179 (28.3)	50 (7.9)	45	682
令和2年度	総務省	643	569	1,212	546	430	78	38	35	631
	会計検査院	1	3	4	1	0	1	0	0	3
	計 (比率)	644	572	1,216	547 (100)	430 (78.6)	79 (14.4)	38 (6.9)	35	634

- (注) 1 諮問庁では、複数の審査請求事案を1件にまとめて審査会に諮問する場合等があるため、表14の「審査会に諮問中」の件数と本表の「次年度に持ち越した件数」、表17の「審査会に諮問した件数」と本表の「新規諮問件数」とは一致しない場合がある。
- 2 答申類型は、原則として諮問時点での諮問庁の判断について答申時点における妥当性で分類したものである。
- 3 本表は、総務省情報公開・個人情報保護審査会（会計検査院に係る数値にあつては会計検査院情報公開・個人情報保護審査会）が取りまとめた数値による。

4 手数料の減免

法第16条第3項及び行政機関の保有する情報の公開に関する法律施行令(平成12年政令第41号。以下「令」という。)第14条第1項において、行政文書の開示を受ける者が経済的困難により開示実施手数料を納付する資力がないと認めるとき(生活保護法(昭和25年法律第144号)に基づく生活扶助を受けているとき等)は、行政機関の長は、開示請求1件につき2,000円を限度として当該手数料を減免することができることとされている。

この手数料の減免制度により、令和3年度には、表20のとおり、68件の申請があり、このうち46件について減免がされている。

なお、令第14条第4項においては、開示決定に係る行政文書を一定の開示の実施方法により一般に周知させることが適当であると行政機関の長が認めるときは、開示実施手数料を減免することができることとされているが、令和3年度は減免された例はなかった。

表20 開示実施手数料の減免の状況

(単位：件)

	令第14条第1項による減免							令第14条第4項による減免
	申請件数	減免		減免を認めなかったもの	審査中	取下げ		
		生活保護	その他					
令和3年度	68	46	22	24	20	2	0	0
令和2年度	60	10	2	8	48	2	0	0

(別表)

1 令和3年度途中における行政機関の組織改編

旧機関名	異動	新機関名
—	令和3年4月1日 新設	新型インフルエンザ等対策推進会議
—	令和3年9月1日 新設	デジタル庁
高度情報通信ネットワーク社会推進戦略本部	令和3年9月1日 廃止	—
社会保障制度改革推進本部	令和3年12月31日 廃止	—
社会保障制度改革推進会議	令和3年12月31日 廃止	—
東京オリンピック競技大会・東京パラリンピック競技大会推進本部	令和4年3月31日 廃止	—

2 調査対象期間（令和3年4月1日～令和4年3月31日）後における行政機関の組織改編

旧機関名	異動	新機関名
—	令和5年4月1日 新設	こども家庭庁

(注) 本表は、令和5年1月1日現在で把握している状況を記載している。

行政機関別内訳表

(資料1)

1 開示請求の件数等

(単位:件)

行政機関名	法人番号	新たに受け付けた件数				前年度からの持ち越し 件数	移送を受け た件数	計 (処理すべき事案)	
		受付別		方法別					
		本省	その他	来所・郵送	オンライン				
内閣官房	3000012010001	1,622	1,622	0	1,622	0	298	11	1,931
内閣法制局	1000012010003	89	89	0	49	40	1	0	90
原子力防災会議	3000012010018	0	0	0	0	0	0	0	0
特定複合観光施設区域整備推進本部	1000012010036	0	0	0	0	0	0	1	1
人事院	2000012010002	3,753	3,744	9	3,753	0	211	1	3,965
内閣府	2000012010019	1,533	610	923	1,533	0	96	6	1,635
宮内庁	9000012010020	144	144	0	67	77	9	2	155
公正取引委員会	8000012010021	14	13	1	14	0	1	1	16
国家公安委員会	7000012010022	10	10	0	10	0	0	0	10
警察庁	8000012130001	362	345	17	362	0	20	1	383
カジノ管理委員会	9000012010037	3	3	0	3	0	0	0	3
個人情報保護委員会	4000012010025	28	28	0	28	0	0	0	28
金融庁	6000012010023	108	108	0	108	0	12	39	159
消費者庁	5000012010024	48	48	0	48	0	3	0	51
デジタル庁	8000012010038	203	203	0	203	0	0	3	206
復興庁	4000012010017	273	273	0	273	0	22	0	295
総務省	2000012020001	1,168	1,064	104	1,168	0	114	4	1,286
公害等調整委員会	1000012020002	0	0	0	0	0	10	0	10
消防庁	9000012020003	13	13	0	13	0	0	0	13
法務省	1000012030001	113,223	856	112,367	113,223	0	3,291	8	116,522
出入国在留管理庁	7000012030004	629	349	280	629	0	105	4	738
公安審査委員会	9000012030002	1	1	0	1	0	0	0	1
公安調査庁	8000012030003	23	21	2	23	0	1	3	27
検察庁	7000012140001	204	84	120	204	0	52	0	256
外務省	9000012040001	1,023	1,023	0	1,023	0	609	3	1,635
財務省	8000012050001	1,107	830	277	1,107	0	80	3	1,190
国税庁	7000012050002	4,016	280	3,736	4,016	0	142	5	4,163
文部科学省	7000012060001	692	692	0	692	0	198	1	891
スポーツ庁	5000012060003	12	12	0	12	0	10	0	22
文化庁	6000012060002	83	83	0	83	0	10	0	93
厚生労働省	6000012070001	11,031	7,501	3,530	9,046	1,985	3,997	9	15,037
中央労働委員会	5000012070002	10	10	0	10	0	0	0	10
農林水産省	5000012080001	1,683	554	1,129	1,683	0	92	5	1,780
林野庁	4000012080002	988	17	971	988	0	28	5	1,021
水産庁	3000012080003	107	102	5	107	0	0	16	123
経済産業省	4000012090001	749	498	251	749	0	200	8	957
資源エネルギー庁	3000012090002	136	136	0	136	0	57	4	197
特許庁	2000012090003	748	744	4	748	0	17	4	769
中小企業庁	1000012090004	80	80	0	80	0	98	3	181
国土交通省	2000012100001	33,399	948	32,451	30,995	2,404	3,461	3	36,863
運輸安全委員会	1000012100002	0	0	0	0	0	0	0	0
観光庁	9000012100003	45	45	0	44	1	1	0	46
気象庁	8000012100004	27	20	7	27	0	1	2	30
海上保安庁	7000012100005	55	13	42	54	1	5	5	65
環境省	1000012110001	708	444	264	708	0	35	2	745
原子力規制委員会	9000012110002	63	63	0	63	0	2	0	65
防衛省	9000012120001	4,765	3,026	1,739	4,765	0	1,212	2	5,979
防衛装備庁	8000012120002	110	110	0	110	0	56	1	167
会計検査院	6000012150001	85	85	0	77	8	7	7	99
計		185,173	26,944	158,229	180,657	4,516	14,564	172	199,909

(注)「検察庁」は、最高検察庁、各高等検察庁、各地方検察庁及び各区検察庁分の合計であり、最高検察庁、東京高等検察庁及び東京地方検察庁で受け付けたものを「本省庁受」とし、その他で受け付けたものを「その他受」とした。以下同じ。また、法人番号欄は、最高検察庁の番号を記載した。

2 開示請求事案の処理状況

(単位:件)

行政機関名	処理すべき事案	開示決定等がされた事案	取下げ事案	他機関に全部を移送した事案	処理中の事案 (次年度に持ち越し)	
						うち期限を超過したもの
内閣官房	1,931	1,608	68	5	250	0
内閣法制局	90	62	16	12	0	0
原子力防災会議	0	0	0	0	0	0
特定複合観光施設区域整備推進本部	1	1	0	0	0	0
人事院	3,965	3,745	48	7	165	0
内閣府	1,635	1,474	68	0	93	2
宮内庁	155	139	10	0	6	2
公正取引委員会	16	12	3	0	1	0
国家公安委員会	10	3	7	0	0	0
警察庁	383	306	10	0	67	0
カジノ管理委員会	3	3	0	0	0	0
個人情報保護委員会	28	20	2	0	6	0
金融庁	159	141	4	0	14	0
消費者庁	51	39	0	0	12	0
デジタル庁	206	189	0	0	17	0
復興庁	295	258	8	0	29	0
総務省	1,286	1,129	106	0	51	0
公害等調整委員会	10	10	0	0	0	0
消防庁	13	8	4	0	1	0
法務省	116,522	112,559	210	2	3,751	1
出入国在留管理庁	738	524	26	0	188	0
公安審査委員会	1	1	0	0	0	0
公安調査庁	27	21	1	0	5	0
検察庁	256	207	5	0	44	0
外務省	1,635	1,066	23	0	546	0
財務省	1,190	976	59	40	115	1
国税庁	4,163	3,937	9	0	217	0
文部科学省	891	797	12	0	82	0
スポーツ庁	22	22	0	0	0	0
文化庁	93	87	3	0	3	0
厚生労働省	15,037	9,892	1,078	5	4,062	129
中央労働委員会	10	10	0	0	0	0
農林水産省	1,780	1,654	5	1	120	0
林野庁	1,021	984	1	0	36	0
水産庁	123	101	14	0	8	0
経済産業省	957	828	7	1	121	0
資源エネルギー庁	197	152	2	0	43	0
特許庁	769	757	10	0	2	0
中小企業庁	181	151	5	0	25	0
国土交通省	36,863	32,542	1,638	1	2,682	0
運輸安全委員会	0	0	0	0	0	0
観光庁	46	46	0	0	0	0
気象庁	30	27	2	0	1	0
海上保安庁	65	61	3	1	0	0
環境省	745	680	32	3	30	0
原子力規制委員会	65	52	7	2	4	0
防衛省	5,979	4,389	272	0	1,318	0
防衛装備庁	167	142	13	1	11	0
会計検査院	99	70	11	4	14	0
計	199,909	181,882	3,802	85	14,140	135

3 開示決定等の件数

(単位:件)

行政機関名	開示決定等の件数						
	開示決定				(開示決定したもののうち) 公益裁量開示	(開示決定したもののうち) 開示実施の 申出なし	不開示決定
	全部を開示	一部を開示					
内閣官房	1,608	1,218	705	513	7	107	390
内閣法制局	62	55	43	12	0	7	7
原子力防災会議	0	0	0	0	0	0	0
特定複合観光施設区域整備推進本部	1	1	0	1	0	0	0
人事院	2,306	2,269	2,240	29	0	194	37
内閣府	1,473	1,369	981	388	0	31	104
宮内庁	83	75	46	29	0	6	8
公正取引委員会	12	10	0	10	0	1	2
国家公安委員会	3	0	0	0	0	0	3
警察庁	322	292	105	187	0	43	30
カジノ管理委員会	3	2	0	2	0	1	1
個人情報保護委員会	20	16	2	14	0	1	4
金融庁	104	67	19	48	0	3	37
消費者庁	39	36	4	32	0	1	3
デジタル庁	189	149	106	43	1	7	40
復興庁	258	208	161	47	0	0	50
総務省	1,130	1,037	363	674	0	385	93
公害等調整委員会	10	10	0	10	0	0	0
消防庁	8	5	2	3	0	1	3
法務省	111,504	110,712	1,216	109,496	0	1,990	792
出入国在留管理庁	404	358	97	261	0	76	46
公安審査委員会	1	1	0	1	0	0	0
公安調査庁	24	11	3	8	0	2	13
検察庁	104	73	4	69	0	1	31
外務省	1,706	1,553	582	971	0	117	153
財務省	937	671	122	549	0	19	266
国税庁	3,940	3,855	501	3,354	0	10	85
文部科学省	535	404	287	117	0	32	131
スポーツ庁	13	11	1	10	0	0	2
文化庁	60	49	6	43	0	2	11
厚生労働省	9,522	8,556	1,643	6,913	0	1,066	966
中央労働委員会	10	8	3	5	0	0	2
農林水産省	1,384	1,335	802	533	0	33	49
林野庁	699	677	588	89	0	5	22
水産庁	56	33	12	21	0	3	23
経済産業省	828	728	274	454	0	164	100
資源エネルギー庁	152	120	58	62	0	48	32
特許庁	738	543	385	158	0	54	195
中小企業庁	151	109	11	98	0	71	42
国土交通省	31,505	31,129	21,535	9,594	0	405	376
運輸安全委員会	0	0	0	0	0	0	0
観光庁	46	27	5	22	0	5	19
気象庁	28	26	12	14	0	0	2
海上保安庁	66	51	26	25	0	6	15
環境省	680	605	326	279	0	31	75
原子力規制委員会	52	35	9	26	0	2	17
防衛省	5,412	5,228	2,402	2,826	0	1,117	184
防衛装備庁	157	154	66	88	0	7	3
会計検査院	41	20	5	15	0	8	21
計	178,386	173,901	35,758	138,143	8	6,062	4,485

(注) 開示請求のあった1事案を分割して複数の開示決定等をしているものや、関連する複数の事案をまとめて1件の開示決定等として通知しているものがあることから、内訳表2「開示請求事案の処理状況」の「開示決定等がされた事案」欄の計と本表の「開示決定等の件数」欄の計の件数は一致しない。

4 延長手続の状況

(単位:件)

行政機関名	開示決定等件数	延長手続を採らなかったもの		法第10条第2項による延長手続を採ったもの			法第11条の期限の特例を適用したものの				
		期限内に開示決定等がされたもの	期限を超過したもの	期限内に開示決定等がされたもの	期限内に開示決定等がされたもの	期限を超過したもの	期限内に開示決定等がされたもの	期限を超過したもの	1年超		
内閣官房	1,608	829	829	0	499	499	0	280	280	0	0
内閣法制局	62	62	59	3	0	0	0	0	0	0	0
原子力防災会議	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
特定複合観光施設区域整備推進本部	1	0	0	0	1	1	0	0	0	0	0
人事院	2,306	2,291	2,291	0	10	10	0	5	5	0	0
内閣府	1,473	1,238	1,238	0	206	206	0	29	29	0	0
宮内庁	83	65	65	0	13	13	0	5	5	0	0
公正取引委員会	12	9	9	0	3	3	0	0	0	0	0
国家公安委員会	3	3	3	0	0	0	0	0	0	0	0
警察庁	322	229	229	0	64	64	0	29	29	0	0
カジノ管理委員会	3	3	3	0	0	0	0	0	0	0	0
個人情報保護委員会	20	13	13	0	7	7	0	0	0	0	0
金融庁	104	84	84	0	18	18	0	2	2	0	0
消費者庁	39	26	26	0	10	10	0	3	3	0	0
デジタル庁	189	178	160	18	9	9	0	2	2	0	0
復興庁	258	253	253	0	5	5	0	0	0	0	0
総務省	1,130	864	864	0	235	235	0	31	30	1	0
公害等調整委員会	10	0	0	0	0	0	0	10	10	0	0
消防庁	8	7	6	1	1	1	0	0	0	0	0
法務省	111,504	110,007	110,004	3	1,201	1,200	1	296	293	3	1
出入国在留管理庁	404	116	116	0	165	165	0	123	123	0	3
公安審査委員会	1	0	0	0	1	1	0	0	0	0	0
公安調査庁	24	16	16	0	4	4	0	4	4	0	0
検察庁	104	45	45	0	53	53	0	6	6	0	0
外務省	1,706	381	380	1	166	166	0	1,159	1,159	0	126
財務省	937	607	607	0	271	271	0	59	59	0	1
国税庁	3,940	3,490	3,490	0	444	444	0	6	6	0	1
文部科学省	535	468	468	0	41	39	2	26	26	0	0
スポーツ庁	13	12	11	1	1	1	0	0	0	0	0
文化庁	60	53	52	1	7	7	0	0	0	0	0
厚生労働省	9,522	4,537	4,427	110	4,474	4,318	156	511	450	61	5
中央労働委員会	10	6	6	0	1	1	0	3	3	0	0
農林水産省	1,384	1,295	1,295	0	66	66	0	23	23	0	0
林野庁	699	686	682	4	13	13	0	0	0	0	0
水産庁	56	49	49	0	6	6	0	1	1	0	0
経済産業省	828	539	539	0	101	101	0	188	185	3	1
資源エネルギー庁	152	73	73	0	17	17	0	62	62	0	0
特許庁	738	373	373	0	365	361	4	0	0	0	0
中小企業庁	151	53	53	0	3	3	0	95	95	0	0
国土交通省	31,505	28,749	28,747	2	2,726	2,725	1	30	30	0	0
運輸安全委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
観光庁	46	38	38	0	8	8	0	0	0	0	0
気象庁	28	27	27	0	1	1	0	0	0	0	0
海上保安庁	66	63	63	0	3	3	0	0	0	0	0
環境省	680	589	588	1	79	78	1	12	10	2	1
原子力規制委員会	52	33	33	0	16	16	0	3	3	0	0
防衛省	5,412	2,345	2,345	0	1,097	1,097	0	1,970	1,970	0	284
防衛装備庁	157	78	78	0	7	7	0	72	72	0	44
会計検査院	41	26	26	0	11	11	0	4	4	0	2
計	178,386	160,908	160,763	145	12,429	12,264	165	5,049	4,979	70	469

5 不開示理由の内訳

(単位:件)

行政機関名	全部又は一部を不開示とした件数	不開示情報に該当	行政文書の不存在	存否応答拒否	その他
内閣官房	903	443	474	16	13
内閣法制局	19	12	7	0	0
原子力防災会議	0	0	0	0	0
特定複合観光施設区域整備推進本部	1	1	0	0	0
人事院	66	29	34	3	0
内閣府	492	462	128	2	4
宮内庁	37	28	11	0	0
公正取引委員会	12	12	3	1	0
国家公安委員会	3	0	2	0	1
警察庁	217	217	14	3	8
カジノ管理委員会	3	3	2	0	0
個人情報保護委員会	18	14	1	3	0
金融庁	85	49	32	22	9
消費者庁	35	32	2	1	0
デジタル庁	83	14	70	0	1
復興庁	97	11	86	0	0
総務省	767	754	94	8	1
公害等調整委員会	10	10	0	0	0
消防庁	6	3	3	0	0
法務省	110,288	109,661	604	63	45
出入国在留管理庁	307	272	27	5	3
公安審査委員会	1	1	0	0	0
公安調査庁	21	21	5	1	4
検察庁	100	69	26	6	13
外務省	1,124	964	217	5	5
財務省	815	633	100	20	139
国税庁	3,439	3,401	40	17	9
文部科学省	248	194	142	2	11
スポーツ庁	12	11	2	0	0
文化庁	54	51	14	0	0
厚生労働省	7,879	6,982	1,035	139	42
中央労働委員会	7	7	1	1	0
農林水産省	582	467	122	7	4
林野庁	111	84	28	0	1
水産庁	44	21	30	1	0
経済産業省	554	464	92	3	4
資源エネルギー庁	94	66	26	2	0
特許庁	353	241	185	0	8
中小企業庁	140	116	33	1	5
国土交通省	9,970	9,223	1,319	37	9
運輸安全委員会	0	0	0	0	0
観光庁	41	22	29	0	0
気象庁	16	8	10	0	0
海上保安庁	40	28	11	0	1
環境省	354	222	168	0	2
原子力規制委員会	43	26	17	0	0
防衛省	3,010	2,848	189	21	1
防衛装備庁	91	88	2	1	0
会計検査院	36	19	12	4	1
計	142,628	138,304	5,449	395	344

(注) 1件の決定において複数の不開示理由に該当するものがある。

6 不開示情報(法第5条各号該当)の内訳

(単位:件)

行政機関名	不開示情報に該当							5条6号
	5条1号	5条1号の2	5条2号	5条3号	5条4号	5条5号		
内閣官房	443	140	0	70	55	228	50	350
内閣法制局	12	3	0	2	0	0	0	7
原子力防災会議	0	0	0	0	0	0	0	0
特定複合観光施設区域整備推進本部	1	1	0	1	1	1	1	1
人事院	29	9	0	3	0	1	11	15
内閣府	462	254	0	237	6	18	43	238
宮内庁	28	20	0	8	1	4	0	12
公正取引委員会	12	3	0	7	1	2	4	7
国家公安委員会	0	0	0	0	0	0	0	0
警察庁	217	100	0	43	1	108	2	83
カジノ管理委員会	3	1	0	1	0	0	0	1
個人情報保護委員会	14	11	0	7	1	3	0	12
金融庁	49	19	0	38	0	7	2	27
消費者庁	32	22	0	22	0	1	0	21
デジタル庁	14	6	0	4	0	1	6	7
復興庁	11	5	0	9	0	0	1	5
総務省	754	310	0	281	4	59	21	403
公害等調整委員会	10	0	0	0	0	0	0	10
消防庁	3	3	0	1	0	0	0	2
法務省	109,661	92,574	0	96,325	22	710	192	849
出入国在留管理庁	272	146	0	61	40	86	77	232
公安審査委員会	1	1	0	1	0	0	1	1
公安調査庁	21	7	0	4	0	9	0	9
検察庁	69	55	0	21	0	44	7	25
外務省	964	367	0	119	837	22	148	802
財務省	633	236	1	112	9	262	254	481
国税庁	3,401	1,882	146	2,813	0	14	29	1,886
文部科学省	194	83	0	55	0	2	10	67
スポーツ庁	11	9	0	5	0	0	1	7
文化庁	51	33	0	33	0	0	1	10
厚生労働省	6,982	5,869	17	5,314	12	3,989	66	989
中央労働委員会	7	3	0	4	0	4	2	1
農林水産省	467	384	0	236	4	2	37	256
林野庁	84	34	0	49	0	0	0	11
水産庁	21	12	0	9	2	0	4	15
経済産業省	464	266	0	387	3	12	9	97
資源エネルギー庁	66	26	0	49	1	0	5	23
特許庁	241	124	0	56	5	5	16	35
中小企業庁	116	87	0	94	0	0	0	74
国土交通省	9,223	4,454	0	6,789	8	695	982	3,080
運輸安全委員会	0	0	0	0	0	0	0	0
観光庁	22	9	0	20	0	0	1	10
気象庁	8	5	0	1	0	0	0	3
海上保安庁	28	19	1	14	4	8	2	2
環境省	222	147	0	137	8	2	9	48
原子力規制委員会	26	20	0	8	2	5	1	16
防衛省	2,848	1,157	0	1,458	1,187	299	257	669
防衛装備庁	88	23	0	68	26	0	1	38
会計検査院	19	1	0	1	0	4	11	19
計	138,304	108,940	165	114,977	2,240	6,607	2,264	10,956

(注)1 「5条1号」は個人に関する情報、「5条1号の2」は行政機関非識別加工情報等、「5条2号」は法人等に関する情報、「5条3号」は国の安全等に関する情報、「5条4号」は公共の安全等に関する情報、「5条5号」は審議、検討等に関する情報、「5条6号」は事務又は事業に関する情報について、それぞれ不開示情報として規定した行政機関情報公開法の規定を示す。

2 1件の決定において複数の不開示理由に該当するものがある。

7 存否応答拒否の内訳

(単位:件)

行政機関名	存否応答拒否						
	5条1号	5条1号の2	5条2号	5条3号	5条4号	5条5号	5条6号
内閣官房	16	2	0	0	14	0	14
内閣法制局	0	0	0	0	0	0	0
原子力防災会議	0	0	0	0	0	0	0
特定複合観光施設区域整備推進本部	0	0	0	0	0	0	0
人事院	3	3	0	0	0	0	0
内閣府	2	0	0	0	0	0	2
宮内庁	0	0	0	0	0	0	0
公正取引委員会	1	0	0	1	0	0	0
国家公安委員会	0	0	0	0	0	0	0
警察庁	3	2	0	0	0	2	0
カジノ管理委員会	0	0	0	0	0	0	0
個人情報保護委員会	3	0	0	3	0	0	3
金融庁	22	1	0	13	0	0	8
消費者庁	1	0	1	0	0	0	1
デジタル庁	0	0	0	0	0	0	0
復興庁	0	0	0	0	0	0	0
総務省	8	0	0	8	0	8	0
公害等調整委員会	0	0	0	0	0	0	0
消防庁	0	0	0	0	0	0	0
法務省	63	51	0	4	0	4	9
出入国在留管理庁	5	2	0	3	0	0	0
公安審査委員会	0	0	0	0	0	0	0
公安調査庁	1	0	0	0	0	1	1
検察庁	6	5	0	1	0	4	0
外務省	5	0	0	0	4	1	1
財務省	20	8	0	3	0	2	12
国税庁	17	8	1	8	0	0	1
文部科学省	2	1	0	1	0	0	0
スポーツ庁	0	0	0	0	0	0	0
文化庁	0	0	0	0	0	0	0
厚生労働省	139	59	2	78	1	2	12
中央労働委員会	1	0	0	0	0	0	1
農林水産省	7	3	0	0	0	3	1
林野庁	0	0	0	0	0	0	0
水産庁	1	0	0	0	0	0	1
経済産業省	3	0	0	2	0	0	0
資源エネルギー庁	2	0	0	0	1	0	2
特許庁	0	0	0	0	0	0	0
中小企業庁	1	0	0	1	0	0	0
国土交通省	37	20	0	19	0	0	1
運輸安全委員会	0	0	0	0	0	0	0
観光庁	0	0	0	0	0	0	0
気象庁	0	0	0	0	0	0	0
海上保安庁	0	0	0	0	0	0	0
環境省	0	0	0	0	0	0	0
原子力規制委員会	0	0	0	0	0	0	0
防衛省	21	17	0	0	4	0	3
防衛装備庁	1	0	0	0	1	0	0
会計検査院	4	0	0	0	0	0	4
計	395	182	4	145	25	27	77

(注)1 「5条1号」は個人に関する情報、「5条1号の2」は行政機関非識別加工情報等、「5条2号」は法人等に関する情報、「5条3号」は国の安全等に関する情報、「5条4号」は公共の安全等に関する情報、「5条5号」は審議、検討等に関する情報、「5条6号」は事務又は事業に関する情報について、それぞれ不開示情報として規定した行政機関情報公開法の規定を示す。

2 1件の決定において複数の不開示理由に該当するものがある。

8 その他の内訳

(単位:件)

行政機関名	その他							
		形式上の不備				情報公開法の 適用除外	開示請求権の 濫用	
		必要事項 未記載	開示請求手数 料未納	対象文書の 特定不十分	その他			
内閣官房	13	13	0	0	13	0	0	0
内閣法制局	0	0	0	0	0	0	0	0
原子力防災会議	0	0	0	0	0	0	0	0
特定複合観光施設区域整備推進本部	0	0	0	0	0	0	0	0
人事院	0	0	0	0	0	0	0	0
内閣府	4	4	0	0	3	1	0	0
宮内庁	0	0	0	0	0	0	0	0
公正取引委員会	0	0	0	0	0	0	0	0
国家公安委員会	1	1	0	1	1	0	0	0
警察庁	8	0	0	0	0	0	8	0
カジノ管理委員会	0	0	0	0	0	0	0	0
個人情報保護委員会	0	0	0	0	0	0	0	0
金融庁	9	9	0	4	7	0	0	0
消費者庁	0	0	0	0	0	0	0	0
デジタル庁	1	1	0	0	1	0	0	0
復興庁	0	0	0	0	0	0	0	0
総務省	1	1	0	1	0	0	0	0
公害等調整委員会	0	0	0	0	0	0	0	0
消防庁	0	0	0	0	0	0	0	0
法務省	45	41	1	25	16	0	4	0
出入国在留管理庁	3	3	1	1	2	0	0	0
公安審査委員会	0	0	0	0	0	0	0	0
公安調査庁	4	4	0	3	1	0	0	0
検察庁	13	3	0	1	3	0	10	0
外務省	5	5	0	0	5	0	0	0
財務省	139	137	1	1	135	0	2	0
国税庁	9	9	0	0	9	0	0	0
文部科学省	11	11	0	0	11	0	0	0
スポーツ庁	0	0	0	0	0	0	0	0
文化庁	0	0	0	0	0	0	0	0
厚生労働省	42	33	2	19	13	0	9	0
中央労働委員会	0	0	0	0	0	0	0	0
農林水産省	4	4	0	1	3	0	0	0
林野庁	1	1	0	0	1	0	0	0
水産庁	0	0	0	0	0	0	0	0
経済産業省	4	3	3	0	0	0	1	0
資源エネルギー庁	0	0	0	0	0	0	0	0
特許庁	8	7	0	0	0	7	1	0
中小企業庁	5	5	0	0	5	0	0	0
国土交通省	9	8	0	0	8	0	1	0
運輸安全委員会	0	0	0	0	0	0	0	0
観光庁	0	0	0	0	0	0	0	0
気象庁	0	0	0	0	0	0	0	0
海上保安庁	1	0	0	0	0	0	1	0
環境省	2	2	0	0	2	0	0	0
原子力規制委員会	0	0	0	0	0	0	0	0
防衛省	1	1	0	0	1	0	0	0
防衛装備庁	0	0	0	0	0	0	0	0
会計検査院	1	1	0	1	0	0	0	0
計	344	307	8	58	240	8	37	0

(注) 1件の決定において複数の事由に該当するものがある。

9 第三者に対する意見書提出の機会の付与等

(単位:件)

行政機関名	第三者に対する意見書提出の機会の付与等								
	13条1項に基づき意見書の提出の機会を付与 (任意的意見聴取)				13条2項に基づき意見書の提出の機会を付与 (必要的意見聴取)				
	意見書の提出				意見書の提出				
					反対する旨の意見書				
			3項通知					3項通知	
内閣官房	0	0	0	0	0	0	0	0	0
内閣法制局	1	1	0	0	0	0	0	0	0
原子力防災会議	0	0	0	0	0	0	0	0	0
特定複合観光施設区域整備推進本部	0	0	0	0	0	0	0	0	0
人事院	0	0	0	0	0	0	0	0	0
内閣府	10	8	3	0	0	0	0	0	0
宮内庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0
公正取引委員会	2	2	2	0	0	0	0	0	0
国家公安委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0
警察庁	40	40	39	0	0	0	0	0	0
カジノ管理委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0
個人情報保護委員会	1	1	0	0	0	0	0	0	0
金融庁	9	9	9	0	0	0	0	0	0
消費者庁	5	3	0	0	0	0	0	0	0
デジタル庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0
復興庁	1	0	0	0	0	0	0	0	0
総務省	173	147	86	64	0	0	0	0	0
公害等調整委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0
消防庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0
法務省	40	40	5	5	0	0	0	0	0
出入国在留管理庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0
公安審査委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0
公安調査庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0
検察庁	1	1	1	1	0	0	0	0	0
外務省	4	1	1	1	0	0	0	0	0
財務省	3	2	0	0	0	0	0	0	0
国税庁	1	0	0	0	0	0	0	0	0
文部科学省	0	0	0	0	0	0	0	0	0
スポーツ庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0
文化庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0
厚生労働省	4,142	4,103	3,873	3,873	0	0	0	0	0
中央労働委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0
農林水産省	14	6	0	0	0	0	0	0	0
林野庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0
水産庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0
経済産業省	70	70	70	0	0	0	0	0	0
資源エネルギー庁	76	62	53	17	0	0	0	0	0
特許庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0
中小企業庁	60	60	60	0	0	0	0	0	0
国土交通省	7	6	2	0	0	0	0	0	0
運輸安全委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0
観光庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0
気象庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0
海上保安庁	7	2	1	0	0	0	0	0	0
環境省	2	2	0	0	0	0	0	0	0
原子力規制委員会	4	4	2	0	0	0	0	0	0
防衛省	0	0	0	0	0	0	0	0	0
防衛装備庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0
会計検査院	0	0	0	0	0	0	0	0	0
計	4,673	4,570	4,207	3,961	0	0	0	0	0

(注)「3項通知」は、意見書の提出の機会を付与した第三者から開示に反対する旨の意見書が提出された事案のうち、開示決定を行い、法第13条第3項の規定に基づき当該第三者に対し、開示決定をした旨及びその理由並びに開示を実施する日を通じたものの件数。

10 審査請求の新規申立て状況

(単位:件)

行政機関名	新規審査請求件数										
	内容区分								不作為	事案の移送・ 期限の延長	その他
	不開示の決定に対する審査請求				開示する決定に対する 審査請求						
	不開示情報 に該当	行政文書の 不存在	存否応答拒否	形式上の不備・ 権利の濫用	第三者から	開示請求者 から					
内閣官房	159	19	23	1	2	0	31	94	0	11	
内閣法制局	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	
原子力防災会議	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
特定複合観光施設区域整備推進本部	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
人事院	2	1	0	1	0	0	0	0	0	0	
内閣府	22	6	15	0	1	0	0	0	0	0	
宮内庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
公正取引委員会	4	4	0	0	0	0	0	0	0	0	
国家公安委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
警察庁	18	15	2	1	0	0	0	0	0	0	
カジノ管理委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
個人情報保護委員会	1	1	0	0	0	0	1	0	0	0	
金融庁	7	5	0	2	0	0	0	0	0	0	
消費者庁	2	1	1	1	0	0	0	0	0	0	
デジタル庁	8	5	3	0	0	0	0	0	0	0	
復興庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
総務省	16	12	1	0	0	0	6	0	0	0	
公害等調整委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
消防庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
法務省	115	62	8	18	0	0	1	3	3	21	
出入国在留管理庁	6	6	0	0	0	0	6	0	0	0	
公安審査委員会	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	
公安調査庁	6	5	0	1	0	0	0	0	0	0	
検察庁	20	2	8	2	0	0	12	0	0	0	
外務省	642	23	12	0	0	0	56	562	0	0	
財務省	88	10	8	10	48	0	9	0	0	4	
国税庁	21	6	6	3	3	0	1	0	0	2	
文部科学省	16	6	9	2	0	0	0	0	0	0	
スポーツ庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
文化庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
厚生労働省	198	141	27	10	0	1	12	5	0	2	
中央労働委員会	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	
農林水産省	6	3	0	0	0	0	2	1	0	0	
林野庁	2	0	2	0	0	0	2	0	0	0	
水産庁	1	0	0	1	0	0	1	0	0	0	
経済産業省	40	19	11	0	1	0	0	0	0	10	
資源エネルギー庁	8	5	0	1	0	0	0	0	0	2	
特許庁	195	43	68	0	0	0	3	0	0	81	
中小企業庁	1	0	0	0	0	0	1	0	0	1	
国土交通省	49	19	20	4	0	0	13	2	0	11	
運輸安全委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
観光庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
気象庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
海上保安庁	3	2	1	0	0	0	3	0	0	0	
環境省	23	2	21	0	0	0	1	0	0	0	
原子力規制委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
防衛省	11,394	296	12	3	1	0	696	10,641	7	0	
防衛装備庁	1	1	0	0	0	0	1	0	0	0	
会計検査院	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	
計	13,078	723	259	61	56	1	858	11,308	10	145	

(注) 1 1件の開示決定等に対し、複数の審査請求が行われているものがある。

2 複数の内容に該当する場合は、それぞれに計上している。このため、各内容に該当するものの計は、新規審査請求件数と一致しない。

11 審査請求の件数と処理状況

(単位:件)

行政機関名	処理すべき件数		処理済 (裁決により処理を終了した件数)	取下げ	処理中(次年度に持ち越し)				
	新規審査請求 件数	前年度からの 持ち越し件数			処理方針、審査会への 諮問準備中等	審査会に諮問中	審査会の答申を受けて 裁決の準備中		
内閣官房	192	159	33	37	0	155	113	36	6
内閣法制局	2	1	1	1	0	1	0	1	0
原子力防災会議	0	0	0	0	0	0	0	0	0
特定複合観光施設区域整備推進本部	0	0	0	0	0	0	0	0	0
人事院	4	2	2	2	0	2	1	1	0
内閣府	35	22	13	12	0	23	3	19	1
宮内庁	1	0	1	0	0	1	0	1	0
公正取引委員会	5	4	1	1	0	4	0	4	0
国家公安委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0
警察庁	22	18	4	6	1	15	0	15	0
カジノ管理委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0
個人情報保護委員会	6	1	5	4	0	2	1	1	0
金融庁	16	7	9	7	0	9	1	7	1
消費者庁	2	2	0	0	0	2	0	2	0
デジタル庁	8	8	0	1	2	5	2	3	0
復興庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0
総務省	44	16	28	34	0	10	1	7	2
公害等調整委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0
消防庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0
法務省	223	115	108	73	5	145	88	50	7
出入国在留管理庁	17	6	11	11	0	6	0	5	1
公安審査委員会	1	1	0	0	0	1	0	1	0
公安調査庁	9	6	3	2	0	7	4	2	1
検察庁	35	20	15	15	0	20	9	11	0
外務省	888	642	246	579	2	307	148	47	112
財務省	100	88	12	13	4	83	16	63	4
国税庁	98	21	77	53	0	45	5	36	4
文部科学省	42	16	26	0	2	40	29	11	0
スポーツ庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0
文化庁	2	0	2	2	0	0	0	0	0
厚生労働省	479	198	281	120	34	325	63	207	55
中央労働委員会	1	1	0	0	0	1	1	0	0
農林水産省	11	6	5	7	0	4	0	3	1
林野庁	3	2	1	1	0	2	2	0	0
水産庁	1	1	0	0	0	1	0	1	0
経済産業省	60	40	20	11	2	47	6	41	0
資源エネルギー庁	11	8	3	0	2	9	1	8	0
特許庁	228	195	33	110	0	118	115	3	0
中小企業庁	3	1	2	0	0	3	1	2	0
国土交通省	87	49	38	31	6	50	15	35	0
運輸安全委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0
観光庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0
気象庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0
海上保安庁	3	3	0	2	0	1	0	1	0
環境省	35	23	12	12	0	23	0	21	2
原子力規制委員会	2	0	2	0	0	2	0	2	0
防衛省	30,875	11,394	19,481	25,967	22	4,886	4,801	67	18
防衛装備庁	2	1	1	2	0	0	0	0	0
会計検査院	4	1	3	3	0	1	0	1	0
計	33,557	13,078	20,479	27,119	82	6,356	5,426	715	215

12 裁決の状況

(単位:件)

行政機関名	裁決の 件数	審査会に諮問をしないで裁決を行ったもの			審査会に諮問し、裁決を行ったもの					(参考) うち審査会の答 申と異なる裁決 を行ったもの	
		認容	却下	その他	棄却	認容	一部認容	その他			
内閣官房	37	12	0	12	0	25	23	2	0	0	0
内閣法制局	1	0	0	0	0	1	1	0	0	0	0
原子力防災会議	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
特定複合観光施設区域整備推進本部	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
人事院	2	0	0	0	0	2	2	0	0	0	0
内閣府	12	0	0	0	0	12	11	0	1	0	0
宮内庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
公正取引委員会	1	0	0	0	0	1	1	0	0	0	0
国家公安委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
警察庁	6	0	0	0	0	6	5	0	1	0	0
カジノ管理委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
個人情報保護委員会	4	0	0	0	0	4	4	0	0	0	0
金融庁	7	0	0	0	0	7	3	0	4	0	0
消費者庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
デジタル庁	1	0	0	0	0	1	1	0	0	0	0
復興庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
総務省	34	5	0	5	0	29	27	2	0	0	0
公害等調整委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
消防庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
法務省	73	13	3	10	0	60	50	3	7	0	0
出入国在留管理庁	11	0	0	0	0	11	6	0	5	0	0
公安審査委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
公安調査庁	2	0	0	0	0	2	2	0	0	0	0
検察庁	15	1	0	1	0	14	12	0	2	0	0
外務省	579	519	2	517	0	60	25	0	35	0	0
財務省	13	4	0	4	0	9	7	1	1	0	0
国税庁	53	21	0	21	0	32	29	1	2	0	0
文部科学省	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
スポーツ庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
文化庁	2	0	0	0	0	2	2	0	0	0	0
厚生労働省	120	3	2	1	0	117	33	9	74	1	0
中央労働委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
農林水産省	7	2	1	1	0	5	4	1	0	0	0
林野庁	1	0	0	0	0	1	1	0	0	0	0
水産庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
経済産業省	11	9	0	9	0	2	1	1	0	0	0
資源エネルギー庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
特許庁	110	81	0	81	0	29	19	0	10	0	0
中小企業庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国土交通省	31	4	0	4	0	27	21	3	3	0	0
運輸安全委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
観光庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
気象庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
海上保安庁	2	0	0	0	0	2	2	0	0	0	0
環境省	12	0	0	0	0	12	9	2	1	0	0
原子力規制委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
防衛省	25,967	25,841	0	25,841	0	126	87	12	27	0	0
防衛装備庁	2	0	0	0	0	2	2	0	0	0	0
会計検査院	3	0	0	0	0	3	3	0	0	0	0
計	27,119	26,515	8	26,507	0	604	393	37	173	1	0

13 審査請求を受けてから裁決をするまでの期間

(単位:件)

行政機関名	裁決の 件数	審査請求を受けてから裁決するまでの期間					
		90日以内	90日超 半年以内	半年超 9ヶ月以内	9ヶ月超 1年以内	1年超 2年以内	2年超
内閣官房	37	12	0	8	4	13	0
内閣法制局	1	0	0	0	1	0	0
原子力防災会議	0	0	0	0	0	0	0
特定複合観光施設区域整備推進本部	0	0	0	0	0	0	0
人事院	2	0	0	0	0	2	0
内閣府	12	0	0	2	3	7	0
宮内庁	0	0	0	0	0	0	0
公正取引委員会	1	0	0	0	1	0	0
国家公安委員会	0	0	0	0	0	0	0
警察庁	6	0	2	2	2	0	0
カジノ管理委員会	0	0	0	0	0	0	0
個人情報保護委員会	4	0	0	0	4	0	0
金融庁	7	0	0	1	3	1	2
消費者庁	0	0	0	0	0	0	0
デジタル庁	1	1	0	0	0	0	0
復興庁	0	0	0	0	0	0	0
総務省	34	5	0	1	6	22	0
公害等調整委員会	0	0	0	0	0	0	0
消防庁	0	0	0	0	0	0	0
法務省	73	1	9	13	20	29	1
出入国在留管理庁	11	0	0	2	3	6	0
公安審査委員会	0	0	0	0	0	0	0
公安調査庁	2	0	0	0	1	1	0
検察庁	15	0	0	0	7	8	0
外務省	579	505	3	11	9	10	41
財務省	13	0	4	3	3	2	1
国税庁	53	4	18	7	6	18	0
文部科学省	0	0	0	0	0	0	0
スポーツ庁	0	0	0	0	0	0	0
文化庁	2	0	0	1	1	0	0
厚生労働省	120	0	3	1	3	86	27
中央労働委員会	0	0	0	0	0	0	0
農林水産省	7	1	1	0	5	0	0
林野庁	1	1	0	0	0	0	0
水産庁	0	0	0	0	0	0	0
経済産業省	11	9	0	0	0	1	1
資源エネルギー庁	0	0	0	0	0	0	0
特許庁	110	87	0	0	7	8	8
中小企業庁	0	0	0	0	0	0	0
国土交通省	31	3	2	6	3	14	3
運輸安全委員会	0	0	0	0	0	0	0
観光庁	0	0	0	0	0	0	0
気象庁	0	0	0	0	0	0	0
海上保安庁	2	1	1	0	0	0	0
環境省	12	0	2	4	5	1	0
原子力規制委員会	0	0	0	0	0	0	0
防衛省	25,967	2,653	1,673	3,892	2,752	7,053	7,944
防衛装備庁	2	0	0	1	1	0	0
会計検査院	3	0	0	0	0	1	2
計	27,119	3,283	1,718	3,955	2,850	7,283	8,030

14 審査請求を受けてから審査会に諮問をするまでの期間

(単位:件)

行政機関名	令和3年度に審査会に諮問した件数		処理方針の検討中、審査会への諮問準備中等	
		90日超		90日超
内閣官房	45	1	113	60
内閣法制局	1	0	0	0
原子力防災会議	0	0	0	0
特定複合観光施設区域整備推進本部	0	0	0	0
人事院	2	1	1	0
内閣府	23	0	3	0
宮内庁	1	1	0	0
公正取引委員会	4	0	0	0
国家公安委員会	0	0	0	0
警察庁	18	0	0	0
カジノ管理委員会	0	0	0	0
個人情報保護委員会	2	0	1	0
金融庁	8	2	1	0
消費者庁	2	0	0	0
デジタル庁	4	0	2	0
復興庁	0	0	0	0
総務省	15	0	1	0
公害等調整委員会	0	0	0	0
消防庁	0	0	0	0
法務省	63	41	88	80
出入国在留管理庁	8	0	0	0
公安審査委員会	1	0	0	0
公安調査庁	2	0	4	0
検察庁	26	0	9	0
外務省	22	5	148	47
財務省	73	0	16	4
国税庁	21	1	5	0
文部科学省	13	0	29	25
スポーツ庁	0	0	0	0
文化庁	0	0	0	0
厚生労働省	180	37	63	29
中央労働委員会	0	0	1	0
農林水産省	5	0	0	0
林野庁	0	0	2	0
水産庁	0	0	0	0
経済産業省	27	0	6	0
資源エネルギー庁	6	0	1	0
特許庁	0	0	115	66
中小企業庁	0	0	1	0
国土交通省	39	13	15	9
運輸安全委員会	0	0	0	0
観光庁	0	0	0	0
気象庁	0	0	0	0
海上保安庁	3	0	0	0
環境省	26	0	0	0
原子力規制委員会	0	0	0	0
防衛省	112	76	4,801	3,928
防衛装備庁	1	0	0	0
会計検査院	1	0	0	0
計	754	178	5,426	4,248

15 審査会の答申を受けてから裁決をするまでの期間

(単位:件)

行政機関名	審査会の答申を受けて裁決を行ったもの		審査会の答申を受けて裁決の準備中	
		60日超		60日超
内閣官房	25	0	6	0
内閣法制局	1	0	0	0
原子力防災会議	0	0	0	0
特定複合観光施設区域整備推進本部	0	0	0	0
人事院	2	0	0	0
内閣府	12	0	1	0
宮内庁	0	0	0	0
公正取引委員会	1	0	0	0
国家公安委員会	0	0	0	0
警察庁	6	0	0	0
カジノ管理委員会	0	0	0	0
個人情報保護委員会	4	0	0	0
金融庁	7	0	1	0
消費者庁	0	0	0	0
デジタル庁	1	0	0	0
復興庁	0	0	0	0
総務省	29	1	2	0
公害等調整委員会	0	0	0	0
消防庁	0	0	0	0
法務省	60	19	7	1
出入国在留管理庁	11	0	1	0
公安審査委員会	0	0	0	0
公安調査庁	2	0	1	0
検察庁	14	0	0	0
外務省	60	37	112	107
財務省	9	0	4	0
国税庁	32	0	4	0
文部科学省	0	0	0	0
スポーツ庁	0	0	0	0
文化庁	2	0	0	0
厚生労働省	117	4	55	2
中央労働委員会	0	0	0	0
農林水産省	5	0	1	0
林野庁	1	0	0	0
水産庁	0	0	0	0
経済産業省	2	0	0	0
資源エネルギー庁	0	0	0	0
特許庁	29	0	0	0
中小企業庁	0	0	0	0
国土交通省	27	1	0	0
運輸安全委員会	0	0	0	0
観光庁	0	0	0	0
気象庁	0	0	0	0
海上保安庁	2	0	0	0
環境省	12	1	2	0
原子力規制委員会	0	0	0	0
防衛省	126	37	18	1
防衛装備庁	2	0	0	0
会計検査院	3	0	0	0
計	604	100	215	111

16 審査会における審査状況

(単位:件)

行政機関名	新規諮問件数	前年度からの持ち越し件数	答申件数	(答申類型)			取下げ件数	未済件数
				諮問庁の判断は妥当であったとしたもの	諮問庁の判断は一部妥当でないとしたもの	諮問庁の判断は妥当でないとしたもの		
内閣官房	38	15	24	18	2	4	0	29
内閣法制局	1	1	1	1	0	0	0	1
人事院	2	1	2	2	0	0	0	1
内閣府	23	8	13	11	2	0	0	18
宮内庁	1	0	0	0	0	0	0	1
公正取引委員会	5	0	2	2	0	0	0	3
国家公安委員会	0	0	0	0	0	0	0	0
警察庁	19	1	5	4	1	0	0	15
カジノ管理委員会	0	0	0	0	0	0	0	0
個人情報保護委員会	1	4	4	3	1	0	0	1
金融庁	8	7	8	5	3	0	0	7
消費者庁	2	0	0	0	0	0	0	2
デジタル庁	4	0	1	1	0	0	0	3
復興庁	0	0	0	0	0	0	0	0
総務省	11	18	22	21	0	1	0	7
公害等調整委員会	0	0	0	0	0	0	0	0
消防庁	0	0	0	0	0	0	0	0
法務省	64	32	49	48	1	0	0	47
出入国在留管理庁	8	9	12	10	2	0	0	5
公安審査委員会	1	0	0	0	0	0	0	1
公安調査庁	4	0	2	2	0	0	0	2
検察庁	13	9	10	8	2	0	1	11
外務省	22	148	117	47	69	1	6	47
財務省	72	3	11	11	0	0	1	63
国税庁	20	28	31	30	0	1	0	17
文部科学省	13	0	0	0	0	0	1	12
スポーツ庁	0	0	0	0	0	0	0	0
文化庁	0	1	1	1	0	0	0	0
厚生労働省	181	177	134	50	61	23	18	206
中央労働委員会	0	0	0	0	0	0	0	0
農林水産省	5	5	6	5	0	1	1	3
林野庁	0	1	1	1	0	0	0	0
水産庁	0	0	0	0	0	0	0	0
経済産業省	27	16	2	1	0	1	0	41
資源エネルギー庁	6	2	0	0	0	0	0	8
特許庁	4	33	29	20	8	1	0	8
中小企業庁	1	1	0	0	0	0	0	2
国土交通省	39	23	23	19	1	3	3	36
運輸安全委員会	0	0	0	0	0	0	0	0
観光庁	0	0	0	0	0	0	0	0
気象庁	0	0	0	0	0	0	0	0
海上保安庁	3	0	2	2	0	0	0	1
環境省	24	8	12	8	2	2	0	20
原子力規制委員会	0	2	0	0	0	0	0	2
防衛省	100	78	103	67	24	12	14	61
防衛装備庁	1	1	2	2	0	0	0	0
小計 (総務省審査会関係)	723	632	629	400	179	50	45	681
会計検査院 (会計検査院審査会関係)	1	3	3	3	0	0	0	1
計	724	635	632	403	179	50	45	682

(注) 1 答申は、令和3年度中に行われたものであり、前年度までに諮問された事案に対するものを含む。また、中間答申は本表の答申件数に含めていない。
 2 1件の諮問に対し分離して複数の答申を行っているもの、複数の諮問に対し1件に併合して答申しているものがあるが、本表では諮問件数に対応した件数で計上している。
 3 答申類型は、原則諮問時点での諮問庁の判断について答申時点における妥当性で分類したものである。
 4 本表は、総務省情報公開・個人情報保護審査会(会計検査院に係る数値)については会計検査院情報公開・個人情報保護審査会が取りまとめた数値による。

17 開示実施手数料の減免の状況

(単位:件)

行政機関名	施行令第14条第1項による減免の申請件数					施行令第14条第4項による減免の件数
	減免を認めたもの		減免を認めなかったもの	審査中	取下げ	
	生活保護	その他				
内閣官房	0	0	0	0	0	0
内閣法制局	0	0	0	0	0	0
原子力防災会議	0	0	0	0	0	0
特定複合観光施設区域整備推進本部	0	0	0	0	0	0
人事院	1	0	1	0	0	0
内閣府	0	0	0	0	0	0
宮内庁	0	0	0	0	0	0
公正取引委員会	0	0	0	0	0	0
国家公安委員会	0	0	0	0	0	0
警察庁	1	1	0	0	0	0
カジノ管理委員会	0	0	0	0	0	0
個人情報保護委員会	0	0	0	0	0	0
金融庁	0	0	0	0	0	0
消費者庁	0	0	0	0	0	0
デジタル庁	0	0	0	0	0	0
復興庁	0	0	0	0	0	0
総務省	0	0	0	0	0	0
公害等調整委員会	0	0	0	0	0	0
消防庁	0	0	0	0	0	0
法務省	47	3	22	20	2	0
出入国在留管理庁	0	0	0	0	0	0
公安審査委員会	0	0	0	0	0	0
公安調査庁	0	0	0	0	0	0
検察庁	0	0	0	0	0	0
外務省	0	0	0	0	0	0
財務省	0	0	0	0	0	0
国税庁	0	0	0	0	0	0
文部科学省	0	0	0	0	0	0
スポーツ庁	0	0	0	0	0	0
文化庁	0	0	0	0	0	0
厚生労働省	4	3	1	0	0	0
中央労働委員会	0	0	0	0	0	0
農林水産省	0	0	0	0	0	0
林野庁	0	0	0	0	0	0
水産庁	0	0	0	0	0	0
経済産業省	0	0	0	0	0	0
資源エネルギー庁	0	0	0	0	0	0
特許庁	0	0	0	0	0	0
中小企業庁	0	0	0	0	0	0
国土交通省	15	15	0	0	0	0
運輸安全委員会	0	0	0	0	0	0
観光庁	0	0	0	0	0	0
気象庁	0	0	0	0	0	0
海上保安庁	0	0	0	0	0	0
環境省	0	0	0	0	0	0
原子力規制委員会	0	0	0	0	0	0
防衛省	0	0	0	0	0	0
防衛装備庁	0	0	0	0	0	0
会計検査院	0	0	0	0	0	0
計	68	22	24	20	2	0

(注)「施行令第14条第4項による減免」とは、行政機関の長が、開示決定に係る行政文書について、一般に周知させることが適当であると認めるときに、開示実施手数料を減額又は免除することができるとするもの。

事例表

主な開示請求の内容

(資料2)

○ 主な開示請求の内容(資料2)

行政機関名	主な開示請求の内容	件数
内閣官房	内閣総理大臣・内閣官房長官の日程表	241
内閣官房	総理大臣官邸訪問予約届に関する文書	240
内閣官房	国務大臣の日程表	240
内閣官房	新型コロナウイルスに関連する文書	181
内閣官房	閣議書に関連する文書	54
内閣法制局	法律案審議録に関する文書	30
内閣法制局	国会関係・意見関係に関する文書	20
内閣法制局	法制執務に関する文書	16
人事院	国家公務員採用試験の過年度出題の問題集	3,573
内閣府	工事の積算書及び工事の設計書に関する文書	435
内閣府	大臣の日程表ないしそれに類する文書	240
内閣府	業務報告書及び業務設計書に関する文書	177
宮内庁	会計関係書類	16
宮内庁	皇統譜に関する文書	10
宮内庁	皇位とともに伝わるべき由緒あるものの一覧	9
公正取引委員会	ガイドラインの改正に関する文書	3
公正取引委員会	独占禁止法違反事件の審査に関する文書	2
公正取引委員会	公正取引委員会の調達に関する文書	2
国家公安委員会	議事録	1
国家公安委員会	法律案	1
国家公安委員会	通達	1
警察庁	仕様書・契約書・予算書	47
警察庁	通達	14
警察庁	議事録	7
カジノ管理委員会	契約に関する文書(仕様書、納入機器一覧)	1
カジノ管理委員会	法案策定に関する文書	1
カジノ管理委員会	外部からの事務局職員への出向・転籍に関する文書	1
個人情報保護委員会	個人情報保護法に基づく監視・監督に関する文書	5
個人情報保護委員会	令和3年改正個人情報保護法に関連して自治体等に対して行った説明等の内容がわかる文書	4
個人情報保護委員会	契約に関する文書	4
個人情報保護委員会	個人情報保護法改正の検討・経緯に関する文書	3
金融庁	金融機関等所管する法人に関する文書	42
金融庁	契約、調達等に関する文書	34
金融庁	法令や内部規則等に関する文書	19
消費者庁	裁決書	10
消費者庁	特定保健用食品その他食品表示に関する申請等に係る文書	8
消費者庁	入札、契約等に係る文書	7
消費者庁	法令の制定改廃に係る文書	6
消費者庁	消費者庁が行う行政処分、行政指導等に係る文書	5

行政機関名	主な開示請求の内容	件数
復興庁	開示請求日(前日に土曜日・日曜日・休日がある場合はそれを含む)の復興大臣の日程表ないしそれに類するもの	241
デジタル庁	大臣日程	136
総務省	総務省大臣官房幹部日程	251
総務省	事業者との契約に関する文書(仕様書、検査調書、再委託承認書等)	120
総務省	統計調査に関する文書(調査計画、調査の手引き資料等)	64
総務省	固定資産の評価に関する文書	56
総務省	ナビダイヤルに関する文書	45
消防庁	・第1～6回 緊急消防援助隊全国合同訓練(計画書・報告書・訓練映像) ・無償使用車両・資機材の配備を行った消防本部が分かる資料	1
消防庁	東日本大震災時のA病院等の患者の救助に関する文書一切。	1
消防庁	総務省消防庁が把握している、新型コロナに罹患していること(陽性であること)が119番通報の覚知時に判明している例について、その搬送開始から病院到着までの、主として病院選定に要した時間がわかる一切の文書。	1
消防庁	救急搬送困難事案への対策について、内閣総理大臣、その他の国務大臣、国会議員から総務省消防庁が受けた、指揮・命令、問い合わせ、ならびに、総務省消防庁がこれらの者に対して行ったレクチャー、資料提供、質問対応等のやりとりがわかる一切の文書。	1
消防庁	令和2年度消防防災震災対策現況調査 市町村表36表及び記入要領	1
法務省	不動産登記の受付状況に関する文書	97,489
法務省	商業・法人登記の受付状況に関する文書	12,826
法務省	矯正施設の管理運営に関する文書	710
法務省	施設課発注工事に係る予定価格積算関係文書	108
法務省	矯正施設の職員に関する文書	46
出入国在留管理庁	警備業務に関する文書	211
出入国在留管理庁	在留管理業務に関する文書	187
出入国在留管理庁	業務状況に関する文書	114
出入国在留管理庁	審判業務に関する文書	38
出入国在留管理庁	政策に関する文書	12
公安審査委員会	令和3年10月25日付けで公安調査庁長官から請求のあった団体に対する再発防止処分請求について、これに対応することを直接的な目的として公安審査委員会で作成取得した行政文書一切	1
公安調査庁	調査対象団体に関する情報	4
検察庁	捜査等に関する通達・通知文書	26
検察庁	庁舎管理に関する文書	16
検察庁	特定刑事事件の処理状況等に関する文書	15
検察庁	職員の懲戒処分に関する文書	13
検察庁	検務事務に関する文書	8
外務省	対アジア大洋州地域の外交に関する文書	220
外務省	外務大臣の日程表に関する文書	209
外務省	対北米地域の外交に関する文書	150
外務省	国際協力に関する文書	69
外務省	対欧州地域の外交に関する文書	64
財務省	大臣日程表	255
財務省	理財関係	271
財務省	管財関係(国有財産)	170
財務省	勤務時間報告書	18

行政機関名	主な開示請求の内容	件数
財務省	入札説明書	4
国税庁	法人名簿(設立法人)	1,516
国税庁	裁決書	1,275
国税庁	判決書	116
文部科学省	文部科学大臣の日程表	241
文部科学省	新型コロナウイルス感染症に関する文書	98
文部科学省	教職員に関する文書	62
スポーツ庁	スポーツ関係事業に関する文書	5
スポーツ庁	オリンピック・パラリンピックに関する文書	2
スポーツ庁	新型コロナウイルス感染症に関する文書	2
文化庁	宗教法人に関する文書	30
文化庁	著作権法に関する文書	12
文化庁	文化芸術に関する文書	11
厚生労働省	医薬品・医療機器の承認関係に関する文書	4,365
厚生労働省	障害者雇用関係文書	1,031
厚生労働省	新型コロナウイルス感染症に関する文書	873
厚生労働省	保険医療機関等の指導・監査に関する文書	464
厚生労働省	保険適用希望に関する文書	319
中央労働委員会	労働協約の地域的拡張適用に係る文書	7
中央労働委員会	不当労働行為再審査事件に係る初審命令又は命令の履行報告書	1
農林水産省	農村振興に関する文書	1,106
農林水産省	大臣日程に関する文書	227
農林水産省	国の職員の採用試験に関する文書	133
林野庁	治山事業工事の設計積算に関する文書	388
林野庁	林道事業工事の設計積算に関する文書	228
水産庁	農林水産省水産系技術職員採用試験問題	41
経済産業省	業務日程関係	240
経済産業省	互助会関係	133
経済産業省	契約関係	103
経済産業省	再生可能エネルギー関係	52
経済産業省	基金関係	22
資源エネルギー庁	契約関係	49
資源エネルギー庁	原子力事故関係	24
資源エネルギー庁	基金関係	19
資源エネルギー庁	再生可能エネルギー関係	18
資源エネルギー庁	面談・検討会関係	7
特許庁	採用試験問題(意匠審査職員、特定任期付職員等)	303
特許庁	特許庁職員の海外留学関連文書	62
特許庁	特定職員の出勤簿	32
特許庁	職員の人事記録	125
特許庁	特許庁における審査長、審査監理官及び審査室長等に関する規程	26
中小企業庁	給付金・支援金関係	18

行政機関名	主な開示請求の内容	件数
中小企業庁	法律制定関係	15
中小企業庁	補助金関係	12
中小企業庁	契約関係	8
中小企業庁	基金関係	3
国土交通省	土木工事及び建設コンサルタント関係業務等の設計書に関する文書	12,726
国土交通省	土木コンサルタント業務等における業務報告書等に関する文書	2,486
国土交通省	設計・積算基準書等に関する文書	1,040
観光庁	民泊新法施行状況についての文書	19
観光庁	観光庁所管事業の採択および事業報告に係る文書	7
観光庁	GoToトラベル事業関連文書	5
観光庁	温泉むすめの後援名義申請関連文書	4
観光庁	IR関連文書	2
気象庁	気象審議会答申	1
気象庁	気象審議会議事録	1
気象庁	気象庁災害対策本部資料	1
気象庁	測器技術資料	1
気象庁	勤務記録カード	1
海上保安庁	会計書類関連	31
海上保安庁	海難事故調査	7
海上保安庁	警備実施関連	4
海上保安庁	懲戒処分関連	4
海上保安庁	海洋調査関連	2
環境省	本開示請求書受付時点で保有している環境大臣の日程表ないしそれに類する文書	257
環境省	「ごみ処理事業」を行っている自治体に対して、環境省の「循環型社会形成推進交付金」を交付することができるかと判断している法的根拠が分かる行政文書等	57
環境省	除染、被災建物等解体撤去等工事等に関する文書	195
環境省	中間貯蔵に係る工事等に関する文書	20
環境省	原子力発電所の事故により放出された放射性物質による環境への汚染への対処等に関する文書	14
原子力規制委員会	東京工業大学の放射線取扱施設に関する文書	14
原子力規制委員会	原子力関係訴訟に関する文書	11
原子力規制委員会	東京電力福島第一原子力発電所事故に関する文書	9
防衛省	採用試験問題に関する文書	約930
防衛省	基地周辺事業に関する文書(積算内訳、契約書等)	約430
防衛省	自衛隊の国内外での活動に関する文書	約380
防衛装備庁	入札及び契約情報	77
防衛装備庁	訓令等の規則関係	8
防衛装備庁	仕様書	5
会計検査院	会計検査に係る調書・資料	37
会計検査院	検査報告の送付等に係る決裁鑑	15
会計検査院	契約関係文書	8

事列表

開示決定等の期限関係

(資料3～8)

○ 延長手続を採らなかった事案に係るもので、30日以内に開示決定等がされなかったもの(資料3)

行政機関名	件数	超過日数	超過した主な理由(○)、再発防止策(⇒)
内閣法制局	3	1~15	<p>【法律案審議録に関する文書】</p> <p>○開示請求対象文書の対象枚数の変更に伴い開示決定を再度行ったが、その間延長手続は行っていなかったため</p> <p>⇒補正の求めを行うことで開示請求対象文書を正確に特定するとともに、期限超過が予見されるものについてはあらかじめ延長手続を採ることとする。</p> <p>【法制執務に関する文書】</p> <p>○担当課室において期間計算等を行っているところ、補正期間の不算入についての計算誤りがあったため</p> <p>⇒補正の求めに対する回答があったときに、必要に応じて担当課室から情報公開担当部署に情報共有するとともに、期間計算のチェックは複数人で行うこととする。</p>
デジタル庁	18	1~3	<p>【大臣日程に関する文書】</p> <p>○同一請求者から毎日請求が届くため、担当課室において、一定期間分をまとめて開示決定等を行っていたため。また、開示決定等期限を誤認していたため。</p> <p>⇒情報公開担当部署において、担当課室に対し、開示請求受付時から開示決定等期限を周知するとともに、期限1週間前をめどに決裁を行うよう指導し、期限内の開示決定等が困難であれば、期限の延長について検討させることとする。</p>
消防庁	1	1	<p>【東日本大震災時のA病院等の患者の救助に関する文書一切】</p> <p>○担当課室が、災害対応等の開示請求以外の業務で多忙であり、文書の探索に時間を要したため。また、情報公開窓口においても担当者1名で対応していたところ、事案の進捗管理を十分に行えなかったため。</p> <p>⇒情報公開窓口において、案件に応じて事務処理を分担するとともに、担当課室と情報公開窓口の連携を強化し、事案の進捗管理を徹底する。</p>
法務省	3	1~14	<p>【不動産登記の受付状況に関する文書】</p> <p>○情報公開担当課において請求書の受付処理を行ったものの、担当職員が机上を整理していなかったため事務処理で使用した文書と請求書原本が混在してしまい、請求書原本が一時的に所在不明となった。また、情報公開担当課内で請求の事実を把握していなかったことに加え、他の担当職員においても開示請求についての把握を怠り、通知書が作成されていない請求があることを見落としていたため。</p> <p>⇒担当職員の机上横にファイルボックスを置き、受付処理を終えた者が請求書の写しを必ず当該ファイルボックスに入れることで、担当職員が受付処理を終えた請求書であることを容易に確認できるようにするほか、受付処理後の原本は直ちにドッチファイルに編てつすることにより、他の書類と混在しないようにする。また、請求の受付時や決裁時に、請求書と管理簿の突合を定期的に行い、把握している請求に遺漏がないか確認する。</p> <p>【司法書士試験関係文書】</p> <p>○開示決定期限の2日前において、最終決裁者の手前まで決裁が進んでいたため、開示決定期限までに決裁を了すると過信し、進捗管理を徹底しなかったため。</p> <p>⇒担当部署(開示請求の窓口担当課と同請求を直接担当する課)において、開示決定が行われるまでの間は密に進捗状況を確認するなどし、開示請求の進捗管理を徹底する。</p>
外務省	1	19	<p>【令和3年6月1日から同年7月31日までの全省庁の懲戒処分説明書】</p> <p>○本件開示請求は人事院からの移送案件であったが、移送の連絡が共有メール宛てではなく個人宛てのメールに送信されたため、メールの存在に気付かず対応に遅れを生じたもの。</p> <p>⇒今後は移送等を受ける際は、共有メール宛て(情報公開担当者全員が閲覧可能)に送信を依頼することを徹底することで再発防止に努める。</p>
スポーツ庁	1	1	<p>【スポーツ関係事業に関する文書】</p> <p>○情報公開窓口及び事案の担当課において、開示決定等の期限を把握していたものの、業務多忙であったことから事案処理に時間を要したため。</p> <p>⇒情報公開窓口と事案の担当課との連携を強化し進行管理を徹底する。</p>
文化庁	1	1	<p>【日本語教育の推進に関する文書】</p> <p>○情報公開窓口及び事案の担当課において、開示決定等の期限を把握していたものの、開示決定等通知書の記載内容に誤りがあることが判明し、改めて開示決定等を行ったため。</p> <p>⇒開示決定等通知書の記載内容のチェックを入念に行うこととする。</p>

行政機関名	件数	超過日数	超過した主な理由(○)、再発防止策(⇒)
厚生労働省	110	1～230	<p>【新型コロナウイルス感染症に関する文書など】</p> <p>○開示請求に係る文書を保有する部局、課室は、新型コロナウイルスに係る対応を行っており、開示請求には事務担当者及び各案件の関係係で対応していたが、事務担当・関係係いずれも会議開催等の開示請求以外の業務が多忙であるとともに課室が担当する情報公開請求案件が多い中でそれらの開示請求に対応しており、十分な進捗管理や事務処理を行うことができなかったため。</p> <p>⇒令和4年度も引き続き開示請求以外の業務が多忙であるとともに課室が担当する開示請求案件が多い状況が続いているが、事務担当者を増員し、また、課室内で進捗の共有を行い、優先順位を付けつつ期限内の処理に努めている。</p> <p>○また、上記とは別の課室においては、連日、国会質疑や報道等への対応等、著しく繁忙であったとともに、同時期にオリンピック・パラリンピックの対応等が発生し、課室が担当する情報公開請求案件が多い中でそうした開示請求の事務処理を行うことができなかったため。また、新型コロナウイルス感染症に関する事項については、省庁間または、複数の部局にまたがって対応しているため、該当文書の検索やどの部局等で対応する等の調整に時間が掛かったため。</p> <p>⇒事案処理についての的確な見通しを立てることができるよう、省庁間または担当部局間等で調整等の連携を強化し、進行管理を徹底する。</p> <p>【第三者に係る情報が記載された文書など】</p> <p>○情報公開を担当する課室の担当案件が多い中、対象文書の分量が多く、出勤回避の影響等もあり、開示・不開示の判断の検討に時間を要し、また、第三者意見照会に対する意見書の提出が新型コロナウイルスの影響を受け、これまでに比べ時間を要したため。</p> <p>⇒意見照会をこれまでより早期に実施するとともに定期的な回答の催促を実施する。</p>
林野庁	4	2～19	<p>【治山事業工事の設計積算に関する文書】</p> <p>○期限内に開示決定通知書を発出し開示したが、開示請求者と担当者間で相違があり、改めて開示決定通知書を発出し直したため。</p> <p>⇒対象文書の特定が不十分なまま事務処理が進められることのないよう開示請求者から知りたい情報について十分聴取する。</p> <p>○開示請求に係る事案の処理以外の業務が多忙であり、事務処理が遅れたため。</p> <p>⇒情報公開事務担当課での進捗管理及び情報公開事務担当課と開示請求担当課間の情報共有を徹底する。</p>
国土交通省	2	1～54	<p>【トンネル工事の工事設計書など】</p> <p>○予想以上に開示決定等に係る調整や作業に時間がかかり、結果として遅滞してしまった。</p> <p>⇒今後は作業時間を想定し、法10条2項に基づく延長手続または法11条に基づく期限の特例規定の適用を速やかに行うこととする。</p>
環境省	1	363	<p>【日本環境安全事業株式会社法の一部を改正する法律案関係の文書など】</p> <p>○開示請求者とのやり取りの際、他省庁からの移送分の件名「中間貯蔵・環境安全事業株式会社法改正にあたり、内閣法制局との法令審査に関する記録一切 ※会議録、メモ、配布提出資料、電子メールなど」と環境大臣宛ての本件の内容が同一であることから、本件の情報開示をする必要はないということを開示請求者に確認及び取下げの了承を得たつもりであったが、開示請求者はそのつもりはなかったということが後に発覚し、延長手続を取る機会を逸してしまったため。</p> <p>⇒同様の誤りが起きぬよう、慎重に開示請求者との意思疎通をとるよう努める。</p>

○ 法第10条第2項の延長手続を採った事案に係るもので、延長した期限までに開示決定等がされなかったもの(資料4)

行政機関名	件数	超過日数	超過した主な理由(○)、再発防止策(⇒)
法務省	1	379	【書信に関する行政文書】 ○開示請求書の請求内容の一部について、処分(不存在による不開示決定)がなされていない状態が長期間経過していたもの。 ⇒開示請求書の請求内容を整理するとともに、開示請求者には適切に請求内容の確認を求めるとともに、請求対象に漏れが生じないように慎重に手続を行うよう徹底した。
文部科学省	2	14~25	【国連自由権規約委員会の報告書に対する政府回答を作成するに当たり、東京都教育委員会とやり取りした文書など】 ○情報公開窓口において、開示請求の内容の一部について、文書の不存在をもって取下げがなされたものと誤認し、対応漏れが生じたため。 ⇒取下げ等の対応に当たっては、開示請求者の意向を十分に確認することを徹底する。
厚生労働省	156	1~357	【新型コロナウイルス感染症に関する文書など】 ○開示請求に係る文書を保有する部局、課室は、新型コロナウイルスに係る対応を行っており、開示請求には事務担当者及び各案件の関係係で対応していたが、事務担当・関係係いずれも会議開催等の開示請求以外の業務が多忙であるとともに課室が担当する情報公開請求案件が多い中でそれらの開示請求に対応しており、十分な進捗管理や事務処理を行うことができなかったため。 ⇒令和4年度も引き続き開示請求以外の業務が多忙であるとともに課室が担当する開示請求案件が多い状況が続いているが、事務担当者を増員し、また、課室内で進捗の共有を行い、優先順位を付けつつ期限内の処理に努めている。 ○また、上記とは別の課室においては、連日、国会質疑や報道等への対応等、著しく繁忙であったとともに、同時期にオリンピック・パラリンピックの対応等が発生し、課室が担当する情報公開請求案件が多い中でそうした開示請求の事務処理を行うことができなかったため。また、新型コロナウイルス感染症に関する事項については、省庁間または、複数の部局にまたがって対応しているため、該当文書の検索やどの部局等で対応する等の調整に時間が掛かったため。 ⇒事案処理についての的確な見通しを立てることができるよう、省庁間または担当部局間等で調整等の連携を強化し、進行管理を徹底する。 【第三者に係る情報が記載された文書など】 ○情報公開を担当する課室の担当案件が多い中、対象文書の分量が多く、出勤回避の影響等もあり、開示・不開示の判断の検討に時間を要し、また、第三者意見照会に対する意見書の提出が新型コロナウイルスの影響を受け、これまでに比べ時間を要したため。 ⇒意見照会をこれまでより早期に実施するとともに定期的な回答の催促を実施する。
特許庁	4	38~80	【特定年度に特許庁で新規採用された職員のうち、特許庁において在職中及び退職した女性職員の人事記録等】 ○延長した期限までに開示決定を行ったが、特定した文書が不十分であることがわかり、追加開示決定を行ったため。 ⇒同様の誤りが起きないように、今後は、開示決定等の決裁の際に、担当課、情報公開窓口双方において、対象文書の確認を行う。
国土交通省	1	8	【野党合同ヒアリングに向けて調整を行った文書、出席者、決裁文書、会議録、報告文書】 ○開示・不開示の判断に当たって関係者間の調整に予想以上に時間を要したため。 ⇒今後は、開示決定等期限を見据えて関係者間の調整を行い、期限内に開示決定等するように努める。また、対象文書が大量であり、法10条2項に基づく延長期限では開示決定等を行うことが困難と想定される場合には、法11条に基づく期限の特例延長の適用を行うこととする。
環境省	1	3	【昭和47年度 沖縄海岸及び沖縄戦跡国定公園の指定について 指定資料】 ○開示請求の対象文書のページ数が多く、データ化に時間を要したため。対象文書は大量であったが、10条2項に基づき行った延長期限までに開示決定等を行うことが可能と想定されたため法11条を適用しなかったものの、紙文書の資料が古かったため、保存状態に留意しながらデータ化することに想定以上の時間を要した。 ⇒事案処理についての的確な見通しを立てることができるよう、情報公開窓口と対象文書を保有する担当課との連携を強化し進行管理を徹底する。

○ 法第11条の期限の特例規定を適用した事案に係るもので、開示請求者に通知した期限までに開示決定等がされなかったもの
(資料5)

行政機関名	件数	超過日数	超過した主な理由(○)、再発防止策(⇒)
総務省	1	1	<p>【新型コロナワクチン接種に関する文書】</p> <p>○他の行政機関が対応していた開示請求案件において、請求内容に該当する行政文書の一部に総務省が作成したものが含まれていたことから、案件の一部の移送を受けた。しかし、当該行政機関における移送の手續に時間を要し、総務省が移送を受けた日が期限当日であったことから、期限を超過した。</p> <p>⇒移送に係る協議に要する時間を十分に考慮した上で期限内に開示決定等を行えるよう、情報公開窓口と対象文書を保有する担当課との連携を強化し進行管理を徹底する。</p>
法務省	3	31	<p>【土地家屋調査士の懲戒処分関係文書】</p> <p>○対象文書が1,500枚を超え著しく大量であり、懲戒処分という重要な個人情報の含まれる資料であって慎重な判断を要し、開示・不開示の判断を要する箇所も著しく多かつたため。</p> <p>⇒事前に開示決定までに要する期間を精査し、対応可能な開示決定等期限を設定の上、開示請求者宛て通知する。</p>
厚生労働省	61	3~261	<p>【新型コロナウイルス感染症に関する文書など】</p> <p>○開示請求に係る文書を保有する部局、課室は、新型コロナウイルスに係る対応を行っており、開示請求には事務担当者及び各案件の関係係で対応していたが、事務担当・関係係いずれも会議開催等の開示請求以外の業務が多忙であるとともに課室が担当する情報公開請求案件が多い中でそれらの開示請求に対応しており、十分な進捗管理や事務処理を行うことができなかったため。</p> <p>⇒令和4年度も引き続き開示請求以外の業務が多忙であるとともに課室が担当する開示請求案件が多い状況が続いているが、事務担当者を増員し、また、課室内で進捗の共有を行い、優先順位を付けつつ期限内の処理に努めている。</p> <p>○また、上記とは別の課室においては、連日、国会質疑や報道等への対応等、著しく繁忙であったとともに、同時期にオリンピック・パラリンピックの対応等が発生し、課室が担当する情報公開請求案件が多い中でそうした開示請求の事務処理を行うことができなかったため。また、新型コロナウイルス感染症に関する事項については、省庁間または、複数の部局にまたがって対応しているため、該当文書の検索やどの部局等で対応する等の調整に時間が掛かったため。</p> <p>⇒事案処理についての的確な見通しを立てることができるよう、省庁間または担当部局間等で調整等の連携を強化し、進行管理を徹底する。</p> <p>【第三者に係る情報が記載された文書など】</p> <p>○情報公開を担当する課室の担当案件が多い中、対象文書の分量が多く、出勤回避の影響等もあり、開示・不開示の判断の検討に時間を要し、また、第三者意見照会に対する意見書の提出が新型コロナウイルスの影響を受け、これまでに比べ時間を要したため。</p> <p>⇒意見照会をこれまでより早期に実施するとともに定期的な回答の催促を実施する。</p>
経済産業省	3	75	<p>【面会・面談記録に関する文書】</p> <p>○開示請求に係る事案処理業務以外の業務も多忙で、新型コロナウイルス政策対応の影響を受け時間を要したため。</p> <p>⇒複数人での事案の事務処理状況の徹底管理を実施する。</p>
環境省	2	5~10	<p>【補助金交付決定関係の文書など】</p> <p>○開示請求の対象文書が大量であり、文書の特定や不開示部分の精査等に想定より時間を要したため。</p> <p>⇒情報公開窓口と開示請求対象文書を保有し開示決定等を行う担当課との連携により、事案処理についての的確な見通しを立てることを含めた進行管理を徹底する。</p> <p>【日本環境安全事業株式会社法の一部を改正する法律案関係の文書など】</p> <p>○通知した期限前に開示文書の決裁を完了した後に、決裁文書案に誤りがあることが発覚し、再度決裁を取ることに時間を要したため。</p> <p>⇒同様の誤りが起きぬよう、決裁起案の際にはダブルチェックを行う。</p>

○ 調査日現在、処理中の事案のうち、延長手続を採らなかった事案に係るもので、30日を超過しているもの(資料6)

行政機関名	件数	超過日数	超過した主な理由(○)、再発防止策(⇒)
厚生労働省	40	1~230	<p>【新型コロナウイルス感染症に関する文書など】 ○開示請求に係る文書を保有する部局、課室は、新型コロナウイルスに係る対応を行っており、開示請求には事務担当者及び各案件の関係係で対応していたが、事務担当・関係係いずれも会議開催等の開示請求以外の業務が多忙であるとともに課室が担当する情報公開請求案件が多い中でそれらの開示請求に対応しており、十分な進捗管理や事務処理を行うことができなかったため。 ⇒令和4年度も引き続き開示請求以外の業務が多忙であるとともに課室が担当する開示請求案件が多い状況が続いているが、事務担当者を増員し、また、課室内で進捗の共有を行い、優先順位を付けつつ期限内の処理に努めている。</p> <p>【第三者に係る情報が記載された文書など】 ○情報公開を担当する課室の担当案件が多い中、対象文書の分量が多く、出勤回避の影響等もあり、開示・不開示の判断の検討に時間を要し、また、第三者意見照会に対する意見書の提出が新型コロナウイルスの影響を受け、これまでに比べ時間を要したため。 ⇒意見照会をこれまでより早期に実施するとともに定期的な回答の催促を実施する。</p>

○ 調査日現在、処理中の事案のうち、法第10条第2項の延長手続を採った事案に係るもので、延長した期限までに開示決定等がされなかったもの(資料7)

行政機関名	件数	超過日数	超過した主な理由(○)、再発防止策(⇒)
宮内庁	1	34	<p>【秋篠宮邸改修工事費用に関する文書】</p> <p>○情報公開を担当する課室の担当案件が多く、開示請求に係る事案の処理以外の業務が多忙であるとともに、開示請求対象文書における開示・不開示の検討に時間を要しているため。</p> <p>⇒事案処理についての的確な見通しを立てることができるよう、情報公開窓口と対象文書を保有する担当課との連携を強化し進行管理を徹底する。</p>
法務省	1	74	<p>【視察委員会に対する意見・提案書】</p> <p>○開示請求の対象及び量を確認せず、法第11条の適用の要否を検討しなかったため。</p> <p>⇒開示請求の受付後、速やかに文書特定を行い、文書の存在や量を勘案して延長の要否を検討するよう徹底した。</p> <p>○本来矯正施設で保存されるべき請求対象の行政文書が別の場所に存在することが発覚し、矯正施設における行政文書の特定作業及び矯正管区の情報公開担当課への同文書の提出に時間を要したものの。</p> <p>⇒行政文書ファイル等が長期にわたり常態的に保存場所以外で保管されることがないように、矯正施設に徹底させた。</p>
厚生労働省	69	2~293	<p>【新型コロナウイルス感染症に関する文書など】</p> <p>○開示請求に係る文書を保有する部局、課室は、新型コロナウイルスに係る対応を行っており、開示請求には事務担当者及び各案件の関係係で対応していたが、事務担当・関係係いずれも会議開催等の開示請求以外の業務が多忙であるとともに課室が担当する情報公開請求案件が多い中でそれらの開示請求に対応しており、十分な進捗管理や事務処理を行うことができなかったため。</p> <p>⇒令和4年度も引き続き開示請求以外の業務が多忙であるとともに課室が担当する開示請求案件が多い状況が続いているが、事務担当者を増員し、また、課室内で進捗の共有を行い、優先順位を付けつつ期限内の処理に努めている。</p> <p>○また、上記とは別の課室においては、連日、国会質疑や報道等への対応等、著しく繁忙であったとともに、同時期にオリンピック・パラリンピックの対応等が発生し、課室が担当する情報公開請求案件が多い中でそうした開示請求の事務処理を行うことができなかったため。また、新型コロナウイルス感染症に関する事項については、省庁間または、複数の部局にまたがって対応しているため、該当文書の検索やどの部局等で対応する等の調整に時間が掛かったため。</p> <p>⇒事案処理についての的確な見通しを立てることができるよう、省庁間または担当部局間等で調整等の連携を強化し、進行管理を徹底する。</p> <p>【第三者に係る情報が記載された文書など】</p> <p>○情報公開を担当する課室の担当案件が多い中、対象文書の分量が多く、出勤回避の影響等もあり、開示・不開示の判断の検討に時間を要し、また、第三者意見照会に対する意見書の提出が新型コロナウイルスの影響を受け、これまでに比べ時間を要したため。</p> <p>⇒意見照会をこれまでより早期に実施するとともに定期的な回答の催促を実施する。</p>

○ 調査日現在、処理中の事案のうち、法第11条の期限の特例規定を適用した事案に係るもので、開示請求者に通知した期限を超過しているもの(資料8)

行政機関名	件数	超過日数	超過した主な理由(○)、再発防止策(⇒)
内閣府	2	1,065～ 3,261	<p>【福島原発事故後の東京電力が行ったテレビ会議に関する文書及びオフサイトセンターが送受信したファックス文書】</p> <p>○当該開示請求に係る文書が大量であり、担当部局の被災者支援に関する業務が著しく多忙であったことにより、開示・不開示の判断の検討等に時間を要しているため。</p> <p>⇒請求が接到了後、即時案件の作業量を把握し、作業スケジュールの作成、人員の確保等を行い、それに基づき、期限までに開示決定等ができるよう、的確に業務を行う。</p> <p>【獣医学部開設に関連する国会対応の為に作成した資料等の一切】</p> <p>○当該開示請求に係る行政文書が著しく大量であり、関係各所への確認等も要することにより、開示・不開示の判断の検討等に時間を要しているため。</p> <p>⇒同様の開示請求が来た際に速やかに対応するため、開示・不開示が決定された対象文書の適切な管理を行い、前例を活用できるようにする。</p> <p>また、開示請求の文書の量に応じて、柔軟に職員の追加配置を行い、体制を強化する。</p>
宮内庁	1	197	<p>【秋篠宮邸改修工事に関する文書】</p> <p>○情報公開を担当する課室の担当案件が多く、開示請求に係る事案の処理以外の業務が多忙であるとともに、開示請求対象文書における開示・不開示の検討に時間を要しているため。</p> <p>⇒事案処理についての的確な見通しを立てることができるよう、情報公開窓口と対象文書を保有する担当課との連携を強化し進行管理を徹底する。</p>
財務省	1	612	<p>【新型コロナウイルス感染症関連文書】</p> <p>○請求内容が包括的で複数の課にまたがっていることから、開示請求内容の確認及び各課の調整に時間を要していることに加え、新型コロナウイルス感染症対策による出勤抑制により、処理に時間を要しているため。</p> <p>⇒事案処理についての的確な見通しを立てることができるよう、情報公開窓口と対象文書を保有する担当部局との連携を強化し進行管理を徹底する。</p>
厚生労働省	20	27～262	<p>【新型コロナウイルス感染症に関する文書など】</p> <p>○開示請求に係る文書を保有する部局、課室は、新型コロナウイルスに係る対応を行っており、開示請求には事務担当者及び各案件の関係係で対応していたが、事務担当・関係係いずれも会議開催等の開示請求以外の業務が多忙であるとともに課室が担当する情報公開請求案件が多い中でそれらの開示請求に対応しており、十分な進捗管理や事務処理を行うことができなかったため。</p> <p>⇒令和4年度も引き続き開示請求以外の業務が多忙であるとともに課室が担当する開示請求案件が多い状況が続いているが、事務担当者を増員し、また、課室内で進捗の共有を行い、優先順位を付けつつ期限内の処理に努めている。</p> <p>【第三者に係る情報が記載された文書など】</p> <p>○情報公開を担当する課室の担当案件が多い中、対象文書の分量が多く、出勤回避の影響等もあり、開示・不開示の判断の検討に時間を要し、また、第三者意見照会に対する意見書の提出が新型コロナウイルスの影響を受け、これまでに比べ時間を要したため。</p> <p>⇒意見照会をこれまでより早期に実施するとともに定期的な回答の催促を実施する。</p>

事例表

期限の特例規定適用事案関係

(資料9)

○ 調査対象年度に行った開示決定等のうち、法第11条の期限の特例規定を適用した事案に係るもので、開示決定等までに1年超を要したものの(資料9)

行政機関名	件数	要した日数	1年超を要した主な理由
法務省	1	548	【支出負担行為決議書等】 他に処理すべき開示請求事案の量が多かったことに加え、該当事案における請求対象の行政文書が膨大かつ内容が複雑であり、不開示箇所の判断に日数を要したため。
出入国在留管理庁	3	456	【2013年度被收容者の死亡に関する一切の書類など】 過去に発生した死亡事案に係る行政文書についての開示請求であり、合計約2,000ページに及ぶ文書について内部での協議を要し、またその一部を会計検査院へ移送することとなったため、処理に時間を要した。
外務省	126	368～966	【核問題・拉致問題等を含む北朝鮮問題に係る文書など】 通常業務が極めて多忙であったことに加え、探索対象の文書が古いものであり、かつ、文書量が多かったため、探索・特定に時間を要した。結果的に特定した文書は600ページ以上となり、更に、請求内容に係る事案の性質等にも鑑み、開示・不開示の審査において慎重な判断が求められたため。 【日米安全保障条約問題等に係る文書など】 通常業務が極めて多忙であったことに加え、同日付で同一担当課室宛に大量の開示請求への対応が求められたこと、かつ請求内容に係る事案の性質等に鑑み、開示・不開示の審査において慎重な判断が求められたため。 【在日米軍基地問題等日米地位協定の実施に係る文書など】 通常業務が極めて多忙であったことに加え、同日付で同一担当課室宛に大量の開示請求への対応が求められたこと、かつ請求内容に係る事案の性質等に鑑み、開示・不開示の審査において慎重な判断が求められたため。 【当省幹部と首相との面会・面談・会合についての面会記録等に係る文書など】 本件請求に係る担当課室が多岐にわたることに加え、請求内容に係る事案の性質等に鑑み、開示・不開示の審査において慎重な判断が求められたため。 【総理大臣の外国訪問に係る文書など】 通常業務が極めて多忙であったことに加え、請求内容に係る事案の性質等に鑑み、開示・不開示の審査において慎重な判断が求められたため。
財務省	1	1196	【特定地方公共団体への普通財産の譲与に関する文書】 開示対象文書が著しく大量であったため。
国税庁	1	817	【課税関係訴訟事件に関する文書】 対象文書が大量であったため。
厚生労働省	5	373～470	【医薬品製造販売承認申請書、保険適用希望書など】 情報公開を担当する課室の担当案件が多い中、対象文書の分量が多く、出勤回避の影響等もあり、開示・不開示の判断の検討に時間を要し、また、第三者意見照会に対する意見書の提出が新型コロナウイルスの影響を受け、これまでに比べ時間を要したため。
経済産業省	1	366	【湯沸器事故報告書に関する文書】 当該開示請求に係る行政文書の審査枚数の量が1万5,000枚弱であったのに加え、不開示情報も1,500力所あったため。
環境省	1	393	【日本環境安全事業株式会社法の一部を改正する法律案関係の文書など】 開示請求の対象文書の量が約1万枚と膨大であり、文書の特定や不開示部分の精査等に想定以上の時間を要したため。
防衛省	284	366～1204	【在日米軍との調整に関する文書など】 開示請求の対象文書(開示決定等文書)が大量(最大で約36,500枚)かつ1か月の間に開示請求が150件以上(多い月で400件以上)なされ、開示決定等についても月に200件以上(多い月で500件以上)行ったこと、また、開示担当課において他の業務が繁忙であり、かつ開示担当課及び関係先との開示・不開示の判断等に係る調整、検討及び協議に相当の時間を要したこと。
防衛装備庁	44	406～902	【航空機の製造請負契約に関する文書など】 同じ課が保有する文書について多くの開示請求がなされ、合計1万枚を超える文書が特定されたため開示決定までに時間を要した。
会計検査院	2	427～442	【退去強制の処遇に関する被收容者の死亡以外の特異事案に関する文書など】 いずれも本院が移送を受けた事案であり、開示請求を受けてから既に1年を経過している時点で移送が行われたため、本院の開示決定等が開示請求から1年超を要したものである。

事例表

審査請求事案の処理日数関係

(資料10～13)

○ 調査対象年度に審査会に諮問した事案のうち、審査請求を受けてから諮問までに90日超を要したもの(資料10)

行政機関名	件数	要した日数	90日以内に諮問できなかった主な特段の事情(○)、再発防止策(⇒)
内閣官房	1	94	【安全保障に関する文書】 ○審査会への諮問期限の算定を誤ってしまったため。 ⇒複数人によるスケジュール管理を徹底し、期限内に諮問を行うよう努める。
人事院	1	322	【登録職員団体に関する文書など】 ○第三者の情報を開示することによる影響が懸念されたため、関係部署等に確認する必要があり、その確認に10か月を要したため。 ⇒開示請求に係る情報に第三者の情報が含まれていた場合は、第三者に対する意見書提出の機会の付与等の可否について検討する。
宮内庁	1	242	【平成2年の即位礼に伴う儀式等に関する文書】 ○第三者等に対し、審査請求に係る情報について確認するなど再度の調査、諮問に当たったの認容の判断等に時間を要したため。 ⇒期限内に諮問できるよう第三者等への確認等の再調査を行うとともに、並行して過去の答申を確認するなど、進行管理の徹底を図る。
金融庁	2	183～209	【特定金融機関への検査に関する文書等】 ○同一の請求者から複数の部署が関係する文書を対象とした審査請求が行われ、且つ補正が必要な内容も含まれていたことから、補正内容の検討や補正を命じるまでの準備に時間を要し、また諮問の方針についての関係部署間での検討、相談にも時間を要したため。 ⇒先例のない関係部署間の調整内容であったことから期間を要したが、今後は今回の事例におけるやり取りを先例として、関係部署間の連携を円滑に進め、諮問内容の迅速な判断を行う。
法務省	41	92～542	【検務事務に関する文書】 ○担当者が日数を誤って把握していたため。 ⇒審査請求を受け付けた際、複数人での期限の確認を徹底するとともに、各期限等の定期的な点検を行い再発防止に努めている。 【自弁書籍の検査基準に関する行政文書など】 ○担当部署が著しく多忙であり、かつ、複数の不服申立て等を同時に処理しており、確認、検討等に時間を要したため。 ⇒審査請求受付後、速やかに事案の確認を行い、可能な限り効率的に事務処理を進めることができるよう徹底した。
外務省	5	224～998	【「米朝首脳会談」に係る文書など】 ○対象文書を所管する担当課において、所管業務が著しく多忙であったことに加え、審査請求を担当している職員は開示請求も担当しており、同時期に対応開示請求件数が30件を超えており、著しく多忙であった。また、諮問に際し、不服申立て内容及び原処分の妥当性等の精査・検討に多くの時間を要したため。 ⇒情報公開担当と審査請求事案の処理担当課等との間で情報共有を定期的に行うほか、情報公開担当における審査請求作業に係るノウハウを活かした必要なサポートを行うなどして進行管理を徹底する。 【日米地位協定に係る文書など】 ○対象文書を所管する担当課において、所管業務が著しく多忙であったことに加え、審査請求を担当している職員は開示請求も担当しており、同時期に対応開示請求件数が40件を超えており、著しく多忙であった。また、諮問に際し、不服申立て内容及び原処分の妥当性等の精査・検討に多くの時間を要したため。 ⇒情報公開担当と審査請求事案の処理担当課等との情報共有を定期的に行うほか、情報公開担当における審査請求作業に係るノウハウを活かした必要なサポートを行うなどして進行管理を徹底する。
国税庁	1	93	【超過勤務等命令簿】 ○「開示請求者が求めた行政文書名と相違する」として「超過勤務等命令簿」の全部開示決定の取消しを求められた審査請求事案について、当初の審査請求書(令和3年2月24日付)の内容を訂正した審査請求書(令和3年3月2日付)が再提出され、審査請求の理由に変更が生じたことから、内容の再検討及び再審査に時間を要したことに加え、当初審査請求が取り下げられていないにもかかわらず、審査請求日を再提出された日と誤認していたため。 ⇒審査請求日の考え方について再度会議等で周知することにより、再発防止を図る。
厚生労働省	37	91～784	【労働基準監督署の監督復命書索引簿に関する文書、生活保護法に基づく進学準備給付金の支給状況に関する文書など】 ○諮問期限内に諮問したところ、過去の答申と趣旨の異なる答申が出たことに伴い、同一の内容で再度諮問したため。 ○情報公開業務及びその他の業務繁忙であったことに加え、諮問に際しての原処分庁との調整、対応方法の検討(前例のない案件への対応等を含む)に時間を要したため。また、担当者1名が複数の案件の事務処理を行っていたこと等により、時間を要したため。 ⇒事案処理についての的確な見通しを立てることができるよう、情報公開窓口との連携を強化し進行管理を徹底し、組織的に協力を得ながら諮問に係る事務処理を遂行するとともに関係部署との迅速な連携を図る。

行政機関名	件数	要した日数	90日以内に諮問できなかった主な特段の事情(○)、再発防止策(⇒)
国土交通省	13	91～643	<p>【土木工事積算に関する文書など】</p> <p>○原処分の精査及び事実関係の確認に時間を要したため。 ⇒事案処理についての的確な見通しを立てることができるよう、情報公開窓口と担当課との連携を強化し進行管理を徹底する。</p> <p>【河川法に基づく許可文書等】</p> <p>○文書が約400枚で不開示部分も多岐にわたり、かつ文書によって審査庁の担当課が複数存在したことから、原処分の精査及び事実関係の確認(処分庁への照会含む)に時間を要したとともに、各担当課の所管業務が多忙であり、また新型コロナウイルス感染症対策による出勤抑制による業務形態の変化の影響により円滑な業務の処理が難しかったため。 ⇒事案処理についての的確な見通しを立てることができるよう、情報公開窓口と担当課との連携を強化し進行管理を徹底する。</p>
防衛省	76	91～1,943	<p>【自衛隊教範に関する文書など】</p> <p>○情報公開担当課室が、多数の開示請求を担当しており著しく多忙であり、かつ、諮問の是非の検討に時間を要したため。 ⇒事務処理を最大限進めるため、関係職員間における情報共有の徹底、担当課室における体制の強化及び教育の拡充による諮問の位置づけについての認識・理解の徹底を図るなどし、速やかに諮問できるよう努める。</p>

○ 調査日現在、処理方針の検討中、審査会への諮問準備中等としている事案のうち、審査請求を受けてから90日を超過しているもの(資料11)

行政機関名	件数	要した日数	90日以内に諮問できなかった主な特段の事情(○)、再発防止策(⇒)
内閣官房	60	99～2,061	【安全保障に関する文書など】 ○対応方針、方法の検討に時間を要しているため。 ⇒関係部局による対応方針・方法の検討状況を確認の上、諮問等に必要な対応を進める。
法務省	80	93～588	【特定刑事施設の例規決裁等など】 ○担当部署が著しく多忙であり、かつ、複数の不服申立て等を同時に処理しており、確認、検討等に時間を要したため。 ⇒審査請求受付後、速やかに事案の確認を行い、可能な限り効率的に事務処理を進めることができるよう徹底した。
外務省	47	98～6,240	【日米安全保障条約に係る文書など】 ○対象文書を所管する担当課室において、所管業務が著しく多忙であることに加え、審査請求を担当している職員は開示請求も担当しており、同時期に対応開示請求件数が100件を超えており、著しく多忙であった。また、諮問に際し不服申立て内容及び原処分妥当性等の精査・検討に多くの時間を要しているため。 ⇒情報公開担当と審査請求事案の処理担当課等との情報共有を定期的に行うほか、情報公開担当における審査請求作業に係るノウハウを活かした必要なサポートを行うなどして進行管理を徹底する。 【いわゆる従軍慰安婦問題に係る文書など】 ○対象文書を所管する担当課室において、所管業務が著しく多忙であることに加え、審査請求を担当している職員は開示請求も担当しており、同時期に対応開示請求件数が60件を超えており、著しく多忙であった。また、諮問に際し不服申立て内容及び原処分妥当性等の精査・検討に多くの時間を要しているため。 ⇒情報公開担当と審査請求事案の処理担当課等との情報共有を定期的に行うほか、情報公開担当における審査請求作業に係るノウハウを活かした必要なサポートを行うなどして進行管理を徹底する。 【核兵器禁止条約に係る文書など】 ○対象文書を所管する担当課室において、所管業務が著しく多忙であることに加え、審査請求を担当している職員は開示請求も担当しており、同時期に対応開示請求件数が30件を超えており、著しく多忙であった。また、諮問に際し不服申立て内容及び原処分妥当性等の精査・検討に多くの時間を要しているため。 ⇒情報公開担当と審査請求事案の処理担当課等との情報共有を定期的に行うほか、情報公開担当における審査請求作業に係るノウハウを活かした必要なサポートを行うなどして進行管理を徹底する。 【コロナ禍による入国制限中の新規入国に係る文書など】 ○対象文書を所管する担当課室において、所管業務が著しく多忙であったことに加え、諮問に際し不服申立て内容及び原処分妥当性等の精査・検討に多くの時間を要しているため。 ⇒情報公開担当と審査請求事案の処理担当課等との情報共有を定期的に行うほか、情報公開担当における審査請求作業に係るノウハウを活かした必要なサポートを行うなどして進行管理を徹底する。
財務省	4	1,329～1,406	【職員の服務に関する文書など】 ○同一事案に関して複数の開示請求及び複数の不服申し立てがあり、また、担当課において、その他の所管業務が著しく繁忙であるため。 ⇒担当課内での事務処理状況を共有するとともに、所管事務の繁忙の状況や案件の内容等を踏まえた進行管理を行う。
文部科学省	25	1,529～1,809	【特別支援教育に関する文書】 ○事案の担当課の対応によって請求を取り下げる旨請求人より言及があり、請求人から付された条件等を踏まえた取下げに係る協議を行っているため。 ⇒今後は、請求人から付された条件等を踏まえた上で、一定の期限を設けて協議を行うこととし、当該期限を超過してなお協議が整わない場合は諮問することとする。
厚生労働省	29	106～504	【新型コロナウイルス感染症に関する文書、医薬品・医療機器の承認関係に関する文書など】 ○審査請求に係る事案の処理以外の業務が多忙な中、同時期に、著しく大量の行政文書を対象とする開示請求を受け付けたことに加え、諮問に係る行政文書の特定の際、関係部署との意見調整及び検討に時間を要したため。 ⇒期日までに処理が完了するよう、進捗管理を厳密化する。

行政機関名	件数	要した日数	90日以内に諮問できなかった主な特段の事情(○)、再発防止策(⇒)
特許庁	66	99～336	<p>【特許庁の海外留学の実態に関する文書等】</p> <p>○調査年度中、断続的に、審査請求担当(窓口)課に、数十件単位の大量の開示請求が接到し、担当職員1名で対応していたが、一方で審査請求に係る事務処理が滞り、対応できなかったため。</p> <p>⇒大量の開示請求が接到したとしても、開示請求の延長手続を活用しつつ、審査請求にも対応できるよう努める。</p>
国土交通省	9	94～596	<p>【道路運送車両法に規定する調査に関する文書など】</p> <p>○原処分精査及び事実関係の確認に時間を要しているため。</p> <p>⇒事案処理についての的確な見通しを立てることができるよう、情報公開窓口と担当課との連携を強化し進行管理を徹底する。</p> <p>【車検関係文書】</p> <p>○原処分精査及び事実関係の確認に時間を要していること及び開示請求に係る文書保有課の所管業務が多忙であり、また新型コロナウイルス感染症対策による出勤抑制による業務形態の変化の影響により円滑な業務の処理が難しかったため。</p> <p>⇒事案処理についての的確な見通しを立てることができるよう、情報公開窓口と担当課との連携を強化し進行管理を徹底する。</p>
防衛省	3,928	94～2,173	<p>【自衛隊等の調査研究に関する文書など】</p> <p>○関係部署との意見調整及び検討に時間を要しているとともに、大量の情報公開請求への対応をはじめ、情報公開担当課室の所掌事務が著しく多忙であるため。</p> <p>⇒事務処理を最大限進めるため、関係職員間における情報共有の徹底、担当課室における体制の強化及び教育の拡充による諮問の位置づけについての認識・理解の徹底を図るなどし、速やかに諮問できるよう努める。</p>

○ 調査対象年度に行った裁決のうち、審査会の答申を受けた事案に係るものであって、答申を受けてから裁決までに60日超を要したものの(資料12)

行政機関名	件数	要した日数	60日以内に裁決できなかった主な特段の事情(○)、再発防止策(⇒)
総務省	1	82	【統計法の法律案に係る法案審議等を含む立法過程に関する文書】 ○事案の担当課室は、連日、国会質疑や報道に係る対応等の業務が著しく繁忙であったため。 ⇒事案処理についての的確な見通しを立てることができるよう、急な業務増を踏まえて処理するための体制を整えるなどの対応をした上で、情報公開窓口と対象文書を保有する担当課との連携を強化し進行管理を徹底する。
法務省	19	63～267	【集会の菓子購入に関する行政文書など】 ○担当部署が著しく多忙であり、かつ、複数の不服申立て等を同時に処理しており、確認、検討等に時間を要したため。 ⇒審査請求受付後、速やかに事案の確認を行い、可能な限り効率的に事務処理を進めることができるよう徹底した。
外務省	37	69～620	【報償費に係る文書など】 ○一連の約20件の案件につき、答申が出そろうのを待って裁決・決定するに当たって、答申内容の精査・検討に慎重を期する必要があったほか、対象となった文書が極めて大量であり、作業に時間を要することおよび関係方面への事前説明等を行う必要があるため。 ⇒情報公開担当と審査請求事案の処理担当課等との情報共有を定期的に行うほか、情報公開担当における審査請求作業に係るノウハウを活かした必要なサポートを行うなどして進行管理を徹底する。 【在日米軍施設に係る文書など】 ○対象文書を所管する担当課室において、所管業務が著しく多忙であったことに加え、審査請求を担当している職員は開示請求も担当しており、同時期に対応開示請求件数が100件を超えており、著しく多忙であった。また、裁決・決定に際し答申内容の精査・検討に多くの時間を要したため。 ⇒情報公開担当と審査請求事案の処理担当課等との情報共有を定期的に行うほか、情報公開担当における審査請求作業に係るノウハウを活かした必要なサポートを行うなどして進行管理を徹底する。 【核兵器禁止条約に係る文書など】 ○対象文書を所管する担当課室において、所管業務が著しく多忙であったことに加え、審査請求を担当している職員は開示請求も担当しており、同時期に対応開示請求件数が30件を超えており、著しく多忙であった。また、裁決・決定に際し答申内容の精査・検討に多くの時間を要したため。 ⇒情報公開担当と審査請求事案の処理担当課等との情報共有を定期的に行うほか、情報公開担当における審査請求作業に係るノウハウを活かした必要なサポートを行うなどして進行管理を徹底する。
厚生労働省	4	61～74	【雇用継続給付関係疑義解釈集に関する文書、監督復命書に関する文書など】 ○所管業務が著しく多忙であったことに加え、裁決に際し、答申内容の精査・検討に多くの時間を要したため。 ⇒スケジュール管理を徹底し期限超過とならないよう進捗管理を行う。
国土交通省	1	924	【自動車登録関係申請書など】 ○開示文書が700枚弱あり不開示部分も複雑であったこと、原処分で誤って開示決定した部分が存在し処分庁で聴聞・職権取消を行う必要があったこと、審査庁主務課と情報公開担当間で連携不足であったことに加え、審査庁主務課の所管業務が多忙であり、また新型コロナウイルス感染症対策による出勤抑制による業務形態の変化の影響により円滑な業務の処理が難しかったため。 ⇒事案処理についての的確な見通しを立てることができるよう、情報公開窓口と担当課との連携を強化し進行管理を徹底する。
環境省	1	72	【環境省法令事務必携】 ○審査請求に係る文書を保有する課の職員が、国会提出法案の審査の対応等により、審査請求の事務処理手続を行うことができなかったため。 ⇒情報公開窓口と審査請求に係る文書を保有する課との連携により、事案処理についての的確な見通しを立てることを含めた進行管理を徹底する。□
防衛省	37	68～2,190	【宿舍管理に関する文書など】 ○関係部署との意見調整及び検討に時間を要したとともに、大量の情報公開請求への対応をはじめ、情報公開担当課室の所掌事務が著しく多忙であったため。 ⇒事務処理を最大限進めるため、関係職員間における情報共有の徹底、担当課室における体制の強化及び教育の拡充による裁決の位置づけについての認識・理解の徹底を図るなどし、速やかに裁決できるよう努める。

○ 調査日現在、答申を受けて裁決の準備中である事案のうち、答申を受けてから60日を超過しているもの(資料13)

行政機関名	件数	要した日数	60日以内に裁決できなかった主な特段の事情(○)、再発防止策(⇒)
法務省	1	129	<p>【平成30年度不服審査調査検討会の議事録原本(ただし、第244回から第259回までの刑事施設の被収容者の不服に関する調査検討会議事要旨を除く。)]</p> <p>○調査検討会事務局の運営について、実質、矯正局矯正監査室と併任された担当者が一人で担当しているため、担当者間での相互確認ができておらず、当該担当者が起案を失念していた。</p> <p>⇒開示請求及び審査請求に係る管理表を作成し、適宜更新することで期限内に回答するよう努める。</p>
外務省	107	161~2,709	<p>【在外公館における便宜供与時における会食決裁等の支出証拠に係る文書など】</p> <p>○一連の約20件の案件につき、答申が出そろいのを待って裁決・決定するに当たって、答申内容の精査・検討に慎重を期する必要があるほか、対象となった文書が極めて大量であり、作業に時間を要することおよび関係方面への事前説明等を行う必要があるため。</p> <p>⇒情報公開担当と審査請求事案の処理担当課等との情報共有を定期的に行うほか、情報公開担当における審査請求作業に係るノウハウを活かした必要なサポートを行うなどして進行管理を徹底する。</p> <p>【米国の「戦略国際問題研究所」に対する在米公館及び日本政府からの支出に関する文書など】</p> <p>○一連の27件について一括して答申の交付があったものであり、担当課室の所管業務が著しく多忙であることに加え、省内および省外の関係部署が多数あり、裁決・決定に際し答申内容の精査・検討に多くの時間を要しているため。</p> <p>⇒情報公開担当と審査請求事案の処理担当課等との情報共有を定期的に行うほか、情報公開担当における審査請求作業に係るノウハウを活かした必要なサポートを行うなどして進行管理を徹底する。</p> <p>【2019年3月に行われた行政文書の開示決定に係る文書など】</p> <p>○一連の約50件についてほぼ同じタイミングで答申が交付されたものであり、それぞれ異なる担当課との確認調整を含め、裁決・決定に際して細かな作業が必要であり、57件分についての整合性確保等に時間を要するため。</p> <p>⇒情報公開担当と審査請求事案の処理担当課等との情報共有を定期的に行うほか、情報公開担当における審査請求作業に係るノウハウを活かした必要なサポートを行うなどして進行管理を徹底する。</p>
厚生労働省	2	70~84	<p>【医療機器製造販売承認申請に関する文書、監査の留意事項についてに関する文書など】</p> <p>○担当課において審査請求に係る事案以外の業務が繁忙であったことに加え、同時期に大量の審査請求が集中したため。</p> <p>⇒業務効率化に努める。</p>
防衛省	1	266	<p>【「コード」を受けた基地やコード表などに関する文書】</p> <p>○関係部署との意見調整及び検討に時間を要しているとともに、大量の情報公開請求への対応をはじめ、情報公開担当課室の所掌事務が著しく多忙であるため。</p> <p>⇒事務処理を最大限進めるため、関係職員間における情報共有の徹底、担当課室における体制の強化及び教育の拡充による裁決の位置づけについての認識・理解の徹底を図るなどし、速やかに裁決できるよう努める。</p>

令和3年度における独立行政法人等情報公開法の
施行の状況について

令和3年度における独立行政法人等情報公開法の施行の状況について

令和5年3月
総務省行政管理局

I 調査の目的

この調査は、独立行政法人等の保有する情報の公開に関する法律（平成13年法律第140号。以下「法」という。）第24条の規定に基づき、法の施行の状況を的確に把握し、広く国民に明らかにすることによって、情報公開制度及びその運用に対する正確な理解を深めることを目的として行ったものである。

II 対象機関

法第2条第1項に規定する独立行政法人等の全て（192法人）

- 独立行政法人通則法（平成11年法律第103号）第2条第1項に規定する独立行政法人（令和4年3月31日現在）（87法人）

奄美群島振興開発基金、医薬基盤・健康・栄養研究所、医薬品医療機器総合機構、宇宙航空研究開発機構、海技教育機構、海上・港湾・航空技術研究所、海洋研究開発機構、科学技術振興機構、家畜改良センター、環境再生保全機構、教職員支援機構、勤労者退職金共済機構、空港周辺整備機構、経済産業研究所、建築研究所、工業所有権情報・研修館、航空大学校、高齢・障害・求職者雇用支援機構、国際観光振興機構、国際協力機構、国際交流基金、国際農林水産業研究センター、国民生活センター、国立印刷局、国立科学博物館、国立環境研究所、国立がん研究センター、国立高等専門学校機構、国立公文書館、国立国際医療研究センター、国立重度知的障害者総合施設のごみの園、国立循環器病研究センター、国立女性教育会館、国立成育医療研究センター、国立青少年教育振興機構、国立精神・神経医療研究センター、国立長寿医療研究センター、国立特別支援教育総合研究所、国立美術館、国立病院機構、国立文化財機構、産業技術総合研究所、自動車技術総合機構、自動車事故対策機構、住宅金融支援機構、酒類総合研究所、情報処理推進機構、情報通信研究機構、新エネルギー・産業技術総合開発機構、森林研究・整備機構、水産研究・教育機構、製品評価技術基盤機構、石油天然ガス・金属鉱物資源機構、造幣局、大学改革支援・学位授与機構、大学入試センター、地域医療機能推進機構、中小企業基盤整備機構、駐留軍等労働者労務管理機構、鉄道建設・運輸施設整備支援機構、統計センター、都市再生機構、土木研究所、日本医療研究開発機構、日本学術振興会、日本学生支援機構、日本芸術文化振興会、日本原子力研究開発機構、日本高速道路保有・債務返済機構、日本スポーツ振興センター、日本貿易振興機構、年金積立金管理運用独立行政法人、農業者年金基金、農業・食品産業技術総合研究機構、農畜産業振興機構、農林漁業信用基金、農林水産消費安全技術センター、福祉医療機構、物質・材料研究機構、防災科学技術研究所、北方領土問題対策協会、水資源機構、郵便貯金簡易生命保険管理・郵便局ネットワーク支援機構、理化学研究所、量子科学技術研究開発機構、労働者健康安全機構、労働政策研究・研修機構（法人の名称の冒頭の「独立行政法人」及び「国立研究開発法人」は省略。以下同じ。）

- 別表第1に掲げる法人（令和4年3月31日現在）（105法人）

<特殊法人>（10法人）

沖縄科学技術大学院大学学園、沖縄振興開発金融公庫、株式会社国際協力銀行、株式会社日本政策金融公庫、株式会社日本貿易保険、新関西国際空港株式会社、日本私立学校振興・共済事業団、日本中央競馬会、日本年金機構、放送大学学園

<認可法人>（5法人）

外国人技能実習機構、原子力損害賠償・廃炉等支援機構、日本銀行、農水産業協同組合貯金保険機構、預金保険機構

<国立大学法人> (85法人)

北海道大学、北海道教育大学、室蘭工業大学、小樽商科大学、帯広畜産大学、旭川医科大学、北見工業大学、弘前大学、岩手大学、東北大学、宮城教育大学、秋田大学、山形大学、福島大学、茨城大学、筑波大学、筑波技術大学、宇都宮大学、群馬大学、埼玉大学、千葉大学、東京大学、東京医科歯科大学、東京外国語大学、東京学芸大学、東京農工大学、東京芸術大学、東京工業大学、東京海洋大学、お茶の水女子大学、電気通信大学、一橋大学、横浜国立大学、新潟大学、長岡技術科学大学、上越教育大学、富山大学、金沢大学、福井大学、山梨大学、信州大学、静岡大学、浜松医科大学、東海国立大学機構、愛知教育大学、名古屋工業大学、豊橋技術科学大学、三重大学、滋賀大学、滋賀医科大学、京都大学、京都教育大学、京都工芸繊維大学、大阪大学、大阪教育大学、兵庫教育大学、神戸大学、奈良教育大学、奈良女子大学、和歌山大学、鳥取大学、島根大学、岡山大学、広島大学、山口大学、徳島大学、鳴門教育大学、香川大学、愛媛大学、高知大学、福岡教育大学、九州大学、九州工業大学、佐賀大学、長崎大学、熊本大学、大分大学、宮崎大学、鹿児島大学、鹿児島体育大学、琉球大学、政策研究大学院大学、総合研究大学院大学、北陸先端科学技術大学院大学、奈良先端科学技術大学院大学（法人の名称の冒頭の「国立大学法人」は省略。以下同じ。）

<大学共同利用機関法人> (4法人)

人間文化研究機構、自然科学研究機構、高エネルギー加速器研究機構、情報・システム研究機構（法人の名称の冒頭の「大学共同利用機関法人」は省略。以下同じ。）

<その他> (1法人)

日本司法支援センター

(注) 令和4年度以降の独立行政法人等の組織改編については、本文末の別表参照。

III 対象期間

令和3年4月1日から令和4年3月31日までの状況について、令和4年3月31日現在で調査（本文中で引用している法令及び条項は令和4年3月31日時点のものである。）

IV 調査の結果

1 開示請求の件数と処理の状況

(1) 開示請求の件数

ア 令和3年度に各独立行政法人等に対して行われた開示請求は、表1のとおり9,732件であり、令和2年度に比べて753件増加している。

開示請求は、本部等の情報公開窓口以外でも受け付けられており、1,515件（15.6%）が地方事務所等の情報公開窓口での受付となっている。

また、開示請求の態様を方法別でみると、窓口に来所又は郵送によるものが9,698件（99.7%）、オンラインによるものが34件（0.3%）となっている。

各調査項目に係る法人別内訳については、資料1を参照（以下同じ。）。

表1 開示請求の件数

(単位：件、%)

	開示請求の件数	受付別		方法別	
		本部等	その他	来所・郵送	オンライン
		令和3年度 (比率)	9,732 (100)	8,217 (84.4)	1,515 (15.6)
令和2年度	8,979 (100)	7,589 (84.5)	1,390 (15.5)	8,948 (99.7)	31 (0.3)

イ 主な開示請求の内容について、開示請求件数が多い上位5法人の状況をみると表2のとおりとなっている。

表2 開示請求件数が多い上位5法人の件数及び主な内容

(単位：件)

法人名	開示請求件数	主な開示請求の内容
国民生活センター	3,060	消費生活相談情報(PIO-NET)に関する文書 (3,057)
医薬品医療機器総合機構	1,186	医薬品・医療機器等の承認審査時の照会事項回答書 (約810)
都市再生機構	979	工事の予定価格等に関する文書 (881)
日本年金機構	689	健康保険・厚生年金保険適用事業所一覧 (509)
鉄道建設・運輸施設整備支援機構	601	鉄道建設に係る工事等の積算書等 (512)

(注) 各法人の主な開示請求の内容については、資料2を参照。

(2) 処理の状況

令和3年度において各独立行政法人等が処理すべき事案は、表3のとおり、令和3年度に新たに受け付けた9,732件、前年度から持ち越した827件及び他の機関から事案の移送を受けた2件の計10,561件となっている。

この10,561件の処理状況をみると、開示決定等を行ったものが9,645件(91.3%)、途中で請求が取り下げられたものが259件(2.5%)、他機関に全部を移送したものが3件(0.0%)となっている。また、654件(6.2%)については、令和4年度に処理が持ち越されている。

(注) 独立行政法人等への事案の移送は、法第12条の規定に基づき他の独立行政法人等から行われる場合と、行政機関の保有する情報の公開に関する法律(平成11年法律第42号。以下「行政機関情報公開法」という。)第12条の2の規定に基づき行政機関の長(行政機関情報公開法第17条の規定に基づき権限の委任を受けた行政機関の職員を含む。以下同じ。)から行われる場合があり、いずれの場合についても移送を受けた独立行政法人等において開示決定等を行わなければならないこととされている。

同様に、独立行政法人等から他の機関(他の独立行政法人等又は行政機関の長をいう。以下同じ。)への事案の移送についても、法第12条の規定に基づき他の独立行政法人等に対して行われる場合と、法第13条の規定に基づき行政機関の長に対して行われる場合とがある。

表3 開示請求事案の処理状況

(単位：件、%)

	処理すべき事案				事案の処理状況			
	新規受付事案	前年度からの持ち越し事案	他機関から移送を受けた事案	計	開示決定等がされた事案	取下げ事案	他機関に全部を移送した事案	処理中事案(次年度持ち越し)
令和3年度 (比率)	9,732	827	2	10,561 (100)	9,645 (91.3)	259 (2.5)	3 (0.0)	654 (6.2)
令和2年度 (比率)	8,979	696	1	9,676 (100)	8,562 (88.5)	280 (2.9)	0 (0.0)	834 (8.6)

(注) 1 本表は、独立行政法人等が受け付けた開示請求事案、前年度からの持ち越し事案及び他の機関から移送を受けた開示請求事案について、調査日現在(令和4年3月31日。以下同じ。)の処理状況を示している。

1 件の開示請求事案の一部について開示決定等をしていても、残りの部分について開示決定等をしていない場合には、「処理中事案(次年度に持ち越し)」に計上している。

2 「取下げ事案」とは、独立行政法人等が開示請求を受け付けた後に、開示請求者から当該開示請求を取り下げる旨の申出があり、その結果、開示決定等をする必要がなくなったものをいう。なお、事前段階の情報提供により開示請求をしようとした者が開示請求を取りやめたものなどは含まない。

3 「他機関に全部を移送した事案」とは、開示請求事案の全部を他の機関に移送したことで自ら開示決定等をする必要がなくなったものをいう。

他の独立行政法人等に移送されたものは、当該移送を受けた独立行政法人等において「他機関から移送を受けた事案」に計上され、行政機関の長に移送されたものは、行政機関情報公開法の施行状況調査において当該移送を受けた行政機関の長の「他機関から移送を受けた事案」に計上されている。

4 事案の一部のみを他の機関に移送する場合、1件の開示請求事案を分割して複数の他の機関に移送する場合等があるため、「他機関から移送を受けた事案」と「他機関に全部を移送した事案」とは一致しない場合がある。

5 令和2年度に開示請求がされた段階では1件としていた事案を令和3年度に入ってから補正により複数の事案に分割した場合や、複数の開示請求事案を補正により1件にまとめる場合などがあるため、令和3年度の「前年度からの持ち越し事案」と令和2年度の「処理中事案(次年度に持ち越し)」の件数は一致しない場合がある。

2 開示決定等の状況

(1) 開示決定等の件数

令和3年度には、表4のとおり、8,833件の開示決定等がされ、このうち、開示決定(全部を開示する決定及び一部を開示する決定)がされたものが8,003件(90.6%)、不開示決定がされたものが830件(9.4%)となっている。また、開示決定がされたもののうち、開示請求に係る法人文書について全部を開示する決定がされたものが4,345件(49.2%)、一部を開示する決定がされたものが3,658件(41.4%)となっている。

なお、開示決定がされたものの中には、不開示情報が記録された法人文書ではあるが、公益上特に必要があるとして、独立行政法人等の裁量により開示されたもの(法第7条に基づく公益裁量開示)はみられなかった。

また、開示決定がされたものの、開示請求者からの開示実施の申出がなかったものは、286件(3.6%)となっている。

表4 開示決定等の件数

(単位：件、%)

	開示決定等						
	計	開示決定			(開示決定したもののうち) 公益裁量開示	(開示決定したもののうち) 開示実施の 申出なし	不開示決定
		小計	全部を開示	一部を開示			
令和3年度 (比率)	8,833 (100)	8,003 (90.6)	4,345 (49.2)	3,658 (41.4)	0 (0.0)	286 (3.6)	830 (9.4)
令和2年度 (比率)	8,442 (100)	7,776 (92.1)	4,053 (48.0)	3,723 (44.1)	0 (0.0)	152 (2.0)	666 (7.9)

(注) 1 開示決定等の件数は、開示請求者への開示決定等通知の件数を計上している。開示請求のあった1事案を分割して複数の開示決定等をしているものや、関連する複数の事案をまとめて1件の開示決定等として通知しているものがあることから、表4の「開示決定等」と表3の「開示決定等がされた事案」の件数は一致しない場合がある。

2 「(開示決定したもののうち) 開示実施の申出なし」の構成比の母数は「開示決定(小計)」である。

(2) 開示決定等の期限の遵守状況

ア 独立行政法人等は、開示請求があったときは、①開示請求があった日から30日以内に開示決定等をしなければならない(法第10条第1項)が、②事務処理上の困難その他正当な理由があるときは、30日以内に限り延長することができることとされている(同条第2項)。

また、③開示請求に係る法人文書が著しく大量であるため、開示請求があった日から60日以内にその全てについて開示決定等を行うことにより事務の遂行に著しい支障が生ずるおそれがある場合には、開示決定等の期限の特例として、60日以内に法人文書の「相当の部分」につき開示決定等をし、残りの法人文書については「相当の期間」内に開示決定等をするれば足りることとされている(法第11条)。この場合、開示請求者に開示決定等をする期限を通知することとされている。

令和3年度において開示決定等がされた8,833件についてみると、表5のとおり、延長手続を採ることなく開示請求があった日から30日以内に決定されたものが7,021件(79.5%)、法第10条第2項に基づく期限を延長する手続が採られ、当該延長した期限までに決定されたものが1,272件(14.4%)、法第11条に基づく期限の特例規定を適用して開示請求者に通知した期限までに決定されたものが497件(5.6%)となっている。

表5 期限の延長、遵守の状況

(単位：件、%)

	開示決定 等件数	延長手続を採らな かったもの		延長手続を採った もの(法第10条第 2項)		期限の特例規定を 適用したもの(法 第11条)		合計	
		期限内 に決定 がされ たもの (a)	期限を 超過し たもの (b)	期限内 に決定 がされ たもの (c)	期限を 超過し たもの (d)	期限内 に決定 がされ たもの (e)	期限を 超過し たもの (f)	期限内に 決定がさ れたもの (a+c+e)	期限を超 越したも の (b+d+f)
		令和3年度 (比率)	8,833 (100)	7,021 (79.5)	1 (0.0)	1,272 (14.4)	3 (0.0)	497 (5.6)	39 (0.4)
令和2年度 (比率)	8,442 (100)	6,616 (78.4)	12 (0.1)	1,251 (14.8)	11 (0.1)	531 (6.3)	21 (0.2)	8,398 (99.5)	44 (0.5)

なお、期限までに開示決定等がされなかったものは、延長手続を採ることなく開示請求があった日から30日を過ぎて決定されたものが1件、延長手続が採られたものの当該延長した期限を過ぎて決定されたものが3件、期限の特例規定を適用したものの開示請求者に通知した期限を過ぎて決定されたものが39件の計43件（0.5%）となっている。

また、調査日現在、処理中の事案で既に期限を過ぎているものは、延長手続が採られることなく開示請求があった日から30日が過ぎているものが1件あり、延長手続が採られたものの当該延長した期限を過ぎているもの、法第11条の期限の特例規定を適用したものの開示請求者に通知した期限を過ぎているものはなかった。

これらを法人別にみると、期限までに開示決定等がされなかったものは表6の①から③まで、処理中の事案で既に期限を過ぎているものは表7の①のとおりとなっている。

関係法人では、期限までに開示決定等がされなかった理由について、対象文書が大量であり事案の処理に想定以上の時間を要したこと、不開示とすべき情報の精査に時間を要したこと、他の業務の繁忙期が重なり業務過多な状況にあったことなどを挙げている。また、再発防止策として、対象文書が大量である等の場合には作業体制を確保する措置を講じる、情報公開窓口において業務を分担する、事案の進行管理表を作成しスケジュール管理を徹底するなどとしている。

総務省は、これらの事案の実情も踏まえつつ、関係法人との相談や助言を通じ、開示決定等の進行管理が徹底されるように努める。

表6 期限までに開示決定等がされなかったものの法人別内訳

- ① 延長手続を採らなかった事案に係るもので、30日以内に開示決定等がされなかったもの
(単位：件)

法人名	件数
人間文化研究機構	1

(注) 事案の概要については、資料3を参照。

- ② 法第10条第2項の延長手続を採った事案に係るもので、延長した期限までに開示決定等がされなかったもの
(単位：件)

法人名	件数
日本年金機構	2
三重大学	1
計	3

(注) 各事案の概要については、資料4を参照。

- ③ 法第11条の期限の特例規定を適用した事案に係るもので、開示請求者に通知した期限までに開示決定等がされなかったもの
(単位：件)

法人名	件数
東北大学	39

(注) 事案の概要については、資料5を参照。

表7 調査日現在、処理中の事案のうち、開示決定等の期限を過ぎているものの法人別内訳

① 延長手続を採らなかった事案に係るもので、30日を超過しているもの

(単位：件)

法人名	件数
日本学生支援機構	1

(注) 事案の概要については、資料6を参照。

イ 法第11条の期限の特例規定を適用した事案536件のうち、開示請求があった日から開示決定等がされた日までに1年超を要したものは45件あった。

関係法人では、1年超を要した理由について、対象文書が大量かつ内容が複雑であり、第三者意見照会等に時間がかかったことに加え、不開示箇所が多岐にわたったことを挙げている。

(注) 1年超を要したものの45件の概要については、資料7を参照。

(3) 不開示の理由

ア 不開示の決定及び一部を開示する決定の不開示部分について不開示とした理由をみると、表8のとおり、開示請求に係る法人文書に記録されている情報が不開示情報に該当することによるもの、開示請求に係る法人文書の不存在によるもの、存否応答拒否（開示請求に係る法人文書の存否を答えるだけで不開示情報を開示することとなるため、その存否そのものを明らかにせず拒否処分をすること）によるものなどがある。

表8 不開示理由の内訳

(単位：件、%)

	不開示の決定と一部を開示する決定の件数	不開示理由の内訳			
		不開示情報に該当	法人文書不存在	存否応答拒否	その他
令和3年度 (比率)	4,488	3,777 (84.2)	769 (17.1)	69 (1.5)	23 (0.5)
令和2年度 (比率)	4,389	3,767 (85.8)	666 (15.2)	42 (1.0)	32 (0.7)

(注) 1 1件の決定において複数の不開示理由に該当するものがあるため、内訳の合計は「不開示の決定と一部を開示する決定の件数」と一致しない場合がある。内訳欄の比率は「不開示の決定と一部を開示する決定の件数」を100とした場合の比率である。

2 「その他」は、開示請求書における形式上の不備又は法の適用除外を理由とするものである（「その他」の内訳については下記ウ及び表10参照）。

イ 不開示情報に該当することを理由とするもの3,777件について、法第5条各号の不開示情報のいずれに該当するかをみると、表9のとおり、個人に関する情報（第1号）に該当するものが最も多く、次いで、法人等に関する情報（第2号）に該当するものの順になっている。

また、存否応答拒否（法第8条）によるもの69件について、存否を答えるだけで開示することとなる情報が法第5条各号の不開示情報のいずれに該当するかをみると、個人に関する情報（第1号）に該当するものが最も多く、次いで、事務又は事業に関する情報（第4号）

に該当するものの順になっている。

表9 不開示情報に該当することを理由とするもの及び存否応答拒否によるものの内訳

(単位：件、%)

不開示情報の区分		不開示情報に該当 (比率)		存否応答拒否 (比率)	
		件数	比率	件数	比率
		3,777		69	
内訳	第1号 個人に関する情報	2,744	(72.7)	54	(78.3)
	第1号の2 非識別加工情報等	3	(0.1)	0	(0.0)
	第2号 法人等に関する情報	1,636	(43.3)	14	(20.3)
	第3号 審議、検討等に関する情報	115	(3.0)	7	(10.1)
	第4号 事務又は事業に関する情報	1,324	(35.1)	18	(26.1)
	イ 国の安全等に関する情報	5	(0.1)	0	(0.0)
	ロ 公共の安全等に関する情報	45	(1.2)	1	(1.4)
イ及びロ以外		1,293	(34.2)	17	(24.6)

(注) 1件の決定において複数の不開示情報の区分に該当するものがあるため、内訳の合計は「不開示情報に該当」件数と一致しない場合がある。内訳欄の比率は「不開示情報に該当」件数を100とした場合の比率である。

ウ 表8の不開示理由の「その他」(開示請求書における形式上の不備又は法の適用除外を理由とするもの) 23件の内訳をみると、表10のとおり、開示請求手数料の未納又は開示請求に係る対象文書の特定が不十分であることによる開示請求の形式上の不備を理由とするもののほか、法の適用除外を理由とするものがある。

なお、開示請求権の濫用を理由とするものはなかった。

表10 「その他」を理由とするものの内訳

(単位：件、%)

	その他 (合計)							
	件数	形式上の不備				法の適用除外	開示請求権の濫用	
		必要記載事項未記載	開示請求手数料未納	対象文書の特定不十分	その他			
令和3年度 (比率)	23	20	0 (0.0)	10 (50.0)	10 (50.0)	0 (0.0)	3	0
令和2年度 (比率)	32	30	0 (0.0)	10 (33.3)	20 (66.7)	0 (0.0)	2	0

(注) 1 1件の決定において複数の事由に該当するものがあるため、「形式上の不備」の内訳の合計は、「形式上の不備」件数と一致しない場合がある。

2 「形式上の不備」の内訳欄の比率は「形式上の不備」件数を100とした場合の比率である。

(4) 第三者に対する意見書提出の機会の付与等

開示請求に係る法人文書に国、独立行政法人等、地方公共団体、地方独立行政法人及び開示請求者以外の者(以下「第三者」という。)に関する情報が記録されているときは、独立行政法人等は、①当該第三者に意見書の提出の機会を与えることができるとされ(法第14条第1項(任意的意見聴取))、②公益上の理由により開示しようとするときには、当該機会を与えなければならないこととされている(同条第2項(必要的意見聴取))。

また、当該第三者から開示に反対する旨の意見書が提出された場合において、開示決定をす

るときには、開示決定日と開示の実施日との間に少なくとも2週間を置き、開示決定後直ちに、当該意見書を提出した第三者に対し、開示決定をした旨及びその理由並びに開示を実施する日を書面により通知しなければならないこととされている（法第14条第3項）。

令和3年度において第三者に対して意見書の提出の機会を付与した事案は、表11のとおり、法第14条第1項に基づいて意見書の提出の機会を付与したもの（任意的意見聴取）が861件、これに対して開示に反対する旨の意見書が提出されたものが805件あり、法第14条第2項に基づいて意見書の提出の機会を付与したもの（必要的意見聴取）はなかった。

表11 第三者に対する意見書提出の機会の付与等の状況

(単位：件、%)

	法第14条第1項に基づき意見書の提出の機会を付与（任意的意見聴取）				法第14条第2項に基づき意見書の提出の機会を付与（必要的意見聴取）			
		意見書の提出				意見書の提出		
			反対する旨の意見書	3項通知			反対する旨の意見書	3項通知
令和3年度 (比率)	861 (100)	848 (98.5)	805 (93.5)	779 (90.5)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)
令和2年度 (比率)	883 (100)	864 (97.8)	843 (95.5)	831 (94.1)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)

(注) 「3項通知」は、意見書の提出の機会を付与した第三者から開示に反対する旨の意見書が提出された事案のうち、開示決定を行い、法第14条第3項の規定に基づき当該第三者に対し、開示決定をした旨及びその理由並びに開示を実施する日を通知したものの件数である。

3 審査請求の件数と処理の状況

(1) 審査請求の件数

ア 開示決定等又は開示請求に係る不作為について不服がある者は、行政不服審査法（平成26年法律第68号）に基づき、独立行政法人等に対し、審査請求をすることができる。

令和3年度には、表12のとおり、179件の審査請求が行われている。

表12 審査請求の件数

(単位：件)

	審査請求の件数
令和3年度	179
令和2年度	82

イ 審査請求の理由をみると、表13のとおり、不開示情報に該当することを理由とする不開示の決定（一部を開示する決定の不開示部分を含む。）に対する不服が最も多く、120件となっており、次いで、法人文書の特定（開示決定）に対する不服があるとする審査請求が30件となっている。

表13 審査請求の理由

(単位：件)

	開示請求者からの審査請求		第三者からの審査請求		計
不開示の決定(一部を開示する決定の不開示部分を含む。)に対する審査請求	不開示情報に該当することを理由とする不開示決定に対する不服	120	/		151
	法人文書の不存在を理由とする不開示決定に対する不服	16			
	存否応答拒否による不開示決定に対する不服	11			
	形式上の不備又は権利濫用を理由とする不開示決定に対する不服	4			
開示決定に対する審査請求	法人文書の特定に対する不服(開示決定をされた法人文書以外にも開示請求対象文書があるはずである、開示請求した文書と開示決定をされた文書が異なるなど)	30	自己に関連する情報が記録された法人文書が開示されることとなる決定に対する不服	0	30
その他の審査請求	不作為に対する不服	17	/		20
	事案の移送、期限の延長に関する不服	0			
	決定内容に関わりのない事項に対する不服等	3			

(注) 1 件の審査請求において複数の理由があるものはそれぞれに計上しているため、本表の合計件数は、表12の審査請求の件数とは一致しない場合がある。

(2) 審査請求の処理状況

審査請求を受けた独立行政法人等は、①審査請求が不適法で却下する場合、②裁決で審査請求の全部を認容し当該審査請求に係る法人文書の全部を開示する場合を除き、情報公開・個人情報保護審査会(以下「審査会」という。)に諮問した上で、裁決をすることとされている(法第19条第1項)。

令和3年度において独立行政法人等が処理すべき審査請求事案は、同年度に行われた179件及び令和2年度から持ち越された92件の計271件となっている。

この271件について、その処理状況をみると、表14のとおり、裁決が行われ処理済みとなっているものが114件(42.1%)、取下げが8件(3.0%)、処理方針を検討中である、審査会に諮問中であるなどにより令和4年度に処理を持ち越しているものが149件(55.0%)となっている。

表14 審査請求の件数と処理状況

(単位：件、%)

	処理すべき件数			処理済	取下げ	処理中 (次年度に持ち越し)			
	新規審査請求件数	前年度からの持ち越し件数				処理方針の検討中、審査会への諮問準備中等	審査会に諮問中	審査会の答申後、裁決の準備中	
令和3年度 (比率)	271 (100)	179	92	114 (42.1)	8 (3.0)	149 (55.0)	17 (6.3)	129 (47.6)	3 (1.1)
令和2年度 (比率)	151 (100)	82	69	62 (41.1)	10 (6.6)	79 (52.3)	21 (13.9)	46 (30.5)	12 (7.9)

(注) 1 「処理方針の検討中、審査会への諮問準備中等」には、不適法な審査請求であるなど審査会への諮問を要しない事案について裁決の準備をしているものを含む。
 2 令和2年度に審査請求がされた段階では1件としていた事案を令和3年度に入ってから補正により複数の事案に分割した場合や、複数の審査請求事案を補正により1件にまとめる場合などがあるため、令和3年度の「前年度からの持ち越し件数」と令和2年度の「処理中(次年度に持ち越し)」の件数は一致しない場合がある。

(3) 裁決の状況

ア 令和3年度に処理済みとされた114件についてみると、表15のとおり、審査会に諮問し、答申を受けて裁決を行ったものが93件、審査会に諮問しないで裁決を行ったもの（審査請求が不適法であること等により審査会に諮問する必要がなかったもの）が21件となっている。

裁決の内訳をみると、審査請求に理由がないとして棄却したものが57件（50.0%）、審査請求に理由があるとして開示決定等の全部又は一部の取消し又は変更をしたもの（審査請求の認容又は一部認容）が計38件（33.3%）、審査請求が不適法であるとして却下したものが19件（16.7%）となっている。

なお、令和3年度は、審査会に諮問し、その答申を受けた独立行政法人等が、答申の内容と異なる内容の裁決を行った例はみられなかった。

表15 審査請求に対する裁決の状況

(単位：件、%)

	棄却	認容	一部認容	却下	その他	計
審査会に諮問しないで裁決を行ったもの	—	2	—	19	0	21
審査会に諮問し、答申を受けて裁決を行ったもの	57	4	32	—	0	93
計 (比率)	57 (50.0)	6 (5.3)	32 (28.1)	19 (16.7)	0 (0.0)	114 (100)

(注) 「審査会に諮問しないで裁決を行ったもの」には諮問を取り下げたものを含む。

イ 審査請求を受けてから裁決をする日までの期間をみると、表16のとおり、2年を超える期間を要したものが23件（20.2%）となっている。

表16 審査請求を受けてから裁決するまでの期間

(単位：件、%)

	裁決 件数	90日以内	90日超 半年以内	半年超 9か月以内	9か月超 1年以内	1年超 2年以内	2年超
令和3年度 (比率)	114 (100)	26 (22.8)	11 (9.6)	19 (16.7)	12 (10.5)	23 (20.2)	23 (20.2)
令和2年度 (比率)	62 (100)	14 (22.6)	7 (11.3)	6 (9.7)	5 (8.1)	28 (45.2)	2 (3.2)

ウ 行政不服審査制度は、簡易迅速な手続により国民の権利利益の救済を図ることを目的としているものであることから、審査請求事案はできる限り速やかに処理されることが求められており、審査会に諮問すべき事案は速やかに諮問される必要がある。

令和3年度に審査会に諮問した89件について、審査請求を受けてから審査会に諮問するまでの期間をみると、表17のとおり、90日を超えているものが9件（10.1%）となっている。

また、調査日現在、処理方針の検討中、審査会への諮問準備中等としているもの17件をみると、審査請求を受けてから既に90日を経過しているものが7件（41.2%）となっている。

表17 審査請求を受けてから審査会に諮問するまでの期間

(単位：件、%)

	審査会に諮問した件数		処理方針の検討中、 審査会への諮問準備中等の件数	
		うち審査請求を受けて から審査会に諮問する までに90日超を要した もの		うち審査請求を受けて からの経過日数が90日 を超過しているもの
令和3年度 (比率)	89 (100)	9 (10.1)	17 (100)	7 (41.2)
令和2年度 (比率)	50 (100)	4 (8.0)	21 (100)	12 (57.1)

審査請求を受けてから審査会に諮問するまでに90日超を要した9件及び調査日現在、処理方針の検討中、審査会への諮問の準備中等で、審査請求を受けてから既に90日を超過している7件を、法人別にみると、表17-①及び表17-②のとおりとなっている。

関係法人では、これらの理由について、担当課に多数の開示請求があったこと、処理方針の検討や事実関係の再確認等に時間を要したこと、新型コロナウイルス関連の公表対応により著しく繁忙であり諮問の準備に時間を要したことなどを挙げている。また、再発防止策として、情報公開窓口と担当課の連携を強化し事案の進行管理を徹底する、複数人で進行管理を行うなどとしている。

総務省は、これらの事案の実情も踏まえつつ、関係法人との相談や助言を通じ、審査請求事案の進行管理が徹底されるように努める。

表17-① 審査請求を受けてから審査会に諮問するまでに90日超を要したもの

(単位：件)

法人名	件数
医薬品医療機器総合機構	1
鉄道建設・運輸施設整備支援機構	1
外国人技能実習機構	1
日本司法支援センター	6
計	9

(注) 各事案の概要については、資料8を参照。

表17-② 調査日現在、処理方針の検討中、審査会への諮問の準備中等としている事案のうち、審査請求を受けてから90日を超過しているもの

(単位：件)

法人名	件数
医薬品医療機器総合機構	1
国立循環器病研究センター	6
計	7

(注) 各事案の概要については、資料9を参照。

エ 審査会の答申を受けて行う裁決についても、上記ウと同様に速やかに行う必要があるが、審査会の答申を受けてから裁決をするまでの期間をみると、表18のとおり、審査会の答申を受けて令和3年度に裁決を行った93件のうち、60日を超えているものが14件（15.1%）となっている。

また、調査日現在、審査会の答申を受けて裁決の準備中である3件のうち、60日を超えているものはなかった。

表18 審査会の答申を受けてから裁決をするまでの期間

(単位：件、%)

	審査会の答申を受けて 裁決を行った件数		審査会の答申を受けて 裁決の準備中である件数	
		うち答申を受けてから 裁決まで60日超を要した もの		うち答申を受けてから の経過日数が60日を超 過しているもの
令和3年度 (比率)	93 (100)	14 (15.1)	3 (100)	0 (0.0)
令和2年度 (比率)	47 (100)	0 (0.0)	12 (100)	1 (8.3)

審査会の答申を受けてから裁決までに60日超を要した14件を法人別にみると、表18-①のとおりとなっている。

関係法人では、これらの理由について、裁決の方針の検討等に時間を要したこと、担当課に多数の開示請求があり著しく多忙であったことなどを挙げている。また、再発防止策として、担当者間で事案の処理状況、処理期限等を共有するとしている。

総務省は、これらの事案の実情も踏まえつつ、関係法人との相談や助言を通じ、審査請求事案の進行管理が徹底されるように努める。

表18-① 審査会の答申を受けてから裁決までに60日超を要したもの

(単位：件)

法人名	件数
日本司法支援センター	14

(注) 事案の概要については、資料10を参照。

(4) 審査会における審査状況

審査会では、表19のとおり、令和3年度に新たに諮問を受けた92件及び令和2年度からの持ち越し事案48件の計140件から、途中で取り下げられた5件を除いた135件の諮問事案に対し、73件の答申を行っている。この73件の答申を内容別にみると、諮問庁（審査会に諮問した独立行政法人等）の開示・不開示の判断を妥当としたものが54件（74.0%）、一部妥当でないとしたものが17件（23.3%）、妥当でないとしたものが2件（2.7%）となっている。

表19 審査会における審査状況

(単位：件、%)

	新規諮問 件数	前年度か らの持ち 越し件数	計	答申件数	答申類型			取下げ 件数	次年度に 持ち越し した件数
					諮問庁の判断 は妥当である としたもの	諮問庁の判断 は一部妥当で ないとしたもの	諮問庁の判断 は妥当でない としたもの		
令和3年度 (比率)	92	48	140	73 (100)	54 (74.0)	17 (23.3)	2 (2.7)	5	62
令和2年度 (比率)	61	52	113	56 (100)	26 (46.4)	20 (35.7)	10 (17.9)	9	48

- (注) 1 諮問庁では、複数の審査請求事案を1件にまとめて審査会に諮問する場合等があるため、表14の「審査会に諮問中」の件数と本表の「次年度に持ち越した件数」、表17の「審査会に諮問した件数」と本表の「新規諮問件数」とは一致しない場合がある。
- 2 答申類型は、原則として諮問時点での諮問庁の判断について答申時点における妥当性で分類したものである。
- 3 本表は、総務省情報公開・個人情報保護審査会が取りまとめた数値による。

4 手数料の減免

独立行政法人等は、開示請求者の経済的困難その他特別の理由があると認められるときは、独立行政法人等の定めるところにより、手数料を減額し、又は免除することができることとされており（法第17条第3項）、全ての独立行政法人等が手数料の減額の定めを設けている。

この手数料の減免制度により、令和3年度には、表20のとおり、10件の申請があり、このうち2件について減免がされている。

表20 開示実施手数料の減免の状況

(単位：件)

	法第17条第3項による減免						
	申請件数	減免			減免を認めなかったもの	審査中	取下げ
		生活保護	その他				
令和3年度	10	2	1	1	8	0	0
令和2年度	35	32	28	4	3	0	0

(別表)

○ 調査対象期間（令和3年4月1日～令和4年3月31日）後における独立行政法人等の組織改編

旧法人名	異動	新法人名
国立大学法人小樽商科大学 国立大学法人帯広畜産大学 国立大学法人北見工業大学	令和4年4月1日 法人統合	国立大学法人北海道国立大学機構
国立大学法人奈良教育大学 国立大学法人奈良女子大学	令和4年4月1日 法人統合	国立大学法人奈良国立大学機構
独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構	令和4年11月14日 法人名称変更	独立行政法人エネルギー・金属鉱物資源機構
—	令和5年4月 設立予定	福島国際研究教育機構

(注) 本表は、令和5年1月1日現在で把握している状況を記載している。

独立行政法人等別内訳表

(資料1)

1 開示請求の件数等

(単位:件)

法人名	法人番号	新たに受け付けた件数				前年度からの 持ち越し件数	移送を受け た件数	計 (処理すべき 事案)
		受付別		方法別				
		本部	その他	来所・郵送	オンライン			
(独立行政法人)								
奄美群島振興開発基金	5340005004841	0	0	0	0	0	0	0
医薬基盤・健康・栄養研究所	9120905002657	0	0	0	0	0	0	0
医薬品医療機器総合機構	3010005007409	1,186	1,186	0	1,186	0	385	1,571
宇宙航空研究開発機構	9012405001241	4	4	0	4	0	0	4
海技教育機構	6080005003150	0	0	0	0	0	0	0
海上・港湾・航空技術研究所	5012405001732	9	9	0	9	0	0	9
海洋研究開発機構	7021005008268	0	0	0	0	0	0	0
科学技術振興機構	4030005012570	0	0	0	0	0	0	0
家畜改良センター	8380005004744	0	0	0	0	0	0	0
環境再生保全機構	8020005008491	1	1	0	1	0	0	1
教職員支援機構	8050005005214	1	1	0	1	0	0	1
勤労者退職金共済機構	7013305001903	1	1	0	1	0	1	2
空港周辺整備機構	1120905003729	0	0	0	0	0	0	0
経済産業研究所	6010005005426	0	0	0	0	0	0	0
建築研究所	9050005005205	0	0	0	0	0	0	0
工業所有権情報・研修館	5010005005427	10	10	0	10	0	0	10
航空大学校	4350005001054	1	1	0	1	0	0	1
高齢・障害・求職者雇用支援機構	8040005016947	38	38	0	38	0	3	41
国際観光振興機構	4010005006896	3	3	0	3	0	0	3
国際協力機構	9010005014408	11	11	0	11	0	0	11
国際交流基金	3011105003801	1	1	0	1	0	1	2
国際農林水産業研究センター	7050005005215	0	0	0	0	0	0	0
国民生活センター	4021005002918	3,060	3,060	0	3,060	0	23	3,083
国立印刷局	6010405003434	27	27	0	27	0	0	27
国立科学博物館	4010505001182	3	3	0	3	0	0	3
国立環境研究所	6050005005208	0	0	0	0	0	0	0
国立がん研究センター	6010005015219	3	3	0	3	0	0	3
国立高等専門学校機構	8010105000820	56	23	33	50	6	3	59
国立公文書館	3010005005429	3	3	0	3	0	0	3
国立国際医療研究センター	8011105004456	3	3	0	3	0	0	3
国立重度知的障害者総合施設のぞみの園	8070005002779	2	2	0	2	0	0	2
国立循環器病研究センター	3120905003033	1	1	0	1	0	5	6
国立女性教育会館	1030005011641	0	0	0	0	0	0	0
国立成育医療研究センター	6010905002126	1	1	0	1	0	0	1
国立青少年教育振興機構	8011005001124	5	5	0	5	0	0	5
国立精神・神経医療研究センター	6012705001563	1	1	0	1	0	1	2
国立長寿医療研究センター	4180005012861	0	0	0	0	0	0	0
国立特別支援教育総合研究所	4021005008147	0	0	0	0	0	0	0
国立美術館	8010005005424	1	0	1	1	0	0	1
国立病院機構	1013205001281	511	336	175	511	0	2	513
国立文化財機構	3010505001183	2	0	2	2	0	0	2
産業技術総合研究所	7010005005425	2	2	0	0	2	0	2
自動車技術総合機構	1011105001930	3	3	0	3	0	0	3
自動車事故対策機構	9010005006883	0	0	0	0	0	1	1
住宅金融支援機構	2010005011502	4	4	0	4	0	0	4
酒類総合研究所	3240005003987	0	0	0	0	0	0	0
情報処理推進機構	5010005007126	0	0	0	0	0	0	0
情報通信研究機構	7012405000492	7	7	0	5	2	0	7
新エネルギー・産業技術総合開発機構	2020005008480	1	1	0	1	0	0	1
森林研究・整備機構	4050005005317	2	2	0	2	0	0	2
水産研究・教育機構	1020005004051	0	0	0	0	0	0	0
製品評価技術基盤機構	9011005001123	8	8	0	5	3	0	8
石油天然ガス・金属鉱物資源機構	4010405009573	6	6	0	6	0	1	7
造幣局	6120005008509	7	7	0	7	0	0	7
大学改革支援・学位授与機構	5012705001234	0	0	0	0	0	0	0
大学入試センター	5013205000379	223	223	0	223	0	1	224
地域医療機能推進機構	6040005003798	152	17	135	150	2	3	155
中小企業基盤整備機構	2010405004147	8	8	0	8	0	0	8
駐留軍等労働者労務管理機構	8010405009306	0	0	0	0	0	0	0
鉄道建設・運輸施設整備支援機構	4020005004767	601	7	594	601	0	81	682
統計センター	7011105002089	0	0	0	0	0	0	0
都市再生機構	1020005005090	979	979	0	979	0	46	1,025
土木研究所	8050005005206	1	1	0	1	0	0	1
日本医療研究開発機構	9010005023796	49	49	0	49	0	1	50
日本学術振興会	1010005006890	0	0	0	0	0	0	0
日本学生支援機構	7020005004962	19	19	0	19	0	1	20
日本芸術文化振興会	7010005006877	7	6	1	7	0	0	7
日本原子力研究開発機構	6050005002007	24	23	1	24	0	0	24
日本高速道路保有・債務返済機構	3010405004914	0	0	0	0	0	0	0
日本スポーツ振興センター	5011105002256	71	71	0	71	0	0	71
日本貿易振興機構	2010405003693	1	1	0	1	0	0	1
年金積立金管理運用独立行政法人	9010005010010	2	2	0	2	0	0	2

(単位:件)

法人名	法人番号	新たに受け付けた件数				前年度からの 持ち越し件数	移送を受け た件数	計 (処理すべき 事案)
		受付別		方法別				
		本部	その他	来所・郵送	オンライン			
農業者年金基金	1010405003686	0	0	0	0	0	0	0
農業・食品産業技術総合研究機構	7050005005207	9	9	0	9	0	0	9
農畜産業振興機構	4010405003683	0	0	0	0	0	4	4
農林漁業信用基金	5010005006887	0	0	0	0	0	0	0
農林水産消費安全技術センター	5030005001226	0	0	0	0	0	0	0
福祉医療機構	8010405003688	3	3	0	3	0	0	3
物質・材料研究機構	2050005005211	0	0	0	0	0	0	0
防災科学技術研究所	3050005005210	0	0	0	0	0	0	0
北方領土問題対策協会	8010505001641	0	0	0	0	0	0	0
水資源機構	6030005001745	572	202	370	572	0	39	611
郵便貯金簡易生命保険管理・郵便局ネットワ ーク支援機構	8010405006889	10	10	0	10	0	0	10
理化学研究所	1030005007111	2	2	0	2	0	0	2
量子科学技術研究開発機構	8040005001619	6	6	0	6	0	0	6
労働者健康安全機構	7020005008492	128	128	0	128	0	0	128
労働政策研究・研修機構	9011605001191	0	0	0	0	0	0	0
(特殊法人)								
沖縄科学技術大学院大学学園	6360005004186	3	3	0	2	1	0	3
沖縄振興開発金融公庫	7360005000440	0	0	0	0	0	0	0
株式会社国際協力銀行	6010001145977	0	0	0	0	0	2	2
株式会社日本政策金融公庫	8010001120391	36	36	0	36	0	0	36
株式会社日本貿易保険	5010001182633	1	1	0	1	0	0	1
新関西国際空港株式会社	1120001169813	0	0	0	0	0	0	0
日本私立学校振興・共済事業団	6010005002596	3	3	0	3	0	0	3
日本中央競馬会	5010405002453	36	36	0	36	0	7	43
日本年金機構	4011305001653	689	505	184	689	0	8	697
放送大学学園	7040005001842	1	1	0	1	0	1	2
(認可法人)								
外国人技能実習機構	5010405015455	8	8	0	8	0	6	14
原子力損害賠償・廃炉等支援機構	3010405009863	1	1	0	1	0	2	3
農水産業協同組合貯金保険機構	1010005002584	0	0	0	0	0	0	0
預金保険機構	2010005002591	3	3	0	3	0	0	3
日本銀行	3010005002599	25	24	1	25	0	1	26
(国立大学法人)								
北海道大学	6430005004014	56	56	0	56	0	4	60
北海道教育大学	5430005004015	1	1	0	1	0	0	1
室蘭工業大学	4430005010204	0	0	0	0	0	0	0
小樽商科大学	9430005008078	0	0	0	0	0	0	0
帯広畜産大学	9460105001715	0	0	0	0	0	0	0
旭川医科大学	2450005001797	19	19	0	19	0	19	38
北見工業大学	6460305000387	3	3	0	3	0	0	3
弘前大学	4420005005394	11	11	0	11	0	2	13
岩手大学	6400005002202	0	0	0	0	0	0	0
東北大学	7370005002147	45	45	0	45	0	69	114
宮城教育大学	8370005002146	0	0	0	0	0	0	0
秋田大学	2410005001280	13	13	0	13	0	0	13
山形大学	8390005002565	26	12	14	26	0	0	26
福島大学	1380005002234	0	0	0	0	0	0	0
茨城大学	5050005001769	4	4	0	4	0	0	4
筑波大学	5050005005266	54	53	1	54	0	1	55
筑波技術大学	6050005005372	2	2	0	2	0	0	2
宇都宮大学	8060005001518	2	2	0	2	0	0	2
群馬大学	9070005001680	5	5	0	5	0	0	5
埼玉大学	6030005001803	3	3	0	3	0	0	3
千葉大学	2040005001905	12	12	0	12	0	2	14
東京大学	5010005007398	162	162	0	162	0	5	167
東京医科歯科大学	6010005007397	7	7	0	7	0	0	7
東京外国語大学	4012405001287	1	1	0	1	0	0	1
東京学芸大学	8012405001283	2	2	0	2	0	0	2
東京農工大学	1012405001281	2	2	0	2	0	0	2
東京芸術大学	6010505001362	14	14	0	14	0	0	14
東京工業大学	9013205001282	96	96	0	96	0	5	103
東京海洋大学	5010405003971	0	0	0	0	0	0	0
お茶の水女子大学	3010005007400	3	3	0	3	0	0	3
電気通信大学	5012405001286	3	3	0	3	0	0	3
一橋大学	9012405001282	6	6	0	6	0	0	6
横浜国立大学	6020005004971	3	3	0	3	0	0	3
新潟大学	3110005001789	19	19	0	19	0	0	19
長岡技術科学大学	7110005012080	0	0	0	0	0	0	0
上越教育大学	2110005009461	1	1	0	1	0	0	1
富山大学	4230005003054	15	15	0	15	0	0	15
金沢大学	2220005002604	17	17	0	17	0	0	17
福井大学	4210005005077	2	2	0	2	0	1	3
山梨大学	9090005001670	3	3	0	3	0	1	4

(単位:件)

法人名	法人番号	新たに受け付けた件数				前年度からの 持ち越し件数	移送を受け た件数	計 (処理すべき 事案)
		受付別		方法別				
		本部	その他	来所・郵送	オンライン			
信州大学	3100005006723	23	23	0	23	0	0	23
静岡大学	7080005003835	13	13	0	0	13	0	13
浜松医科大学	6080405003188	1	1	0	1	0	0	1
東海国立大学機構	3180005006071	29	29	0	29	0	3	32
愛知教育大学	1180305005064	7	7	0	7	0	0	7
名古屋工業大学	2180005006072	1	1	0	1	0	0	1
豊橋技術科学大学	1180305003290	0	0	0	0	0	0	0
三重大学	2190005003044	4	4	0	4	0	4	8
滋賀大学	2160005005646	1	1	0	1	0	0	1
滋賀医科大学	9160005002166	3	3	0	3	0	1	4
京都大学	3130005005532	23	23	0	23	0	11	34
京都教育大学	8130005005528	1	1	0	1	0	0	1
京都工芸繊維大学	2130005005533	3	3	0	3	0	1	4
大阪大学	4120905002554	74	74	0	74	0	14	88
大阪教育大学	2122005002494	1	1	0	0	1	0	1
兵庫教育大学	2140005016868	0	0	0	0	0	0	0
神戸大学	5140005004060	0	0	0	0	0	0	0
奈良教育大学	1150005002174	0	0	0	0	0	1	1
奈良女子大学	2150005002173	9	9	0	9	0	0	9
和歌山大学	6170005001780	0	0	0	0	0	0	0
鳥取大学	4270005002614	1	1	0	1	0	0	1
島根大学	4280005002142	1	1	0	1	0	0	1
岡山大学	2260005002575	13	13	0	13	0	0	13
広島大学	1240005004054	36	36	0	36	0	0	36
山口大学	9250005001134	5	5	0	5	0	0	5
徳島大学	4480005002568	0	0	0	0	0	0	0
鳴門教育大学	1480005003924	0	0	0	0	0	0	0
香川大学	7470005001659	5	5	0	5	0	0	5
愛媛大学	9500005001934	4	4	0	4	0	0	4
高知大学	7490005001707	15	15	0	15	0	0	15
福岡教育大学	1290005005667	5	5	0	5	0	0	5
九州大学	3290005003743	14	14	0	14	0	0	14
九州工業大学	9290805003499	3	3	0	1	2	1	4
佐賀大学	1300005002712	4	4	0	4	0	0	4
長崎大学	3310005001777	17	17	0	17	0	49	66
熊本大学	2330005002106	25	25	0	25	0	0	25
大分大学	3320005001974	2	2	0	2	0	0	2
宮崎大学	1350005001593	11	11	0	11	0	0	11
鹿児島大学	6340005001879	6	6	0	6	0	0	6
鹿屋体育大学	8340005007065	0	0	0	0	0	0	0
琉球大学	6360005001332	5	5	0	4	1	2	7
政策研究大学院大学	5010405004953	0	0	0	0	0	1	1
総合研究大学院大学	8021005008267	1	1	0	1	0	0	1
北陸先端科学技術大学院大学	2220005004311	0	0	0	0	0	0	0
奈良先端科学技術大学院大学	8150005002309	0	0	0	0	0	0	0
(大学共同利用機関法人)								
人間文化研究機構	1012805001336	4	4	0	4	0	0	4
自然科学研究機構	5012405001823	3	0	3	2	1	1	4
高エネルギー加速器研究機構	4050005005267	3	3	0	3	0	0	3
情報・システム研究機構	1012805001385	0	0	0	0	0	0	0
(その他)								
日本司法支援センター	2011205001573	86	86	0	86	0	0	86
計		9,732	8,217	1,515	9,698	34	827	10,561

2 開示請求事案の処理状況

(単位:件)

法人名	処理すべき事案	開示決定等 がされた事案	取下げ事案	他機関に全部を 移送した事案	処理中の事案 (次年度に持ち越し)	
						うち期限を超過した もの
(独立行政法人)						
奄美群島振興開発基金	0	0	0	0	0	0
医薬基盤・健康・栄養研究所	0	0	0	0	0	0
医薬品医療機器総合機構	1,571	1,137	157	0	277	0
宇宙航空研究開発機構	4	4	0	0	0	0
海技教育機構	0	0	0	0	0	0
海上・港湾・航空技術研究所	9	9	0	0	0	0
海洋研究開発機構	0	0	0	0	0	0
科学技術振興機構	0	0	0	0	0	0
家畜改良センター	0	0	0	0	0	0
環境再生保全機構	1	1	0	0	0	0
教職員支援機構	1	1	0	0	0	0
勤労者退職金共済機構	2	2	0	0	0	0
空港周辺整備機構	0	0	0	0	0	0
経済産業研究所	0	0	0	0	0	0
建築研究所	0	0	0	0	0	0
工業所有権情報・研修館	10	10	0	0	0	0
航空大学校	1	1	0	0	0	0
高齢・障害・求職者雇用支援機構	41	38	1	0	2	0
国際観光振興機構	3	3	0	0	0	0
国際協力機構	11	9	0	0	2	0
国際交流基金	2	2	0	0	0	0
国際農林水産業研究センター	0	0	0	0	0	0
国民生活センター	3,083	3,035	13	0	35	0
国立印刷局	27	24	1	0	2	0
国立科学博物館	3	3	0	0	0	0
国立環境研究所	0	0	0	0	0	0
国立がん研究センター	3	3	0	0	0	0
国立高等専門学校機構	59	57	0	0	2	0
国立公文書館	3	3	0	0	0	0
国立国際医療研究センター	3	3	0	0	0	0
国立重度知的障害者総合施設のぞみの園	2	0	0	0	2	0
国立循環器病研究センター	6	0	0	0	6	0
国立女性教育会館	0	0	0	0	0	0
国立成育医療研究センター	1	1	0	0	0	0
国立青少年教育振興機構	5	5	0	0	0	0
国立精神・神経医療研究センター	2	2	0	0	0	0
国立長寿医療研究センター	0	0	0	0	0	0
国立特別支援教育総合研究所	0	0	0	0	0	0
国立美術館	1	1	0	0	0	0
国立病院機構	513	511	0	0	2	0
国立文化財機構	2	2	0	0	0	0
産業技術総合研究所	2	2	0	0	0	0
自動車技術総合機構	3	3	0	0	0	0
自動車事故対策機構	1	0	1	0	0	0
住宅金融支援機構	4	4	0	0	0	0
酒類総合研究所	0	0	0	0	0	0
情報処理推進機構	0	0	0	0	0	0
情報通信研究機構	7	5	0	0	2	0
新エネルギー・産業技術総合開発機構	1	0	1	0	0	0
森林研究・整備機構	2	2	0	0	0	0

(単位:件)

法人名	処理すべき 事案	開示決定等 がされた事 案	取下げ事案	他機関に全 部を移送した 事案	処理中の事案 (次年度に持ち越し)	
						うち期限を超過 したもの
水産研究・教育機構	0	0	0	0	0	0
製品評価技術基盤機構	8	8	0	0	0	0
石油天然ガス・金属鉱物資源機構	7	6	1	0	0	0
造幣局	7	7	0	0	0	0
大学改革支援・学位授与機構	0	0	0	0	0	0
大学入試センター	224	223	0	0	1	0
地域医療機能推進機構	155	148	4	0	3	0
中小企業基盤整備機構	8	8	0	0	0	0
駐留軍等労働者労務管理機構	0	0	0	0	0	0
鉄道建設・運輸施設整備支援機構	682	625	2	0	55	0
統計センター	0	0	0	0	0	0
都市再生機構	1,025	990	3	0	32	0
土木研究所	1	1	0	0	0	0
日本医療研究開発機構	50	42	0	0	8	0
日本学術振興会	0	0	0	0	0	0
日本学生支援機構	20	16	1	0	3	1
日本芸術文化振興会	7	6	0	0	1	0
日本原子力研究開発機構	24	23	0	0	1	0
日本高速道路保有・債務返済機構	0	0	0	0	0	0
日本スポーツ振興センター	71	47	0	0	24	0
日本貿易振興機構	1	1	0	0	0	0
年金積立金管理運用独立行政法人	2	2	0	0	0	0
農業者年金基金	0	0	0	0	0	0
農業・食品産業技術総合研究機構	9	8	0	0	1	0
農畜産業振興機構	4	4	0	0	0	0
農林漁業信用基金	0	0	0	0	0	0
農林水産消費安全技術センター	0	0	0	0	0	0
福祉医療機構	3	1	1	0	1	0
物質・材料研究機構	0	0	0	0	0	0
防災科学技術研究所	0	0	0	0	0	0
北方領土問題対策協会	0	0	0	0	0	0
水資源機構	611	569	19	0	23	0
郵便貯金簡易生命保険管理・郵便局ネットワー ク支援機構	10	10	0	0	0	0
理化学研究所	2	2	0	0	0	0
量子科学技術研究開発機構	6	4	0	0	2	0
労働者健康安全機構	128	128	0	0	0	0
労働政策研究・研修機構	0	0	0	0	0	0
(特殊法人)						
沖縄科学技術大学院大学学園	3	2	0	0	1	0
沖縄振興開発金融公庫	0	0	0	0	0	0
株式会社国際協力銀行	2	2	0	0	0	0
株式会社日本政策金融公庫	36	9	0	0	27	0
株式会社日本貿易保険	1	1	0	0	0	0
新関西国際空港株式会社	0	0	0	0	0	0
日本私立学校振興・共済事業団	3	3	0	0	0	0
日本中央競馬会	43	39	0	0	4	0
日本年金機構	697	654	18	3	22	0
放送大学学園	2	2	0	0	0	0
(認可法人)						
外国人技能実習機構	14	13	0	0	1	0
原子力損害賠償・廃炉等支援機構	3	3	0	0	0	0
農水産業協同組合貯金保険機構	0	0	0	0	0	0

(単位:件)

法人名	処理すべき 事案	開示決定等 がされた事 案	取下げ事案	他機関に全 部を移送した 事案	処理中の事案 (次年度に持ち越し)	
						うち期限を超過 したもの
預金保険機構	3	3	0	0	0	0
日本銀行	26	22	4	0	0	0
(国立大学法人)						
北海道大学	60	59	0	0	1	0
北海道教育大学	1	1	0	0	0	0
室蘭工業大学	0	0	0	0	0	0
小樽商科大学	0	0	0	0	0	0
帯広畜産大学	0	0	0	0	0	0
旭川医科大学	38	34	0	0	4	0
北見工業大学	3	3	0	0	0	0
弘前大学	13	13	0	0	0	0
岩手大学	0	0	0	0	0	0
東北大学	114	94	18	0	2	0
宮城教育大学	0	0	0	0	0	0
秋田大学	13	3	0	0	10	0
山形大学	26	26	0	0	0	0
福島大学	0	0	0	0	0	0
茨城大学	4	4	0	0	0	0
筑波大学	55	55	0	0	0	0
筑波技術大学	2	2	0	0	0	0
宇都宮大学	2	2	0	0	0	0
群馬大学	5	4	0	0	1	0
埼玉大学	3	2	0	0	1	0
千葉大学	14	13	0	0	1	0
東京大学	167	165	1	0	1	0
東京医科歯科大学	7	6	1	0	0	0
東京外国語大学	1	1	0	0	0	0
東京学芸大学	2	2	0	0	0	0
東京農工大学	2	2	0	0	0	0
東京芸術大学	14	14	0	0	0	0
東京工業大学	103	94	1	0	8	0
東京海洋大学	0	0	0	0	0	0
お茶の水女子大学	3	3	0	0	0	0
電気通信大学	3	3	0	0	0	0
一橋大学	6	5	0	0	1	0
横浜国立大学	3	2	0	0	1	0
新潟大学	19	18	0	0	1	0
長岡技術科学大学	0	0	0	0	0	0
上越教育大学	1	1	0	0	0	0
富山大学	15	11	4	0	0	0
金沢大学	17	17	0	0	0	0
福井大学	3	3	0	0	0	0
山梨大学	4	4	0	0	0	0
信州大学	23	17	0	0	6	0
静岡大学	13	13	0	0	0	0
浜松医科大学	1	1	0	0	0	0
東海国立大学機構	32	29	2	0	1	0
愛知教育大学	7	7	0	0	0	0
名古屋工業大学	1	1	0	0	0	0
豊橋技術科学大学	0	0	0	0	0	0
三重大学	8	8	0	0	0	0
滋賀大学	1	1	0	0	0	0

(単位:件)

法人名	処理すべき 事案	開示決定等 がされた事 案	取下げ事案	他機関に全 部を移送した 事案	処理中の事案 (次年度に持ち越し)	
						うち期限を超過 したもの
滋賀医科大学	4	4	0	0	0	0
京都大学	34	25	0	0	9	0
京都教育大学	1	1	0	0	0	0
京都工芸繊維大学	4	4	0	0	0	0
大阪大学	88	77	1	0	10	0
大阪教育大学	1	1	0	0	0	0
兵庫教育大学	0	0	0	0	0	0
神戸大学	0	0	0	0	0	0
奈良教育大学	1	0	0	0	1	0
奈良女子大学	9	9	0	0	0	0
和歌山大学	0	0	0	0	0	0
鳥取大学	1	1	0	0	0	0
島根大学	1	1	0	0	0	0
岡山大学	13	12	1	0	0	0
広島大学	36	36	0	0	0	0
山口大学	5	5	0	0	0	0
徳島大学	0	0	0	0	0	0
鳴門教育大学	0	0	0	0	0	0
香川大学	5	5	0	0	0	0
愛媛大学	4	4	0	0	0	0
高知大学	15	13	0	0	2	0
福岡教育大学	5	5	0	0	0	0
九州大学	14	10	0	0	4	0
九州工業大学	4	4	0	0	0	0
佐賀大学	4	4	0	0	0	0
長崎大学	66	65	1	0	0	0
熊本大学	25	25	0	0	0	0
大分大学	2	2	0	0	0	0
宮崎大学	11	11	0	0	0	0
鹿児島大学	6	6	0	0	0	0
鹿屋体育大学	0	0	0	0	0	0
琉球大学	7	6	0	0	1	0
政策研究大学院大学	1	1	0	0	0	0
総合研究大学院大学	1	1	0	0	0	0
北陸先端科学技術大学院大学	0	0	0	0	0	0
奈良先端科学技術大学院大学	0	0	0	0	0	0
(大学共同利用機関法人)						
人間文化研究機構	4	3	0	0	1	0
自然科学研究機構	4	4	0	0	0	0
高エネルギー加速器研究機構	3	3	0	0	0	0
情報・システム研究機構	0	0	0	0	0	0
(その他)						
日本司法支援センター	86	39	2	0	45	0
計	10,561	9,645	259	3	654	1

3 開示決定等の件数

(単位:件)

法人名	開示決定等の件数						
	開示決定		全部を開示	一部を開示	(開示決定したもののうち) 公益裁量開示を行ったもの	(開示決定したもののうち) 開示の実施の申出がされなかったもの	不開示
(独立行政法人)							
奄美群島振興開発基金	0	0	0	0	0	0	0
医薬基盤・健康・栄養研究所	0	0	0	0	0	0	0
医薬品医療機器総合機構	1,137	1,080	96	984	0	94	57
宇宙航空研究開発機構	4	3	0	3	0	0	1
海技教育機構	0	0	0	0	0	0	0
海上・港湾・航空技術研究所	9	7	0	7	0	1	2
海洋研究開発機構	0	0	0	0	0	0	0
科学技術振興機構	0	0	0	0	0	0	0
家畜改良センター	0	0	0	0	0	0	0
環境再生保全機構	1	1	0	1	0	0	0
教職員支援機構	1	1	0	1	0	0	0
勤労者退職金共済機構	2	1	1	0	0	0	1
空港周辺整備機構	0	0	0	0	0	0	0
経済産業研究所	0	0	0	0	0	0	0
建築研究所	0	0	0	0	0	0	0
工業所有権情報・研修館	10	10	7	3	0	2	0
航空大学校	1	1	1	0	0	0	0
高齢・障害・求職者雇用支援機構	38	28	2	26	0	1	10
国際観光振興機構	3	3	1	2	0	1	0
国際協力機構	9	9	1	8	0	0	0
国際交流基金	2	2	0	2	0	0	0
国際農林水産業研究センター	0	0	0	0	0	0	0
国民生活センター	3,035	2,641	2,614	27	0	2	394
国立印刷局	24	19	14	5	0	0	5
国立科学博物館	3	3	0	3	0	0	0
国立環境研究所	0	0	0	0	0	0	0
国立がん研究センター	3	2	1	1	0	1	1
国立高等専門学校機構	58	55	23	32	0	2	3
国立公文書館	4	4	2	2	0	0	0
国立国際医療研究センター	3	3	0	3	0	0	0
国立重度知的障害者総合施設のぞみの園	1	1	1	0	0	0	0
国立循環器病研究センター	5	4	0	4	0	0	1
国立女性教育会館	0	0	0	0	0	0	0
国立成育医療研究センター	1	1	0	1	0	0	0
国立青少年教育振興機構	5	4	0	4	0	0	1
国立精神・神経医療研究センター	2	1	0	1	0	0	1
国立長寿医療研究センター	0	0	0	0	0	0	0
国立特別支援教育総合研究所	0	0	0	0	0	0	0
国立美術館	1	1	0	1	0	0	0
国立病院機構	511	506	2	504	0	102	5
国立文化財機構	2	1	0	1	0	0	1
産業技術総合研究所	2	2	1	1	0	0	0
自動車技術総合機構	3	2	0	2	0	0	1
自動車事故対策機構	0	0	0	0	0	0	0
住宅金融支援機構	4	2	0	2	0	0	2
酒類総合研究所	0	0	0	0	0	0	0
情報処理推進機構	0	0	0	0	0	0	0
情報通信研究機構	7	7	2	5	0	0	0
新エネルギー・産業技術総合開発機構	0	0	0	0	0	0	0
森林研究・整備機構	2	2	0	2	0	1	0
水産研究・教育機構	0	0	0	0	0	0	0
製品評価技術基盤機構	8	8	0	8	0	0	0
石油天然ガス・金属鉱物資源機構	7	6	3	3	0	0	1
造幣局	7	5	1	4	0	0	2
大学改革支援・学位授与機構	0	0	0	0	0	0	0
大学入試センター	223	192	165	27	0	10	31
地域医療機能推進機構	153	146	131	15	0	1	7
中小企業基盤整備機構	8	8	0	8	0	0	0
駐留軍等労働者労務管理機構	0	0	0	0	0	0	0
鉄道建設・運輸施設整備支援機構	544	533	112	421	0	0	11

(単位:件)

法人名	開示決定等の件数						
	開示決定			(開示決定したもののうち) 公益裁量開示を行ったもの	(開示決定したもののうち) 開示の実施の申出が されなかつたもの	不開示	
	全部を開示	一部を開示					
統計センター	0	0	0	0	0	0	0
都市再生機構	559	552	97	455	0	6	7
土木研究所	1	1	1	0	0	0	0
日本医療研究開発機構	42	42	0	42	0	0	0
日本学術振興会	0	0	0	0	0	0	0
日本学生支援機構	19	11	4	7	0	0	8
日本芸術文化振興会	6	6	1	5	0	0	0
日本原子力研究開発機構	17	16	5	11	0	0	1
日本高速道路保有・債務返済機構	0	0	0	0	0	0	0
日本スポーツ振興センター	13	13	3	10	0	0	0
日本貿易振興機構	1	1	0	1	0	0	0
年金積立金管理運用独立行政法人	2	2	0	2	0	0	0
農業者年金基金	0	0	0	0	0	0	0
農業・食品産業技術総合研究機構	8	4	0	4	0	1	4
農畜産業振興機構	4	4	0	4	0	0	0
農林漁業信用基金	0	0	0	0	0	0	0
農林水産消費安全技術センター	0	0	0	0	0	0	0
福祉医療機構	1	0	0	0	0	0	1
物質・材料研究機構	0	0	0	0	0	0	0
防災科学技術研究所	0	0	0	0	0	0	0
北方領土問題対策協会	0	0	0	0	0	0	0
水資源機構	569	569	484	85	0	0	0
郵便貯金簡易生命保険管理・郵便局ネットワーク支援機構	10	0	0	0	0	0	10
理化学研究所	2	2	0	2	0	0	0
量子科学技術研究開発機構	4	3	0	3	0	0	1
労働者健康安全機構	15	15	5	10	0	2	0
労働政策研究・研修機構	0	0	0	0	0	0	0
(特殊法人)							
沖縄科学技術大学院大学学園	2	2	0	2	0	0	0
沖縄振興開発金融公庫	0	0	0	0	0	0	0
株式会社国際協力銀行	2	2	0	2	0	0	0
株式会社日本政策金融公庫	7	4	2	2	0	2	3
株式会社日本貿易保険	1	1	0	1	0	0	0
新関西国際空港株式会社	0	0	0	0	0	0	0
日本私立学校振興・共済事業団	3	2	0	2	0	0	1
日本中央競馬会	16	14	4	10	0	0	2
日本年金機構	654	632	423	209	0	2	22
放送大学学園	2	2	0	2	0	0	0
(認可法人)							
外国人技能実習機構	8	4	0	4	0	0	4
原子力損害賠償・廃炉等支援機構	3	3	0	3	0	1	0
農水産業協同組合貯金保険機構	0	0	0	0	0	0	0
預金保険機構	3	3	0	3	0	0	0
日本銀行	19	18	2	16	0	1	1
(国立大学法人)							
北海道大学	15	13	5	8	0	1	2
北海道教育大学	2	1	0	1	0	0	1
室蘭工業大学	0	0	0	0	0	0	0
小樽商科大学	0	0	0	0	0	0	0
帯広畜産大学	0	0	0	0	0	0	0
旭川医科大学	34	24	2	22	0	1	10
北見工業大学	3	0	0	0	0	0	3
弘前大学	13	13	1	12	0	1	0
岩手大学	0	0	0	0	0	0	0
東北大学	94	88	0	88	0	0	6
宮城教育大学	0	0	0	0	0	0	0
秋田大学	3	3	0	3	0	0	0
山形大学	26	23	0	23	0	0	3
福島大学	0	0	0	0	0	0	0
茨城大学	4	4	0	4	0	0	0
筑波大学	15	11	2	9	0	1	4

(単位:件)

法人名	開示決定等の件数					
		開示決定		(開示決定したもののうち) 公益裁量開示を行ったもの	(開示決定したもののうち) 開示の実施の申出が されなかつたもの	不開示
		全部を開示	一部を開示			
筑波技術大学	2	2	1	1	0	0
宇都宮大学	2	2	0	2	0	0
群馬大学	4	4	2	2	0	0
埼玉大学	2	2	0	2	0	0
千葉大学	13	12	2	10	0	1
東京大学	165	109	35	74	0	56
東京医科歯科大学	6	6	0	6	0	0
東京外国語大学	1	1	0	1	0	0
東京学芸大学	2	1	0	1	0	1
東京農工大学	2	2	0	2	0	0
東京芸術大学	14	14	9	5	0	0
東京工業大学	94	37	0	37	0	57
東京海洋大学	0	0	0	0	0	0
お茶の水女子大学	3	3	0	3	0	0
電気通信大学	3	3	0	3	0	0
一橋大学	5	4	0	4	0	1
横浜国立大学	2	2	0	2	0	0
新潟大学	18	13	11	2	0	5
長岡技術科学大学	0	0	0	0	0	0
上越教育大学	1	1	0	1	0	0
富山大学	13	10	3	7	0	3
金沢大学	12	12	2	10	0	0
福井大学	3	3	0	3	0	0
山梨大学	4	4	0	4	0	0
信州大学	18	13	0	13	0	5
静岡大学	13	13	0	13	0	0
浜松医科大学	1	1	0	1	0	0
東海国立大学機構	29	22	4	18	0	7
愛知教育大学	7	6	1	5	0	1
名古屋工業大学	1	1	1	0	0	0
豊橋技術科学大学	0	0	0	0	0	0
三重大学	8	5	0	5	0	3
滋賀大学	1	0	0	0	0	1
滋賀医科大学	4	4	0	4	0	0
京都大学	25	21	5	16	0	4
京都教育大学	1	1	0	1	0	0
京都工芸繊維大学	4	4	1	3	0	0
大阪大学	87	83	4	79	0	4
大阪教育大学	1	1	0	1	0	0
兵庫教育大学	0	0	0	0	0	0
神戸大学	0	0	0	0	0	0
奈良教育大学	0	0	0	0	0	0
奈良女子大学	12	9	5	4	0	3
和歌山大学	0	0	0	0	0	0
鳥取大学	1	1	0	1	0	0
島根大学	1	1	0	1	0	0
岡山大学	8	8	0	8	0	0
広島大学	39	31	4	27	0	8
山口大学	5	5	4	1	0	0
徳島大学	0	0	0	0	0	0
鳴門教育大学	0	0	0	0	0	0
香川大学	5	5	0	5	0	0
愛媛大学	4	4	0	4	0	0
高知大学	13	13	11	2	0	0
福岡教育大学	5	4	0	4	0	1
九州大学	14	13	1	12	0	1
九州工業大学	4	4	0	4	0	0
佐賀大学	4	4	1	3	0	0
長崎大学	19	10	4	6	0	9
熊本大学	8	6	1	5	0	2
大分大学	2	2	0	2	0	0
宮崎大学	11	10	0	10	0	1

(単位:件)

法人名	開示決定等の件数						
		開示決定		(開示決定したもの のうち) 公益裁量開示を行っ たもの	(開示決定したもの のうち) 開示の実施の申出が されなかつたもの	不開示	
		全部を開示	一部を開示				
鹿児島大学	6	6	3	3	0	0	0
鹿屋体育大学	0	0	0	0	0	0	0
琉球大学	6	6	3	3	0	0	0
政策研究大学院大学	0	0	0	0	0	0	0
総合研究大学院大学	1	1	0	1	0	0	0
北陸先端科学技術大学院大学	0	0	0	0	0	0	0
奈良先端科学技術大学院大学	0	0	0	0	0	0	0
(大学共同利用機関法人)							
人間文化研究機構	3	0	0	0	0	0	3
自然科学研究機構	4	4	2	2	0	2	0
高エネルギー加速器研究機構	3	3	0	3	0	0	0
情報・システム研究機構	0	0	0	0	0	0	0
(その他)							
日本司法支援センター	39	18	3	15	0	10	21
計	8,833	8,003	4,345	3,658	0	286	830

(注) 開示請求のあった1事案を分割して複数の開示決定等をしているものや、関連する複数の事案をまとめて1件の開示決定等として通知しているものがあることから、内訳表2「開示請求事案の処理状況」の「開示決定等がされた事案」欄の計と本表の「開示決定等の件数」欄の計の件数は一致しない。

4 延長手続の状況

(単位:件)

法人名	開示決定 件数	延長手続を採らなかったもの		10条2項による延長手続を 採ったもの		11条の期限の特例を適用したもの					
		期限内に 開示決定 等がされ たもの	期限を 超過した もの	期限内に 開示決定 等がされ たもの	期限を 超過した もの	期限内に 開示決定 等がされ たもの	期限を 超過した もの	1年超			
(独立行政法人)											
奄美群島振興開発基金	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
医薬基盤・健康・栄養研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
医薬品医療機器総合機構	1,137	236	236	0	533	533	0	368	368	0	45
宇宙航空研究開発機構	4	1	1	0	3	3	0	0	0	0	0
海技教育機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
海上・港湾・航空技術研究所	9	9	9	0	0	0	0	0	0	0	0
海洋研究開発機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
科学技術振興機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
家畜改良センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
環境再生保全機構	1	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0
教職員支援機構	1	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0
勤労者退職金共済機構	2	2	2	0	0	0	0	0	0	0	0
空港周辺整備機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
経済産業研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
建築研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
工業所有権情報・研修館	10	1	1	0	9	9	0	0	0	0	0
航空大学校	1	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0
高齢・障害・求職者雇用支援機構	38	28	28	0	10	10	0	0	0	0	0
国際観光振興機構	3	2	2	0	1	1	0	0	0	0	0
国際協力機構	9	5	5	0	2	2	0	2	2	0	0
国際交流基金	2	2	2	0	0	0	0	0	0	0	0
国際農林水産業研究センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国民生活センター	3,035	3,008	3,008	0	23	23	0	4	4	0	0
国立印刷局	24	24	24	0	0	0	0	0	0	0	0
国立科学博物館	3	3	3	0	0	0	0	0	0	0	0
国立環境研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立がん研究センター	3	3	3	0	0	0	0	0	0	0	0
国立高等専門学校機構	58	55	55	0	3	3	0	0	0	0	0
国立公文書館	4	1	1	0	2	2	0	1	1	0	0
国立国際医療研究センター	3	3	3	0	0	0	0	0	0	0	0
国立重度知的障害者総合施設のぞみの園	1	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0
国立循環器病研究センター	5	1	1	0	1	1	0	3	3	0	0
国立女性教育会館	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立成育医療研究センター	1	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0
国立青少年教育振興機構	5	5	5	0	0	0	0	0	0	0	0
国立精神・神経医療研究センター	2	2	2	0	0	0	0	0	0	0	0
国立長寿医療研究センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立特別支援教育総合研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立美術館	1	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0
国立病院機構	511	255	255	0	253	253	0	3	3	0	0
国立文化財機構	2	1	1	0	1	1	0	0	0	0	0
産業技術総合研究所	2	1	1	0	1	1	0	0	0	0	0
自動車技術総合機構	3	3	3	0	0	0	0	0	0	0	0
自動車事故対策機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
住宅金融支援機構	4	4	4	0	0	0	0	0	0	0	0
酒類総合研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
情報処理推進機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
情報通信研究機構	7	5	5	0	2	2	0	0	0	0	0
新エネルギー・産業技術総合開発機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
森林研究・整備機構	2	2	2	0	0	0	0	0	0	0	0
水産研究・教育機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
製品評価技術基盤機構	8	8	8	0	0	0	0	0	0	0	0
石油天然ガス・金属鉱物資源機構	7	5	5	0	2	2	0	0	0	0	0
造幣局	7	5	5	0	2	2	0	0	0	0	0
大学改革支援・学位授与機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
大学入試センター	223	222	222	0	0	0	0	1	1	0	0
地域医療機能推進機構	153	148	148	0	5	5	0	0	0	0	0
中小企業基盤整備機構	8	3	3	0	5	5	0	0	0	0	0
駐留軍等労働者労務管理機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
鉄道建設・運輸施設整備支援機構	544	504	504	0	40	40	0	0	0	0	0
統計センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

(単位:件)

法人名	開示決定 等件数	延長手続を採らなかったもの		10条2項による延長手続を 採ったもの			11条の期限の特例を適用したもの			
		期限内に 開示決定 等がされ たもの	期限を超過 したもの	期限内に 開示決定 等がされ たもの	期限を超過 したもの	期限内に 開示決定 等がされ たもの	期限を超過 したもの	1年超		
都市再生機構	559	542	542	0	17	17	0	0	0	0
土木研究所	1	1	1	0	0	0	0	0	0	0
日本医療研究開発機構	42	5	5	0	29	29	0	8	8	0
日本学術振興会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
日本学生支援機構	19	19	19	0	0	0	0	0	0	0
日本芸術文化振興会	6	6	6	0	0	0	0	0	0	0
日本原子力研究開発機構	17	15	15	0	2	2	0	0	0	0
日本高速道路保有・債務返済機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
日本スポーツ振興センター	13	7	7	0	3	3	0	3	3	0
日本貿易振興機構	1	1	1	0	0	0	0	0	0	0
年金積立金管理運用独立行政法人	2	2	2	0	0	0	0	0	0	0
農業者年金基金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
農業・食品産業技術総合研究機構	8	6	6	0	1	1	0	1	1	0
農畜産業振興機構	4	0	0	0	4	4	0	0	0	0
農林漁業信用基金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
農林水産消費安全技術センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
福祉医療機構	1	1	1	0	0	0	0	0	0	0
物質・材料研究機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
防災科学技術研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
北方領土問題対策協会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
水資源機構	569	553	553	0	16	16	0	0	0	0
郵便貯金簡易生命保険管理・郵便局ネットワ ーク支援機構	10	10	10	0	0	0	0	0	0	0
理化学研究所	2	2	2	0	0	0	0	0	0	0
量子科学技術研究開発機構	4	3	3	0	1	1	0	0	0	0
労働者健康安全機構	15	12	12	0	3	3	0	0	0	0
労働政策研究・研修機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(特殊法人)										
沖縄科学技術大学院大学学園	2	0	0	0	2	2	0	0	0	0
沖縄振興開発金融公庫	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
株式会社国際協力銀行	2	0	0	0	1	1	0	1	1	0
株式会社日本政策金融公庫	7	7	7	0	0	0	0	0	0	0
株式会社日本貿易保険	1	1	1	0	0	0	0	0	0	0
新関西国際空港株式会社	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
日本私立学校振興・共済事業団	3	2	2	0	1	1	0	0	0	0
日本中央競馬会	16	12	12	0	4	4	0	0	0	0
日本年金機構	654	607	607	0	46	44	2	1	1	0
放送大学学園	2	0	0	0	2	2	0	0	0	0
(認可法人)										
外国人技能実習機構	8	6	6	0	1	1	0	1	1	0
原子力損害賠償・廃炉等支援機構	3	0	0	0	0	0	0	3	3	0
農水産業協同組合貯金保険機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
預金保険機構	3	1	1	0	2	2	0	0	0	0
日本銀行	19	8	8	0	11	11	0	0	0	0
(国立大学法人)										
北海道大学	15	6	6	0	9	9	0	0	0	0
北海道教育大学	2	2	2	0	0	0	0	0	0	0
室蘭工業大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
小樽商科大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
帯広畜産大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
旭川医科大学	34	11	11	0	22	22	0	1	1	0
北見工業大学	3	3	3	0	0	0	0	0	0	0
弘前大学	13	13	13	0	0	0	0	0	0	0
岩手大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
東北大学	94	15	15	0	28	28	0	51	12	39
宮城教育大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
秋田大学	3	3	3	0	0	0	0	0	0	0
山形大学	26	15	15	0	9	9	0	2	2	0
福島大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
茨城大学	4	4	4	0	0	0	0	0	0	0
筑波大学	15	12	12	0	3	3	0	0	0	0
筑波技術大学	2	2	2	0	0	0	0	0	0	0
宇都宮大学	2	2	2	0	0	0	0	0	0	0

(単位:件)

法人名	開示決定 等件数	延長手続を採らなかったもの			10条2項による延長手続を 採ったもの			11条の期限の特例を適用したもの			
		期限内に 開示決定 等がされ たもの	期限を超 過したも の		期限内に 開示決定 等がされ たもの	期限を超 過したも の		期限内に 開示決定 等がされ たもの	期限を超 過したも の	1年超	
群馬大学	4	4	4	0	0	0	0	0	0	0	0
埼玉大学	2	2	2	0	0	0	0	0	0	0	0
千葉大学	13	12	12	0	1	1	0	0	0	0	0
東京大学	165	79	79	0	16	16	0	70	70	0	0
東京医科歯科大学	6	6	6	0	0	0	0	0	0	0	0
東京外国語大学	1	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0
東京学芸大学	2	2	2	0	0	0	0	0	0	0	0
東京農工大学	2	2	2	0	0	0	0	0	0	0	0
東京芸術大学	14	14	14	0	0	0	0	0	0	0	0
東京工業大学	94	56	56	0	38	38	0	0	0	0	0
東京海洋大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
お茶の水女子大学	3	3	3	0	0	0	0	0	0	0	0
電気通信大学	3	2	2	0	1	1	0	0	0	0	0
一橋大学	5	4	4	0	0	0	0	1	1	0	0
横浜国立大学	2	2	2	0	0	0	0	0	0	0	0
新潟大学	18	15	15	0	3	3	0	0	0	0	0
長岡技術科学大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
上越教育大学	1	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0
富山大学	13	6	6	0	4	4	0	3	3	0	0
金沢大学	12	12	12	0	0	0	0	0	0	0	0
福井大学	3	3	3	0	0	0	0	0	0	0	0
山梨大学	4	4	4	0	0	0	0	0	0	0	0
信州大学	18	18	18	0	0	0	0	0	0	0	0
静岡大学	13	6	6	0	7	7	0	0	0	0	0
浜松医科大学	1	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0
東海国立大学機構	29	26	26	0	1	1	0	2	2	0	0
愛知教育大学	7	7	7	0	0	0	0	0	0	0	0
名古屋工業大学	1	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0
豊橋技術科学大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
三重大学	8	2	2	0	6	5	1	0	0	0	0
滋賀大学	1	0	0	0	1	1	0	0	0	0	0
滋賀医科大学	4	4	4	0	0	0	0	0	0	0	0
京都大学	25	15	15	0	10	10	0	0	0	0	0
京都教育大学	1	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0
京都工芸繊維大学	4	4	4	0	0	0	0	0	0	0	0
大阪大学	87	59	59	0	25	25	0	3	3	0	0
大阪教育大学	1	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0
兵庫教育大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
神戸大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
奈良教育大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
奈良女子大学	12	12	12	0	0	0	0	0	0	0	0
和歌山大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
鳥取大学	1	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0
島根大学	1	0	0	0	1	1	0	0	0	0	0
岡山大学	8	6	6	0	2	2	0	0	0	0	0
広島大学	39	38	38	0	1	1	0	0	0	0	0
山口大学	5	4	4	0	1	1	0	0	0	0	0
徳島大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
鳴門教育大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
香川大学	5	5	5	0	0	0	0	0	0	0	0
愛媛大学	4	4	4	0	0	0	0	0	0	0	0
高知大学	13	13	13	0	0	0	0	0	0	0	0
福岡教育大学	5	5	5	0	0	0	0	0	0	0	0
九州大学	14	11	11	0	3	3	0	0	0	0	0
九州工業大学	4	3	3	0	1	1	0	0	0	0	0
佐賀大学	4	4	4	0	0	0	0	0	0	0	0
長崎大学	19	13	13	0	4	4	0	2	2	0	0
熊本大学	8	8	8	0	0	0	0	0	0	0	0
大分大学	2	1	1	0	1	1	0	0	0	0	0
宮崎大学	11	11	11	0	0	0	0	0	0	0	0
鹿児島大学	6	6	6	0	0	0	0	0	0	0	0
鹿屋体育大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
琉球大学	6	3	3	0	2	2	0	1	1	0	0

(単位:件)

法人名	開示決定 等件数	延長手続を採らなかったもの		10条2項による延長手続を 採ったもの		11条の期限の特例を適用したもの					
		期限内に 開示決定 等がされ たもの	期限を 超過したも の	期限内に 開示決定 等がされ たもの	期限を 超過したも の	期限内に 開示決定 等がされ たもの	期限を 超過したも の	1年超			
政策研究大学院大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
総合研究大学院大学	1	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0
北陸先端科学技術大学院大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
奈良先端科学技術大学院大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(大学共同利用機関法人)											
人間文化研究機構	3	3	2	1	0	0	0	0	0	0	0
自然科学研究機構	4	3	3	0	1	1	0	0	0	0	0
高エネルギー加速器研究機構	3	3	3	0	0	0	0	0	0	0	0
情報・システム研究機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(その他)											
日本司法支援センター	39	9	9	0	30	30	0	0	0	0	0
計	8,833	7,022	7,021	1	1,275	1,272	3	536	497	39	45

5 不開示理由の内訳

(単位:件)

法人名	全部又は一部を不開示とした件数			
	不開示情報に該当	法人文書の不存在	存否応答拒否	その他
(独立行政法人)				
奄美群島振興開発基金	0	0	0	0
医薬基盤・健康・栄養研究所	0	0	0	0
医薬品医療機器総合機構	1,041	984	63	1
宇宙航空研究開発機構	4	3	1	0
海技教育機構	0	0	0	0
海上・港湾・航空技術研究所	9	7	2	0
海洋研究開発機構	0	0	0	0
科学技術振興機構	0	0	0	0
家畜改良センター	0	0	0	0
環境再生保全機構	1	1	0	0
教職員支援機構	1	1	0	0
勤労者退職金共済機構	1	0	0	1
空港周辺整備機構	0	0	0	0
経済産業研究所	0	0	0	0
建築研究所	0	0	0	0
工業所有権情報・研修館	3	13	0	0
航空大学校	0	0	0	0
高齢・障害・求職者雇用支援機構	36	26	0	3
国際観光振興機構	2	2	1	0
国際協力機構	8	8	1	0
国際交流基金	2	2	0	0
国際農林水産業研究センター	0	0	0	0
国民生活センター	421	28	393	0
国立印刷局	10	5	5	0
国立科学博物館	3	3	0	0
国立環境研究所	0	0	0	0
国立がん研究センター	2	2	0	0
国立高等専門学校機構	35	31	3	1
国立公文書館	2	2	0	0
国立国際医療研究センター	3	3	0	0
国立重度知的障害者総合施設のみぞの園	0	0	0	0
国立循環器病研究センター	5	4	1	0
国立女性教育会館	0	0	0	0
国立成育医療研究センター	1	1	0	0
国立青少年教育振興機構	5	5	0	0
国立精神・神経医療研究センター	2	2	0	0
国立長寿医療研究センター	0	0	0	0
国立特別支援教育総合研究所	0	0	0	0
国立美術館	1	1	0	0
国立病院機構	509	504	5	0
国立文化財機構	2	2	1	0
産業技術総合研究所	1	1	0	0
自動車技術総合機構	3	2	1	0
自動車事故対策機構	0	0	0	0
住宅金融支援機構	4	3	1	2
酒類総合研究所	0	0	0	0
情報処理推進機構	0	0	0	0
情報通信研究機構	5	5	0	0
新エネルギー・産業技術総合開発機構	0	0	0	0
森林研究・整備機構	2	2	0	0
水産研究・教育機構	0	0	0	0
製品評価技術基盤機構	8	8	0	0
石油天然ガス・金属鉱物資源機構	4	2	1	0
造幣局	6	6	2	0
大学改革支援・学位授与機構	0	0	0	0
大学入試センター	58	10	48	0
地域医療機能推進機構	22	17	5	0
中小企業基盤整備機構	8	8	0	0
駐留軍等労働者労務管理機構	0	0	0	0
鉄道建設・運輸施設整備支援機構	432	427	4	1
統計センター	0	0	0	0
都市再生機構	462	461	9	1
土木研究所	0	0	0	0
日本医療研究開発機構	42	42	0	0
日本学術振興会	0	0	0	0
日本学生支援機構	15	12	3	0
日本芸術文化振興会	5	5	4	0

(単位:件)

法人名	全部又は一部を不開示とした件数			
	不開示情報に該当	法人文書の不存在	存否応答拒否	その他
日本原子力研究開発機構	12	11	1	0
日本高速道路保有・債務返済機構	0	0	0	0
日本スポーツ振興センター	10	10	0	0
日本貿易振興機構	1	1	0	0
年金積立金管理運用独立行政法人	2	2	2	0
農業者年金基金	0	0	0	0
農業・食品産業技術総合研究機構	8	5	3	0
農畜産業振興機構	4	4	0	0
農林漁業信用基金	0	0	0	0
農林水産消費安全技術センター	0	0	0	0
福祉医療機構	1	1	0	0
物質・材料研究機構	0	0	0	0
防災科学技術研究所	0	0	0	0
北方領土問題対策協会	0	0	0	0
水資源機構	85	85	0	0
郵便貯金簡易生命保険管理・郵便局ネットワーク支援機構	10	1	1	8
理化学研究所	2	2	0	0
量子科学技術研究開発機構	4	4	0	0
労働者健康安全機構	10	10	1	0
労働政策研究・研修機構	0	0	0	0
(特殊法人)				
沖縄科学技術大学院大学学園	2	2	0	0
沖縄振興開発金融公庫	0	0	0	0
株式会社国際協力銀行	2	2	0	0
株式会社日本政策金融公庫	5	2	0	3
株式会社日本貿易保険	1	0	1	0
新関西国際空港株式会社	0	0	0	0
日本私立学校振興・共済事業団	3	2	1	0
日本中央競馬会	12	12	3	0
日本年金機構	231	215	7	6
放送大学学園	2	2	0	0
(認可法人)				
外国人技能実習機構	8	4	1	4
原子力損害賠償・廃炉等支援機構	3	3	0	0
農水産業協同組合貯金保険機構	0	0	0	0
預金保険機構	3	3	0	0
日本銀行	17	16	1	0
(国立大学法人)				
北海道大学	10	10	1	0
北海道教育大学	2	2	0	0
室蘭工業大学	0	0	0	0
小樽商科大学	0	0	0	0
帯広畜産大学	0	0	0	0
旭川医科大学	32	28	4	1
北見工業大学	3	0	0	3
弘前大学	12	12	0	0
岩手大学	0	0	0	0
東北大学	94	86	12	1
宮城教育大学	0	0	0	0
秋田大学	3	3	0	0
山形大学	26	23	5	0
福島大学	0	0	0	0
茨城大学	4	4	0	0
筑波大学	13	9	4	1
筑波技術大学	1	1	0	0
宇都宮大学	2	2	0	0
群馬大学	2	2	0	0
埼玉大学	2	2	0	0
千葉大学	11	10	1	0
東京大学	130	130	50	0
東京医科歯科大学	6	6	0	0
東京外国語大学	1	1	0	0
東京学芸大学	2	2	0	0
東京農工大学	2	2	0	0
東京芸術大学	5	5	0	0
東京工業大学	94	37	48	8
東京海洋大学	0	0	0	0
お茶の水女子大学	3	3	0	0
電気通信大学	3	3	0	0

(単位:件)

法人名	全部又は一部を不開示とした件数			
	不開示情報に該当	法人文書の不存在	存否応答拒否	その他
一橋大学	5	4	1	0
横浜国立大学	2	2	0	0
新潟大学	7	3	4	0
長岡技術科学大学	0	0	0	0
上越教育大学	1	1	0	0
富山大学	10	9	1	0
金沢大学	10	10	0	0
福井大学	3	3	0	0
山梨大学	4	3	1	0
信州大学	18	13	4	1
静岡大学	13	13	0	0
浜松医科大学	1	1	0	0
東海国立大学機構	25	24	9	1
愛知教育大学	6	6	0	0
名古屋工業大学	0	0	0	0
豊橋技術科学大学	0	0	0	0
三重大学	8	5	2	1
滋賀大学	1	1	0	0
滋賀医科大学	4	4	0	0
京都大学	20	16	3	1
京都教育大学	1	1	0	0
京都工芸繊維大学	3	3	0	0
大阪大学	83	79	7	0
大阪教育大学	1	1	0	0
兵庫教育大学	0	0	0	0
神戸大学	0	0	0	0
奈良教育大学	0	0	0	0
奈良女子大学	7	4	3	0
和歌山大学	0	0	0	0
鳥取大学	1	1	0	0
島根大学	1	1	0	1
岡山大学	8	8	2	0
広島大学	35	29	7	1
山口大学	1	1	0	0
徳島大学	0	0	0	0
鳴門教育大学	0	0	0	0
香川大学	5	5	5	0
愛媛大学	4	4	1	0
高知大学	2	2	0	0
福岡教育大学	5	5	0	1
九州大学	13	12	1	0
九州工業大学	4	4	0	0
佐賀大学	3	3	0	0
長崎大学	15	7	8	0
熊本大学	7	5	2	0
大分大学	2	2	0	0
宮崎大学	11	10	1	0
鹿児島大学	3	3	0	0
鹿屋体育大学	0	0	0	0
琉球大学	3	3	0	0
政策研究大学院大学	0	0	0	0
総合研究大学院大学	1	1	0	0
北陸先端科学技術大学院大学	0	0	0	0
奈良先端科学技術大学院大学	0	0	0	0
(大学共同利用機関法人)				
人間文化研究機構	3	2	1	1
自然科学研究機構	2	2	0	0
高エネルギー加速器研究機構	3	3	0	0
情報・システム研究機構	0	0	0	0
(その他)				
日本司法支援センター	36	25	5	16
計	4,488	3,777	769	69

(注) 1件の決定において複数の不開示理由に該当するものがある。

6 不開示情報(法第5条各号該当)の内訳

(単位:件)

法人名	不開示情報に該当								
	5条1号	5条1号 の2	5条2号	5条3号	5条4号	5条4号 イ	5条4号 ロ	5条4号イ・ ロ以外	
(独立行政法人)									
奄美群島振興開発基金	0	0	0	0	0	0	0	0	0
医薬基盤・健康・栄養研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0
医薬品医療機器総合機構	984	645	0	873	1	11	0	0	11
宇宙航空研究開発機構	3	1	0	1	0	1	0	0	1
海技教育機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0
海上・港湾・航空技術研究所	7	7	0	7	0	0	0	0	0
海洋研究開発機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0
科学技術振興機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0
家畜改良センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0
環境再生保全機構	1	0	0	1	0	0	0	0	0
教職員支援機構	1	0	0	1	0	0	0	0	0
勤労者退職金共済機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0
空港周辺整備機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0
経済産業研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0
建築研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0
工業所有権情報・研修館	13	3	0	5	0	5	0	0	5
航空大学校	0	0	0	0	0	0	0	0	0
高齢・障害・求職者雇用支援機構	26	23	0	14	0	16	0	4	12
国際観光振興機構	2	1	0	1	0	1	0	0	1
国際協力機構	8	5	0	4	1	8	3	0	5
国際交流基金	2	2	0	1	1	1	0	0	1
国際農林水産業研究センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国民生活センター	28	25	0	26	1	19	0	0	19
国立印刷局	5	0	0	3	0	2	0	0	2
国立科学博物館	3	3	0	0	0	3	0	0	3
国立環境研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立がん研究センター	2	2	0	0	0	0	0	0	0
国立高等専門学校機構	31	28	0	2	0	11	0	0	11
国立公文書館	2	0	0	0	0	2	0	0	2
国立国際医療研究センター	3	3	0	3	0	2	0	0	2
国立重度知的障害者総合施設のぞみの園	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立循環器病研究センター	4	4	0	0	0	0	0	0	0
国立女性教育会館	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立成育医療研究センター	1	1	0	1	0	1	0	0	1
国立青少年教育振興機構	5	0	0	0	0	5	0	0	5
国立精神・神経医療研究センター	2	2	0	0	0	0	0	0	0
国立長寿医療研究センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立特別支援教育総合研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立美術館	1	1	0	0	1	0	0	0	0
国立病院機構	504	490	0	109	2	349	0	0	349
国立文化財機構	2	0	0	1	0	1	0	0	1
産業技術総合研究所	1	0	0	0	0	1	0	0	1
自動車技術総合機構	2	2	0	0	0	0	0	0	0
自動車事故対策機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0
住宅金融支援機構	3	1	0	1	0	2	0	0	2
酒類総合研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0
情報処理推進機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0
情報通信研究機構	5	1	0	0	0	5	0	0	5
新エネルギー・産業技術総合開発機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0
森林研究・整備機構	2	2	0	2	0	0	0	0	0
水産研究・教育機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0
製品評価技術基盤機構	8	7	0	8	1	8	0	0	8
石油天然ガス・金属鉱物資源機構	2	1	0	1	0	0	0	0	0
造幣局	6	4	0	2	1	3	0	0	3
大学改革支援・学位授与機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0

(単位:件)

法人名	不開示情報に該当								
	5条1号	5条1号 の2	5条2号	5条3号	5条4号	5条4号 イ	5条4号 ロ	5条4号イ・ ロ以外	
大学入試センター	10	10	0	0	0	1	0	0	1
地域医療機能推進機構	17	10	0	5	2	15	0	5	11
中小企業基盤整備機構	8	8	0	7	0	4	0	0	4
駐留軍等労働者労務管理機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0
鉄道建設・運輸施設整備支援機構	427	383	0	97	10	87	0	0	87
統計センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0
都市再生機構	461	449	3	32	1	12	0	2	10
土木研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0
日本医療研究開発機構	42	41	0	23	10	34	0	0	34
日本学術振興会	0	0	0	0	0	0	0	0	0
日本学生支援機構	12	2	0	3	0	9	0	0	9
日本芸術文化振興会	5	3	0	5	0	4	0	0	4
日本原子力研究開発機構	11	10	0	4	1	10	1	2	9
日本高速道路保有・債務返済機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0
日本スポーツ振興センター	10	9	0	6	1	6	0	0	6
日本貿易振興機構	1	1	0	1	0	0	0	0	0
年金積立金管理運用独立行政法人	2	1	0	1	0	2	0	0	2
農業者年金基金	0	0	0	0	0	0	0	0	0
農業・食品産業技術総合研究機構	5	3	0	2	0	0	0	0	0
農畜産業振興機構	4	0	0	4	0	0	0	0	0
農林漁業信用基金	0	0	0	0	0	0	0	0	0
農林水産消費安全技術センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0
福祉医療機構	1	0	0	1	0	0	0	0	0
物質・材料研究機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0
防災科学技術研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0
北方領土問題対策協会	0	0	0	0	0	0	0	0	0
水資源機構	85	51	0	36	0	38	0	0	38
郵便貯金簡易生命保険管理・郵便局ネットワーク支援機構	1	1	0	0	0	0	0	0	0
理化学研究所	2	0	0	1	0	2	0	0	2
量子科学技術研究開発機構	4	2	0	0	1	3	0	0	3
労働者健康安全機構	10	4	0	8	0	5	0	0	5
労働政策研究・研修機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(特殊法人)									
沖縄科学技術大学院大学学園	2	2	0	0	1	2	0	0	2
沖縄振興開発金融公庫	0	0	0	0	0	0	0	0	0
株式会社国際協力銀行	2	2	0	2	2	2	1	0	2
株式会社日本政策金融公庫	2	1	0	2	0	2	0	0	2
株式会社日本貿易保険	0	0	0	0	0	0	0	0	0
新関西国際空港株式会社	0	0	0	0	0	0	0	0	0
日本私立学校振興・共済事業団	2	2	0	2	0	0	0	0	0
日本中央競馬会	12	7	0	2	2	1	0	0	1
日本年金機構	215	17	0	118	6	84	0	0	84
放送大学学園	2	2	0	1	0	1	0	0	1
(認可法人)									
外国人技能実習機構	4	3	0	3	0	2	0	0	2
原子力損害賠償・廃炉等支援機構	3	0	0	3	3	3	0	0	3
農水産業協同組合貯金保険機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0
預金保険機構	3	3	0	0	3	3	0	0	3
日本銀行	16	11	0	3	4	14	0	1	14
(国立大学法人)									
北海道大学	10	7	0	9	2	9	0	1	8
北海道教育大学	2	2	0	0	0	0	0	0	0
室蘭工業大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0
小樽商科大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0
帯広畜産大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0
旭川医科大学	28	20	0	7	12	15	0	0	15
北見工業大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0

(単位:件)

法人名	不開示情報に該当								
	5条1号	5条1号 の2	5条2号	5条3号	5条4号	5条4号 イ	5条4号 ロ	5条4号イ・ ロ以外	
弘前大学	12	2	0	0	0	11	0	1	10
岩手大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0
東北大学	86	76	0	23	6	81	0	0	81
宮城教育大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0
秋田大学	3	3	0	1	0	3	0	0	3
山形大学	23	18	0	21	0	20	0	0	20
福島大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0
茨城大学	4	4	0	0	0	4	0	0	4
筑波大学	9	7	0	2	0	2	0	0	2
筑波技術大学	1	1	0	0	0	0	0	0	0
宇都宮大学	2	2	0	0	0	2	0	0	2
群馬大学	2	2	0	1	0	1	0	0	1
埼玉大学	2	0	0	0	0	2	0	1	1
千葉大学	10	10	0	0	0	8	0	0	8
東京大学	130	49	0	31	25	109	0	8	101
東京医科歯科大学	6	1	0	0	0	6	0	0	6
東京外国語大学	1	0	0	0	0	1	0	0	1
東京学芸大学	2	2	0	0	0	1	0	0	1
東京農工大学	2	2	0	0	0	2	0	0	2
東京芸術大学	5	5	0	0	0	0	0	0	0
東京工業大学	37	32	0	4	5	34	0	15	31
東京海洋大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0
お茶の水女子大学	3	3	0	0	0	3	0	0	3
電気通信大学	3	2	0	2	1	3	0	2	2
一橋大学	4	4	0	1	0	4	0	0	4
横浜国立大学	2	2	0	2	0	2	0	0	2
新潟大学	3	1	0	1	0	2	0	0	2
長岡技術科学大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0
上越教育大学	1	1	0	0	0	1	0	0	1
富山大学	9	7	0	3	0	4	0	0	4
金沢大学	10	0	0	10	0	10	0	0	10
福井大学	3	1	0	0	0	3	0	0	3
山梨大学	3	1	0	2	0	0	0	0	0
信州大学	13	11	0	2	1	7	0	0	7
静岡大学	13	13	0	0	0	6	0	0	6
浜松医科大学	1	0	0	0	0	1	0	0	1
東海国立大学機構	24	9	0	5	0	15	0	0	15
愛知教育大学	6	6	0	0	0	5	0	0	5
名古屋工業大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0
豊橋技術科学大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0
三重大学	5	4	0	1	0	5	0	1	5
滋賀大学	1	1	0	0	0	1	0	0	1
滋賀医科大学	4	2	0	0	0	2	0	0	2
京都大学	16	8	0	7	0	9	0	0	9
京都教育大学	1	1	0	1	0	0	0	0	0
京都工芸繊維大学	3	1	0	0	0	2	0	0	2
大阪大学	79	52	0	28	0	36	0	0	36
大阪教育大学	1	1	0	0	0	0	0	0	0
兵庫教育大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0
神戸大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0
奈良教育大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0
奈良女子大学	4	4	0	0	0	0	0	0	0
和歌山大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0
鳥取大学	1	1	0	0	0	0	0	0	0
島根大学	1	1	0	1	0	1	0	0	1
岡山大学	8	5	0	5	3	4	0	0	4
広島大学	29	3	0	2	0	27	0	0	27
山口大学	1	0	0	1	0	0	0	0	0

(単位:件)

法人名	不開示情報に該当								
	5条1号	5条1号の2	5条2号	5条3号	5条4号	5条4号イ	5条4号ロ	5条4号イ・ロ以外	
徳島大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0
鳴門教育大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0
香川大学	5	4	0	5	0	1	0	0	1
愛媛大学	4	2	0	1	0	2	0	0	2
高知大学	2	2	0	0	0	1	0	0	1
福岡教育大学	5	4	0	1	0	1	0	0	1
九州大学	12	3	0	3	0	6	0	0	6
九州工業大学	4	3	0	0	0	1	0	0	1
佐賀大学	3	0	0	2	0	3	0	0	3
長崎大学	7	5	0	0	0	6	0	2	4
熊本大学	5	2	0	3	0	4	0	0	4
大分大学	2	2	0	1	1	2	0	0	2
宮崎大学	10	1	0	0	0	9	0	0	9
鹿児島大学	3	3	0	0	0	3	0	0	3
鹿屋体育大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0
琉球大学	3	2	0	2	0	3	0	0	3
政策研究大学院大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0
総合研究大学院大学	1	1	0	1	0	0	0	0	0
北陸先端科学技術大学院大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0
奈良先端科学技術大学院大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(大学共同利用機関法人)									
人間文化研究機構	2	2	0	0	1	1	0	0	1
自然科学研究機構	2	2	0	1	1	2	0	0	2
高エネルギー加速器研究機構	3	3	0	0	0	3	0	0	3
情報・システム研究機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(その他)									
日本司法支援センター	25	11	0	4	1	9	0	0	9
計	3,777	2,744	3	1,636	115	1,324	5	45	1,293

(注)1 「5条1号」は個人に関する情報、「5条1号の2」は行政機関非識別加工情報等、「5条2号」は法人等に関する情報、「5条3号」は審議、検討等に関する情報、「5条4号」は事務又は事業に関する情報について、それぞれ不開示情報として規定した独立行政法人等情報公開法の規定を示す。

2 1件の決定において複数の不開示情報に該当するものがある。

7 存否応答拒否の内訳

(単位:件)

法人名	存否応答拒否							
	5条1号	5条1号の2	5条2号	5条3号	5条4号	5条4号イ	5条4号ロ	5条4号イ・ロ以外
(独立行政法人)								
奄美群島振興開発基金	0	0	0	0	0	0	0	0
医薬基盤・健康・栄養研究所	0	0	0	0	0	0	0	0
医薬品医療機器総合機構	1	1	0	1	0	1	0	1
宇宙航空研究開発機構	0	0	0	0	0	0	0	0
海技教育機構	0	0	0	0	0	0	0	0
海上・港湾・航空技術研究所	0	0	0	0	0	0	0	0
海洋研究開発機構	0	0	0	0	0	0	0	0
科学技術振興機構	0	0	0	0	0	0	0	0
家畜改良センター	0	0	0	0	0	0	0	0
環境再生保全機構	0	0	0	0	0	0	0	0
教職員支援機構	0	0	0	0	0	0	0	0
勤労者退職金共済機構	1	1	0	0	0	0	0	0
空港周辺整備機構	0	0	0	0	0	0	0	0
経済産業研究所	0	0	0	0	0	0	0	0
建築研究所	0	0	0	0	0	0	0	0
工業所有権情報・研修館	0	0	0	0	0	0	0	0
航空大学校	0	0	0	0	0	0	0	0
高齢・障害・求職者雇用支援機構	3	3	0	0	0	0	0	0
国際観光振興機構	0	0	0	0	0	0	0	0
国際協力機構	0	0	0	0	0	0	0	0
国際交流基金	0	0	0	0	0	0	0	0
国際農林水産業研究センター	0	0	0	0	0	0	0	0
国民生活センター	0	0	0	0	0	0	0	0
国立印刷局	0	0	0	0	0	0	0	0
国立科学博物館	0	0	0	0	0	0	0	0
国立環境研究所	0	0	0	0	0	0	0	0
国立がん研究センター	0	0	0	0	0	0	0	0
国立高等専門学校機構	1	0	0	1	0	0	0	0
国立公文書館	0	0	0	0	0	0	0	0
国立国際医療研究センター	0	0	0	0	0	0	0	0
国立重度知的障害者総合施設のぞみの園	0	0	0	0	0	0	0	0
国立循環器病研究センター	0	0	0	0	0	0	0	0
国立女性教育会館	0	0	0	0	0	0	0	0
国立成育医療研究センター	0	0	0	0	0	0	0	0
国立青少年教育振興機構	0	0	0	0	0	0	0	0
国立精神・神経医療研究センター	0	0	0	0	0	0	0	0
国立長寿医療研究センター	0	0	0	0	0	0	0	0
国立特別支援教育総合研究所	0	0	0	0	0	0	0	0
国立美術館	0	0	0	0	0	0	0	0
国立病院機構	0	0	0	0	0	0	0	0
国立文化財機構	0	0	0	0	0	0	0	0
産業技術総合研究所	0	0	0	0	0	0	0	0
自動車技術総合機構	0	0	0	0	0	0	0	0
自動車事故対策機構	0	0	0	0	0	0	0	0
住宅金融支援機構	2	2	0	0	0	0	0	0
酒類総合研究所	0	0	0	0	0	0	0	0
情報処理推進機構	0	0	0	0	0	0	0	0
情報通信研究機構	0	0	0	0	0	0	0	0
新エネルギー・産業技術総合開発機構	0	0	0	0	0	0	0	0
森林研究・整備機構	0	0	0	0	0	0	0	0
水産研究・教育機構	0	0	0	0	0	0	0	0
製品評価技術基盤機構	0	0	0	0	0	0	0	0
石油天然ガス・金属鉱物資源機構	0	0	0	0	0	0	0	0
造幣局	0	0	0	0	0	0	0	0
大学改革支援・学位授与機構	0	0	0	0	0	0	0	0
大学入試センター	0	0	0	0	0	0	0	0
地域医療機能推進機構	0	0	0	0	0	0	0	0
中小企業基盤整備機構	0	0	0	0	0	0	0	0
駐留軍等労働者労務管理機構	0	0	0	0	0	0	0	0
鉄道建設・運輸施設整備支援機構	1	1	0	0	0	1	0	1
統計センター	0	0	0	0	0	0	0	0
都市再生機構	1	0	0	1	0	1	0	1
土木研究所	0	0	0	0	0	0	0	0
日本医療研究開発機構	0	0	0	0	0	0	0	0
日本学術振興会	0	0	0	0	0	0	0	0
日本学生支援機構	0	0	0	0	0	0	0	0
日本芸術文化振興会	0	0	0	0	0	0	0	0
日本原子力研究開発機構	0	0	0	0	0	0	0	0
日本高速道路保有・債務返済機構	0	0	0	0	0	0	0	0
日本スポーツ振興センター	0	0	0	0	0	0	0	0
日本貿易振興機構	0	0	0	0	0	0	0	0
年金積立金管理運用独立行政法人	0	0	0	0	0	0	0	0
農業者年金基金	0	0	0	0	0	0	0	0
農業・食品産業技術総合研究機構	0	0	0	0	0	0	0	0
農畜産業振興機構	0	0	0	0	0	0	0	0
農林漁業信用基金	0	0	0	0	0	0	0	0

法人名	存否応答拒否								
	5条1号	5条1号の2	5条2号	5条3号	5条4号	5条4号イ	5条4号ロ	5条4号イ・ロ以外	
農林水産消費安全技術センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0
福祉医療機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0
物質・材料研究機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0
防災科学技術研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0
北方領土問題対策協会	0	0	0	0	0	0	0	0	0
水資源機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0
郵便貯金簡易生命保険管理・郵便局ネットワーク支援機構	8	8	0	0	0	0	0	0	0
理化学研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0
量子科学技術研究開発機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0
労働者健康安全機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0
労働政策研究・研修機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(特殊法人)									
沖縄科学技術大学院大学学園	0	0	0	0	0	0	0	0	0
沖縄振興開発金融公庫	0	0	0	0	0	0	0	0	0
株式会社国際協力銀行	0	0	0	0	0	0	0	0	0
株式会社日本政策金融公庫	3	0	0	3	0	0	0	0	0
株式会社日本貿易保険	0	0	0	0	0	0	0	0	0
新関西国際空港株式会社	0	0	0	0	0	0	0	0	0
日本私立学校振興・共済事業団	0	0	0	0	0	0	0	0	0
日本中央競馬会	0	0	0	0	0	0	0	0	0
日本年金機構	6	3	0	2	0	1	0	1	0
放送大学学園	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(認可法人)									
外国人技能実習機構	4	0	0	4	0	2	0	0	2
原子力損害賠償・廃炉等支援機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0
農水産業協同組合貯金保険機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0
預金保険機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0
日本銀行	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(国立大学法人)									
北海道大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0
北海道教育大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0
室蘭工業大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0
小樽商科大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0
帯広畜産大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0
旭川医科大学	1	1	0	0	0	0	0	0	0
北見工業大学	3	3	0	0	0	0	0	0	0
弘前大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0
岩手大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0
東北大学	1	0	0	1	0	0	0	0	0
宮城教育大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0
秋田大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0
山形大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0
福島大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0
茨城大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0
筑波大学	1	0	0	1	0	1	0	0	1
筑波技術大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0
宇都宮大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0
群馬大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0
埼玉大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0
千葉大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0
東京大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0
東京医科歯科大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0
東京外国語大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0
東京学芸大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0
東京農工大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0
東京芸術大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0
東京工業大学	8	8	0	0	7	8	0	0	8
東京海洋大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0
お茶の水女子大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0
電気通信大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0
一橋大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0
横浜国立大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0
新潟大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0
長岡技術科学大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0
上越教育大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0
富山大学	1	1	0	0	0	0	0	0	0
金沢大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0
福井大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0
山梨大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0
信州大学	1	1	0	0	0	0	0	0	0
静岡大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0
浜松医科大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0
東海国立大学機構	1	1	0	0	0	0	0	0	0
愛知教育大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0
名古屋工業大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0
豊橋技術科学大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0
三重大学	1	1	0	0	0	0	0	0	0
滋賀大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0

(単位:件)

法人名	存否応答拒否								
	5条1号	5条1号の2	5条2号	5条3号	5条4号	5条4号イ	5条4号ロ	5条4号イ・ロ 以外	
滋賀医科大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0
京都大学	1	1	0	0	0	1	0	0	1
京都教育大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0
京都工芸繊維大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0
大阪大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0
大阪教育大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0
兵庫教育大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0
神戸大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0
奈良教育大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0
奈良女子大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0
和歌山大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0
鳥取大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0
島根大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0
岡山大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0
広島大学	1	0	0	0	0	1	0	0	1
山口大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0
徳島大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0
鳴門教育大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0
香川大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0
愛媛大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0
高知大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0
福岡教育大学	1	1	0	0	0	0	0	0	0
九州大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0
九州工業大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0
佐賀大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0
長崎大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0
熊本大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0
大分大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0
宮崎大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0
鹿児島大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0
鹿屋体育大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0
琉球大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0
政策研究大学院大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0
総合研究大学院大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0
北陸先端科学技術大学院大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0
奈良先端科学技術大学院大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(大学共同利用機関法人)									
人間文化研究機構	1	1	0	0	0	1	0	0	1
自然科学研究機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0
高エネルギー加速器研究機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0
情報・システム研究機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(その他)									
日本司法支援センター	16	16	0	0	0	0	0	0	0
計	69	54	0	14	7	18	0	1	17

(注) 1 「5条1号」は個人に関する情報、「5条1号の2」は行政機関非識別加工情報等、「5条2号」は法人等に関する情報、「5条3号」は審議、検討等に関する情報、「5条4号」は事務又は事業に関する情報について、それぞれ不開示情報として規定した独立行政法人等情報公開法の規定を示す。
2 1件の決定において複数の不開示情報に該当するものがある。

8 その他の内訳

(単位:件)

法人名	その他						
	形式上の不備				情報公開法の適用除外	開示請求権の濫用	
	必要事項未記載	開示請求手数料未納	文書の特定不十分	その他			
(独立行政法人)							
奄美群島振興開発基金	0	0	0	0	0	0	0
医薬基盤・健康・栄養研究所	0	0	0	0	0	0	0
医薬品医療機器総合機構	0	0	0	0	0	0	0
宇宙航空研究開発機構	0	0	0	0	0	0	0
海技教育機構	0	0	0	0	0	0	0
海上・港湾・航空技術研究所	0	0	0	0	0	0	0
海洋研究開発機構	0	0	0	0	0	0	0
科学技術振興機構	0	0	0	0	0	0	0
家畜改良センター	0	0	0	0	0	0	0
環境再生保全機構	0	0	0	0	0	0	0
教職員支援機構	0	0	0	0	0	0	0
勤労者退職金共済機構	0	0	0	0	0	0	0
空港周辺整備機構	0	0	0	0	0	0	0
経済産業研究所	0	0	0	0	0	0	0
建築研究所	0	0	0	0	0	0	0
工業所有権情報・研修館	0	0	0	0	0	0	0
航空大学校	0	0	0	0	0	0	0
高齢・障害・求職者雇用支援機構	7	7	0	7	0	0	0
国際観光振興機構	0	0	0	0	0	0	0
国際協力機構	0	0	0	0	0	0	0
国際交流基金	0	0	0	0	0	0	0
国際農林水産業研究センター	0	0	0	0	0	0	0
国民生活センター	0	0	0	0	0	0	0
国立印刷局	0	0	0	0	0	0	0
国立科学博物館	0	0	0	0	0	0	0
国立環境研究所	0	0	0	0	0	0	0
国立がん研究センター	0	0	0	0	0	0	0
国立高等専門学校機構	0	0	0	0	0	0	0
国立公文書館	0	0	0	0	0	0	0
国立国際医療研究センター	0	0	0	0	0	0	0
国立重度知的障害者総合施設のぞみの園	0	0	0	0	0	0	0
国立循環器病研究センター	0	0	0	0	0	0	0
国立女性教育会館	0	0	0	0	0	0	0
国立成育医療研究センター	0	0	0	0	0	0	0
国立青少年教育振興機構	0	0	0	0	0	0	0
国立精神・神経医療研究センター	0	0	0	0	0	0	0
国立長寿医療研究センター	0	0	0	0	0	0	0
国立特別支援教育総合研究所	0	0	0	0	0	0	0
国立美術館	0	0	0	0	0	0	0
国立病院機構	0	0	0	0	0	0	0
国立文化財機構	0	0	0	0	0	0	0
産業技術総合研究所	0	0	0	0	0	0	0
自動車技術総合機構	0	0	0	0	0	0	0
自動車事故対策機構	0	0	0	0	0	0	0
住宅金融支援機構	0	0	0	0	0	0	0
酒類総合研究所	0	0	0	0	0	0	0
情報処理推進機構	0	0	0	0	0	0	0
情報通信研究機構	0	0	0	0	0	0	0
新エネルギー・産業技術総合開発機構	0	0	0	0	0	0	0
森林研究・整備機構	0	0	0	0	0	0	0
水産研究・教育機構	0	0	0	0	0	0	0
製品評価技術基盤機構	0	0	0	0	0	0	0
石油天然ガス・金属鉱物資源機構	1	1	0	0	1	0	0
造幣局	0	0	0	0	0	0	0
大学改革支援・学位授与機構	0	0	0	0	0	0	0
大学入試センター	0	0	0	0	0	0	0
地域医療機能推進機構	0	0	0	0	0	0	0
中小企業基盤整備機構	0	0	0	0	0	0	0
駐留軍等労働者労務管理機構	0	0	0	0	0	0	0
鉄道建設・運輸施設整備支援機構	0	0	0	0	0	0	0
統計センター	0	0	0	0	0	0	0
都市再生機構	0	0	0	0	0	0	0
土木研究所	0	0	0	0	0	0	0
日本医療研究開発機構	0	0	0	0	0	0	0
日本学術振興会	0	0	0	0	0	0	0
日本学生支援機構	0	0	0	0	0	0	0
日本芸術文化振興会	0	0	0	0	0	0	0
日本原子力研究開発機構	0	0	0	0	0	0	0
日本高速道路保有・債務返済機構	0	0	0	0	0	0	0
日本スポーツ振興センター	0	0	0	0	0	0	0

(単位:件)

法人名	その他							情報公開法の適用除外	開示請求権の濫用
	形式上の不備				文書の特定不十分	その他			
	必要事項未記載	開示請求手数料未納							
日本貿易振興機構	0	0	0	0	0	0	0	0	
年金積立金管理運用独立行政法人	0	0	0	0	0	0	0	0	
農業者年金基金	0	0	0	0	0	0	0	0	
農業・食品産業技術総合研究機構	0	0	0	0	0	0	0	0	
農畜産業振興機構	0	0	0	0	0	0	0	0	
農林漁業信用基金	0	0	0	0	0	0	0	0	
農林水産消費安全技術センター	0	0	0	0	0	0	0	0	
福祉医療機構	0	0	0	0	0	0	0	0	
物質・材料研究機構	0	0	0	0	0	0	0	0	
防災科学技術研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	
北方領土問題対策協会	0	0	0	0	0	0	0	0	
水資源機構	0	0	0	0	0	0	0	0	
郵便貯金簡易生命保険管理・郵便局ネットワーク支援機構	0	0	0	0	0	0	0	0	
理化学研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	
量子科学技術研究開発機構	0	0	0	0	0	0	0	0	
労働者健康安全機構	0	0	0	0	0	0	0	0	
労働政策研究・研修機構	0	0	0	0	0	0	0	0	
(特殊法人)									
沖縄科学技術大学院大学学園	0	0	0	0	0	0	0	0	
沖縄振興開発金融公庫	0	0	0	0	0	0	0	0	
株式会社国際協力銀行	0	0	0	0	0	0	0	0	
株式会社日本政策金融公庫	0	0	0	0	0	0	0	0	
株式会社日本貿易保険	0	0	0	0	0	0	0	0	
新関西国際空港株式会社	0	0	0	0	0	0	0	0	
日本私立学校振興・共済事業団	0	0	0	0	0	0	0	0	
日本中央競馬会	0	0	0	0	0	0	0	0	
日本年金機構	3	3	0	3	0	0	0	0	
放送大学学園	0	0	0	0	0	0	0	0	
(認可法人)									
外国人技能実習機構	0	0	0	0	0	0	0	0	
原子力損害賠償・廃炉等支援機構	0	0	0	0	0	0	0	0	
農水産業協同組合貯金保険機構	0	0	0	0	0	0	0	0	
預金保険機構	0	0	0	0	0	0	0	0	
日本銀行	0	0	0	0	0	0	0	0	
(国立大学法人)									
北海道大学	0	0	0	0	0	0	0	0	
北海道教育大学	0	0	0	0	0	0	0	0	
室蘭工業大学	0	0	0	0	0	0	0	0	
小樽商科大学	0	0	0	0	0	0	0	0	
帯広畜産大学	0	0	0	0	0	0	0	0	
旭川医科大学	0	0	0	0	0	0	0	0	
北見工業大学	0	0	0	0	0	0	0	0	
弘前大学	0	0	0	0	0	0	0	0	
岩手大学	0	0	0	0	0	0	0	0	
東北大学	0	0	0	0	0	0	0	0	
宮城教育大学	0	0	0	0	0	0	0	0	
秋田大学	0	0	0	0	0	0	0	0	
山形大学	0	0	0	0	0	0	0	0	
福島大学	0	0	0	0	0	0	0	0	
茨城大学	0	0	0	0	0	0	0	0	
筑波大学	0	0	0	0	0	0	0	0	
筑波技術大学	0	0	0	0	0	0	0	0	
宇都宮大学	0	0	0	0	0	0	0	0	
群馬大学	0	0	0	0	0	0	0	0	
埼玉大学	0	0	0	0	0	0	0	0	
千葉大学	0	0	0	0	0	0	0	0	
東京大学	0	0	0	0	0	0	0	0	
東京医科歯科大学	0	0	0	0	0	0	0	0	
東京外国語大学	0	0	0	0	0	0	0	0	
東京学芸大学	0	0	0	0	0	0	0	0	
東京農工大学	0	0	0	0	0	0	0	0	
東京芸術大学	0	0	0	0	0	0	0	0	
東京工業大学	9	9	0	0	9	0	0	0	
東京海洋大学	0	0	0	0	0	0	0	0	
お茶の水女子大学	0	0	0	0	0	0	0	0	
電気通信大学	0	0	0	0	0	0	0	0	
一橋大学	0	0	0	0	0	0	0	0	
横浜国立大学	0	0	0	0	0	0	0	0	
新潟大学	0	0	0	0	0	0	0	0	
長岡技術科学大学	0	0	0	0	0	0	0	0	
上越教育大学	0	0	0	0	0	0	0	0	

(単位:件)

法人名	その他							情報公開法の適用除外	開示請求権の濫用
	形式上の不備				情報公開法の適用除外	開示請求権の濫用			
	必要事項未記載	開示請求手数料未納	文書の特定不十分	その他					
富山大学	0	0	0	0	0	0	0	0	
金沢大学	0	0	0	0	0	0	0	0	
福井大学	0	0	0	0	0	0	0	0	
山梨大学	0	0	0	0	0	0	0	0	
信州大学	0	0	0	0	0	0	0	0	
静岡大学	0	0	0	0	0	0	0	0	
浜松医科大学	0	0	0	0	0	0	0	0	
東海国立大学機構	0	0	0	0	0	0	0	0	
愛知教育大学	0	0	0	0	0	0	0	0	
名古屋工業大学	0	0	0	0	0	0	0	0	
豊橋技術科学大学	0	0	0	0	0	0	0	0	
三重大学	0	0	0	0	0	0	0	0	
滋賀大学	0	0	0	0	0	0	0	0	
滋賀医科大学	0	0	0	0	0	0	0	0	
京都大学	0	0	0	0	0	0	0	0	
京都教育大学	0	0	0	0	0	0	0	0	
京都工芸繊維大学	0	0	0	0	0	0	0	0	
大阪大学	0	0	0	0	0	0	0	0	
大阪教育大学	0	0	0	0	0	0	0	0	
兵庫教育大学	0	0	0	0	0	0	0	0	
神戸大学	0	0	0	0	0	0	0	0	
奈良教育大学	0	0	0	0	0	0	0	0	
奈良女子大学	0	0	0	0	0	0	0	0	
和歌山大学	0	0	0	0	0	0	0	0	
鳥取大学	0	0	0	0	0	0	0	0	
島根大学	1	0	0	0	0	0	1	0	
岡山大学	0	0	0	0	0	0	0	0	
広島大学	0	0	0	0	0	0	0	0	
山口大学	0	0	0	0	0	0	0	0	
徳島大学	0	0	0	0	0	0	0	0	
鳴門教育大学	0	0	0	0	0	0	0	0	
香川大学	0	0	0	0	0	0	0	0	
愛媛大学	0	0	0	0	0	0	0	0	
高知大学	0	0	0	0	0	0	0	0	
福岡教育大学	0	0	0	0	0	0	0	0	
九州大学	0	0	0	0	0	0	0	0	
九州工業大学	0	0	0	0	0	0	0	0	
佐賀大学	0	0	0	0	0	0	0	0	
長崎大学	2	0	0	0	0	0	2	0	
熊本大学	0	0	0	0	0	0	0	0	
大分大学	0	0	0	0	0	0	0	0	
宮崎大学	0	0	0	0	0	0	0	0	
鹿児島大学	0	0	0	0	0	0	0	0	
鹿屋体育大学	0	0	0	0	0	0	0	0	
琉球大学	0	0	0	0	0	0	0	0	
政策研究大学院大学	0	0	0	0	0	0	0	0	
総合研究大学院大学	0	0	0	0	0	0	0	0	
北陸先端科学技術大学院大学	0	0	0	0	0	0	0	0	
奈良先端科学技術大学院大学	0	0	0	0	0	0	0	0	
(大学共同利用機関法人)									
人間文化研究機構	0	0	0	0	0	0	0	0	
自然科学研究機構	0	0	0	0	0	0	0	0	
高エネルギー加速器研究機構	0	0	0	0	0	0	0	0	
情報・システム研究機構	0	0	0	0	0	0	0	0	
(その他)									
日本司法支援センター	0	0	0	0	0	0	0	0	
計	23	20	0	10	10	0	3	0	

9 第三者に対する意見書提出の機会の付与等

(単位:件)

法人名	第三者に対する意見書提出の機会の付与等							
	14条1項に基づき意見書の提出の機会の付与 (任意的意見聴取)				14条2項に基づき意見書の提出の機会の付与 (必要的意見聴取)			
	意見書の提出		反対する旨の意見書		意見書の提出		反対する旨の意見書	
				3項通知				3項通知
(独立行政法人)								
奄美群島振興開発基金	0	0	0	0	0	0	0	0
医薬基盤・健康・栄養研究所	0	0	0	0	0	0	0	0
医薬品医療機器総合機構	762	762	762	762	0	0	0	0
宇宙航空研究開発機構	0	0	0	0	0	0	0	0
海技教育機構	0	0	0	0	0	0	0	0
海上・港湾・航空技術研究所	0	0	0	0	0	0	0	0
海洋研究開発機構	0	0	0	0	0	0	0	0
科学技術振興機構	0	0	0	0	0	0	0	0
家畜改良センター	0	0	0	0	0	0	0	0
環境再生保全機構	0	0	0	0	0	0	0	0
教職員支援機構	0	0	0	0	0	0	0	0
勤労者退職金共済機構	0	0	0	0	0	0	0	0
空港周辺整備機構	0	0	0	0	0	0	0	0
経済産業研究所	0	0	0	0	0	0	0	0
建築研究所	0	0	0	0	0	0	0	0
工業所有権情報・研修館	0	0	0	0	0	0	0	0
航空大学校	0	0	0	0	0	0	0	0
高齢・障害・求職者雇用支援機構	0	0	0	0	0	0	0	0
国際観光振興機構	0	0	0	0	0	0	0	0
国際協力機構	0	0	0	0	0	0	0	0
国際交流基金	1	1	1	1	0	0	0	0
国際農林水産業研究センター	0	0	0	0	0	0	0	0
国民生活センター	0	0	0	0	0	0	0	0
国立印刷局	0	0	0	0	0	0	0	0
国立科学博物館	0	0	0	0	0	0	0	0
国立環境研究所	0	0	0	0	0	0	0	0
国立がん研究センター	0	0	0	0	0	0	0	0
国立高等専門学校機構	0	0	0	0	0	0	0	0
国立公文書館	0	0	0	0	0	0	0	0
国立国際医療研究センター	3	2	2	0	0	0	0	0
国立重度知的障害者総合施設のぞみの園	0	0	0	0	0	0	0	0
国立循環器病研究センター	1	0	0	0	0	0	0	0
国立女性教育会館	0	0	0	0	0	0	0	0
国立成育医療研究センター	1	1	0	0	0	0	0	0
国立青少年教育振興機構	0	0	0	0	0	0	0	0
国立精神・神経医療研究センター	0	0	0	0	0	0	0	0
国立長寿医療研究センター	0	0	0	0	0	0	0	0
国立特別支援教育総合研究所	0	0	0	0	0	0	0	0
国立美術館	0	0	0	0	0	0	0	0
国立病院機構	0	0	0	0	0	0	0	0
国立文化財機構	1	1	0	0	0	0	0	0
産業技術総合研究所	1	1	1	0	0	0	0	0
自動車技術総合機構	0	0	0	0	0	0	0	0
自動車事故対策機構	0	0	0	0	0	0	0	0
住宅金融支援機構	0	0	0	0	0	0	0	0
酒類総合研究所	0	0	0	0	0	0	0	0
情報処理推進機構	0	0	0	0	0	0	0	0
情報通信研究機構	0	0	0	0	0	0	0	0
新エネルギー・産業技術総合開発機構	0	0	0	0	0	0	0	0
森林研究・整備機構	1	0	0	0	0	0	0	0
水産研究・教育機構	0	0	0	0	0	0	0	0
製品評価技術基盤機構	6	5	0	0	0	0	0	0
石油天然ガス・金属鉱物資源機構	1	1	1	0	0	0	0	0
造幣局	0	0	0	0	0	0	0	0
大学改革支援・学位授与機構	0	0	0	0	0	0	0	0
大学入試センター	0	0	0	0	0	0	0	0
地域医療機能推進機構	1	1	0	0	0	0	0	0
中小企業基盤整備機構	5	3	0	0	0	0	0	0
駐留軍等労働者労務管理機構	0	0	0	0	0	0	0	0
鉄道建設・運輸施設整備支援機構	0	0	0	0	0	0	0	0
統計センター	0	0	0	0	0	0	0	0
都市再生機構	3	3	2	0	0	0	0	0
土木研究所	0	0	0	0	0	0	0	0
日本医療研究開発機構	0	0	0	0	0	0	0	0
日本学術振興会	0	0	0	0	0	0	0	0
日本学生支援機構	0	0	0	0	0	0	0	0
日本芸術文化振興会	0	0	0	0	0	0	0	0
日本原子力研究開発機構	2	1	1	1	0	0	0	0
日本高速道路保有・債務返済機構	0	0	0	0	0	0	0	0
日本スポーツ振興センター	3	2	0	0	0	0	0	0
日本貿易振興機構	0	0	0	0	0	0	0	0
年金積立金管理運用独立行政法人	2	1	0	0	0	0	0	0
農業者年金基金	0	0	0	0	0	0	0	0
農業・食品産業技術総合研究機構	34	32	15	0	0	0	0	0
農畜産業振興機構	4	4	4	4	0	0	0	0
農林漁業信用基金	0	0	0	0	0	0	0	0

法人名	第三者に対する意見書提出の機会付与等									
	14条1項に基づき意見書の提出の機会を付与 (任意的意見聴取)					14条2項に基づき意見書の提出の機会を付与 (必要的意見聴取)				
	意見書の提出					意見書の提出				
			反対する旨の意見書	3項通知			反対する旨の意見書	3項通知		
農林水産消費安全技術センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
福祉医療機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
物質・材料研究機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
防災科学技術研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
北方領土問題対策協会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
水資源機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
郵便貯金簡易生命保険管理・郵便局ネットワーク支援機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
理化学研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
量子科学技術研究開発機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
労働者健康安全機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
労働政策研究・研修機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(特殊法人)										
沖縄科学技術大学院大学学園	1	1	1	0	0	0	0	0	0	0
沖縄振興開発金融公庫	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
株式会社国際協力銀行	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
株式会社日本政策金融公庫	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
株式会社日本貿易保険	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
新関西国際空港株式会社	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
日本私立学校振興・共済事業団	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
日本中央競馬会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
日本年金機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
放送大学学園	2	2	1	1	0	0	0	0	0	0
(認可法人)										
外国人技能実習機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
原子力損害賠償・廃炉等支援機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
農水産業協同組合貯金保険機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
預金保険機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
日本銀行	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(国立大学法人)										
北海道大学	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0
北海道教育大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
室蘭工業大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
小樽商科大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
帯広畜産大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
旭川医科大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
北見工業大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
弘前大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
岩手大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
東北大学	4	4	0	0	0	0	0	0	0	0
宮城教育大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
秋田大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
山形大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
福島大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
茨城大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
筑波大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
筑波技術大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
宇都宮大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
群馬大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
埼玉大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
千葉大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
東京大学	7	7	6	6	0	0	0	0	0	0
東京医科歯科大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
東京外国語大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
東京学芸大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
東京農工大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
東京芸術大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
東京工業大学	2	2	1	1	0	0	0	0	0	0
東京海洋大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
お茶の水女子大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
電気通信大学	1	1	1	1	0	0	0	0	0	0
一橋大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
横浜国立大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
新潟大学	3	3	1	1	0	0	0	0	0	0
長岡技術科学大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
上越教育大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
富山大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
金沢大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
福井大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
山梨大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
信州大学	2	2	2	0	0	0	0	0	0	0
静岡大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
浜松医科大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
東海国立大学機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
愛知教育大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
名古屋工業大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
豊橋技術科学大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
三重大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

(単位:件)

法人名	第三者に対する意見書提出の機会の付与等							
	14条1項に基づき意見書の提出の機会を付与 (任意的意見聴取)				14条2項に基づき意見書の提出の機会を付与 (必要的意見聴取)			
	意見書の提出				意見書の提出			
		反対する旨の意見書		3項通知		反対する旨の意見書		3項通知
滋賀大学	1	1	1	0	0	0	0	0
滋賀医科大学	1	1	1	1	0	0	0	0
京都大学	1	1	0	0	0	0	0	0
京都教育大学	0	0	0	0	0	0	0	0
京都工芸繊維大学	0	0	0	0	0	0	0	0
大阪大学	0	0	0	0	0	0	0	0
大阪教育大学	0	0	0	0	0	0	0	0
兵庫教育大学	0	0	0	0	0	0	0	0
神戸大学	0	0	0	0	0	0	0	0
奈良教育大学	0	0	0	0	0	0	0	0
奈良女子大学	0	0	0	0	0	0	0	0
和歌山大学	0	0	0	0	0	0	0	0
鳥取大学	0	0	0	0	0	0	0	0
島根大学	0	0	0	0	0	0	0	0
岡山大学	0	0	0	0	0	0	0	0
広島大学	0	0	0	0	0	0	0	0
山口大学	1	1	1	0	0	0	0	0
徳島大学	0	0	0	0	0	0	0	0
鳴門教育大学	0	0	0	0	0	0	0	0
香川大学	0	0	0	0	0	0	0	0
愛媛大学	0	0	0	0	0	0	0	0
高知大学	0	0	0	0	0	0	0	0
福岡教育大学	0	0	0	0	0	0	0	0
九州大学	1	0	0	0	0	0	0	0
九州工業大学	0	0	0	0	0	0	0	0
佐賀大学	0	0	0	0	0	0	0	0
長崎大学	0	0	0	0	0	0	0	0
熊本大学	0	0	0	0	0	0	0	0
大分大学	0	0	0	0	0	0	0	0
宮崎大学	0	0	0	0	0	0	0	0
鹿児島大学	0	0	0	0	0	0	0	0
鹿屋体育大学	0	0	0	0	0	0	0	0
琉球大学	0	0	0	0	0	0	0	0
政策研究大学院大学	0	0	0	0	0	0	0	0
総合研究大学院大学	0	0	0	0	0	0	0	0
北陸先端科学技術大学院大学	0	0	0	0	0	0	0	0
奈良先端科学技術大学院大学	0	0	0	0	0	0	0	0
(大学共同利用機関法人)								
人間文化研究機構	0	0	0	0	0	0	0	0
自然科学研究機構	1	0	0	0	0	0	0	0
高エネルギー加速器研究機構	0	0	0	0	0	0	0	0
情報・システム研究機構	0	0	0	0	0	0	0	0
(その他)								
日本司法支援センター	0	0	0	0	0	0	0	0
計	861	848	805	779	0	0	0	0

(注)「3項通知」は、意見書の提出の機会を付与した第三者から開示に反対する旨の意見書が提出された事案のうち、開示決定を行い、法第14条第3項の規定に基づき当該第三者に対し、開示決定をした旨及びその理由並びに開示を実施する日を通じたものの件数。

10 審査請求の新規申立て状況

(単位:件)

法人名	新規審査請求件数									
	不開示の決定に対する審査請求				開示する決定に対する審査請求		不作為	事案の移送・期限の延長	その他	
	不開示情報に該当	法人文書の不存在	存否応答拒否	形式上の不備・権利の濫用	第三者から	開示請求者から				
(独立行政法人)										
奄美群島振興開発基金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
医薬基盤・健康・栄養研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
医薬品医療機器総合機構	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0
宇宙航空研究開発機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
海技教育機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
海上・港湾・航空技術研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
海洋研究開発機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
科学技術振興機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
家畜改良センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
環境再生保全機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
教職員支援機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
勤労者退職金共済機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
空港周辺整備機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
経済産業研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
建築研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
工業所有権情報・研修館	4	1	0	0	0	0	0	0	0	3
航空大学校	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
高齢・障害・求職者雇用支援機構	22	1	0	3	3	0	1	14	0	0
国際観光振興機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国際協力機構	1	0	0	0	0	0	1	1	0	0
国際交流基金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国際農林水産業研究センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国民生活センター	3	0	0	0	0	0	3	0	0	0
国立印刷局	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立科学博物館	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立環境研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立がん研究センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立高等専門学校機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立公文書館	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立国際医療研究センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立重度知的障害者総合施設のぞみの園	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立循環器病研究センター	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0
国立女性教育会館	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立成育医療研究センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立青少年教育振興機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立精神・神経医療研究センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立長寿医療研究センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立特別支援教育総合研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立美術館	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立病院機構	4	1	3	0	0	0	4	0	0	0
国立文化財機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
産業技術総合研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
自動車技術総合機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
自動車事故対策機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
住宅金融支援機構	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0
酒類総合研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
情報処理推進機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
情報通信研究機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
新エネルギー・産業技術総合開発機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
森林研究・整備機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
水産研究・教育機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
製品評価技術基盤機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
石油天然ガス・金属鉱物資源機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
造幣局	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
大学改革支援・学位授与機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

法人名	新規審査請求件数								
	不開示の決定に対する審査請求				開示する決定に対する審査請求		不作為	事案の移送・期限の延長	その他
	不開示情報に該当	法人文書の不存在	存否応答拒否	形式上の不備・権利の濫用	第三者から	開示請求者から			
大学入試センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0
地域医療機能推進機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0
中小企業基盤整備機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0
駐留軍等労働者労務管理機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0
鉄道建設・運輸施設整備支援機構	1	1	0	0	0	0	1	0	0
統計センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0
都市再生機構	5	5	0	0	0	0	1	0	0
土木研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0
日本医療研究開発機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0
日本学術振興会	0	0	0	0	0	0	0	0	0
日本学生支援機構	1	1	0	0	0	0	0	0	0
日本芸術文化振興会	1	1	0	0	0	0	0	0	0
日本原子力研究開発機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0
日本高速道路保有・債務返済機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0
日本スポーツ振興センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0
日本貿易振興機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0
年金積立金管理運用独立行政法人	0	0	0	0	0	0	0	0	0
農業者年金基金	0	0	0	0	0	0	0	0	0
農業・食品産業技術総合研究機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0
農畜産業振興機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0
農林漁業信用基金	0	0	0	0	0	0	0	0	0
農林水産消費安全技術センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0
福祉医療機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0
物質・材料研究機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0
防災科学技術研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0
北方領土問題対策協会	0	0	0	0	0	0	0	0	0
水資源機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0
郵便貯金簡易生命保険管理・郵便局ネットワーク支援機構	1	0	0	1	0	0	0	0	0
理化学研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0
量子科学技術研究開発機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0
労働者健康安全機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0
労働政策研究・研修機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(特殊法人)									
沖縄科学技術大学院大学学園	1	1	0	0	0	0	1	0	0
沖縄振興開発金融公庫	0	0	0	0	0	0	0	0	0
株式会社国際協力銀行	2	2	0	0	0	0	0	0	0
株式会社日本政策金融公庫	1	0	0	1	0	0	0	0	0
株式会社日本貿易保険	0	0	0	0	0	0	0	0	0
新関西国際空港株式会社	0	0	0	0	0	0	0	0	0
日本私立学校振興・共済事業団	0	0	0	0	0	0	0	0	0
日本中央競馬会	0	0	0	0	0	0	0	0	0
日本年金機構	6	4	0	1	0	0	0	1	0
放送大学学園	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(認可法人)									
外国人技能実習機構	1	0	0	1	0	0	0	0	0
原子力損害賠償・廃炉等支援機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0
農水産業協同組合貯金保険機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0
預金保険機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0
日本銀行	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(国立大学法人)									
北海道大学	1	1	0	0	0	0	0	0	0
北海道教育大学	1	1	0	0	0	0	0	0	0
室蘭工業大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0
小樽商科大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0
帯広畜産大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0
旭川医科大学	3	3	0	0	0	0	0	0	0
北見工業大学	1	0	0	1	0	0	0	0	0

(単位:件)

法人名	新規審査請求件数								
	不開示の決定に対する審査請求				開示する決定に対する審査請求		不作為	事案の移送・期限の延長	その他
	不開示情報に該当	法人文書の不存在	存否応答拒否	形式上の不備・権利の濫用	第三者から	開示請求者から			
弘前大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0
岩手大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0
東北大学	68	66	2	0	0	0	0	0	0
宮城教育大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0
秋田大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0
山形大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0
福島大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0
茨城大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0
筑波大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0
筑波技術大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0
宇都宮大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0
群馬大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0
埼玉大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0
千葉大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0
東京大学	13	9	3	1	0	0	0	0	0
東京医科歯科大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0
東京外国語大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0
東京学芸大学	1	1	0	0	0	0	0	0	0
東京農工大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0
東京芸術大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0
東京工業大学	4	3	0	1	0	0	4	0	0
東京海洋大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0
お茶の水女子大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0
電気通信大学	2	1	0	0	1	0	1	0	0
一橋大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0
横浜国立大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0
新潟大学	2	0	2	0	0	0	2	0	0
長岡技術科学大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0
上越教育大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0
富山大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0
金沢大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0
福井大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0
山梨大学	1	1	0	0	0	0	0	0	0
信州大学	1	1	1	0	0	0	1	0	0
静岡大学	1	1	0	0	0	0	0	0	0
浜松医科大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0
東海国立大学機構	5	3	1	0	0	0	0	1	0
愛知教育大学	1	1	0	0	0	0	0	0	0
名古屋工業大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0
豊橋技術科学大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0
三重大学	1	1	0	0	0	0	1	0	0
滋賀大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0
滋賀医科大学	1	1	0	0	0	0	0	0	0
京都大学	2	2	0	0	0	0	0	0	0
京都教育大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0
京都工芸繊維大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0
大阪大学	5	1	2	0	0	0	3	0	0
大阪教育大学	1	1	0	0	0	0	0	0	0
兵庫教育大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0
神戸大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0
奈良教育大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0
奈良女子大学	4	0	0	0	0	0	4	0	0
和歌山大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0
鳥取大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0
島根大学	1	1	1	0	0	0	1	0	0
岡山大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0
広島大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0
山口大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0

(単位:件)

法人名	新規審査請求件数									
	不開示の決定に対する審査請求					開示する決定に対する審査請求		不作為	事案の移送・期限の延長	その他
	不開示情報に該当	法人文書の不存在	存否応答拒否	形式上の不備・権利の濫用	第三者から	開示請求者から				
徳島大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
鳴門教育大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
香川大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
愛媛大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
高知大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
福岡教育大学	1	1	0	0	0	0	1	0	0	0
九州大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
九州工業大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
佐賀大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
長崎大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
熊本大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
大分大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
宮崎大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
鹿児島大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
鹿屋体育大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
琉球大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
政策研究大学院大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
総合研究大学院大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
北陸先端科学技術大学院大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
奈良先端科学技術大学院大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(大学共同利用機関法人)										
人間文化研究機構	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0
自然科学研究機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
高エネルギー加速器研究機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
情報・システム研究機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(その他)										
日本司法支援センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
計	179	120	16	11	4	0	30	17	0	3

(注) 1 1件の開示決定等に対し、複数の審査請求が行われているものがある。

2 複数の内容に該当する場合は、それぞれに計上している。このため、各内容に該当するものの計は、新規審査請求件数と一致しない。

11 審査請求の件数と処理状況

(単位:件)

法人名	処理すべき件数		処理済 (裁決により 処理を終了 した件数)	取下げ	処理中(次年度に持ち越し)			
	新規審査 請求件数	前年度か らの持ち 越し件数			処理方針、 審査会への 諮問準備中 等	審査会に 諮問中	審査会の答 申を受けて 裁決の準備 中	
(独立行政法人)								
奄美群島振興開発基金	0	0	0	0	0	0	0	0
医薬基盤・健康・栄養研究所	0	0	0	0	0	0	0	0
医薬品医療機器総合機構	3	1	2	0	0	3	1	2
宇宙航空研究開発機構	0	0	0	0	0	0	0	0
海技教育機構	0	0	0	0	0	0	0	0
海上・港湾・航空技術研究所	0	0	0	0	0	0	0	0
海洋研究開発機構	0	0	0	0	0	0	0	0
科学技術振興機構	0	0	0	0	0	0	0	0
家畜改良センター	0	0	0	0	0	0	0	0
環境再生保全機構	0	0	0	0	0	0	0	0
教職員支援機構	0	0	0	0	0	0	0	0
勤労者退職金共済機構	0	0	0	0	0	0	0	0
空港周辺整備機構	0	0	0	0	0	0	0	0
経済産業研究所	0	0	0	0	0	0	0	0
建築研究所	0	0	0	0	0	0	0	0
工業所有権情報・研修館	7	4	3	6	0	1	1	0
航空大学校	0	0	0	0	0	0	0	0
高齢・障害・求職者雇用支援機構	30	22	8	23	0	7	3	3
国際観光振興機構	1	0	1	1	0	0	0	0
国際協力機構	2	1	1	1	0	1	0	1
国際交流基金	0	0	0	0	0	0	0	0
国際農林水産業研究センター	0	0	0	0	0	0	0	0
国民生活センター	3	3	0	3	0	0	0	0
国立印刷局	0	0	0	0	0	0	0	0
国立科学博物館	0	0	0	0	0	0	0	0
国立環境研究所	0	0	0	0	0	0	0	0
国立がん研究センター	0	0	0	0	0	0	0	0
国立高等専門学校機構	1	0	1	1	0	0	0	0
国立公文書館	0	0	0	0	0	0	0	0
国立国際医療研究センター	0	0	0	0	0	0	0	0
国立重度知的障害者総合施設のぞみの園	0	0	0	0	0	0	0	0
国立循環器病研究センター	7	1	6	0	0	7	7	0
国立女性教育会館	0	0	0	0	0	0	0	0
国立成育医療研究センター	0	0	0	0	0	0	0	0
国立青少年教育振興機構	0	0	0	0	0	0	0	0
国立精神・神経医療研究センター	0	0	0	0	0	0	0	0
国立長寿医療研究センター	0	0	0	0	0	0	0	0
国立特別支援教育総合研究所	0	0	0	0	0	0	0	0
国立美術館	0	0	0	0	0	0	0	0
国立病院機構	11	4	7	9	1	1	0	1
国立文化財機構	0	0	0	0	0	0	0	0
産業技術総合研究所	0	0	0	0	0	0	0	0
自動車技術総合機構	0	0	0	0	0	0	0	0
自動車事故対策機構	0	0	0	0	0	0	0	0
住宅金融支援機構	1	1	0	0	0	1	0	1
酒類総合研究所	0	0	0	0	0	0	0	0
情報処理推進機構	0	0	0	0	0	0	0	0
情報通信研究機構	0	0	0	0	0	0	0	0
新エネルギー・産業技術総合開発機構	0	0	0	0	0	0	0	0
森林研究・整備機構	0	0	0	0	0	0	0	0
水産研究・教育機構	0	0	0	0	0	0	0	0
製品評価技術基盤機構	0	0	0	0	0	0	0	0
石油天然ガス・金属鉱物資源機構	0	0	0	0	0	0	0	0
造幣局	0	0	0	0	0	0	0	0
大学改革支援・学位授与機構	0	0	0	0	0	0	0	0
大学入試センター	0	0	0	0	0	0	0	0
地域医療機能推進機構	0	0	0	0	0	0	0	0
中小企業基盤整備機構	0	0	0	0	0	0	0	0
駐留軍等労働者労務管理機構	0	0	0	0	0	0	0	0

(単位:件)

法人名	処理すべき件数		処理済 (裁決により 処理を終了 した件数)	取下げ	処理中(次年度に持ち越し)				
	新規審査 請求件数	前年度か らの持ち 越し件数			処理方針、 審査会への 諮問準備中 等	審査会に 諮問中	審査会の答 申を受けて 裁決の準備 中		
鉄道建設・運輸施設整備支援機構	1	1	0	0	0	1	0	1	0
統計センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0
都市再生機構	5	5	0	1	0	4	0	3	1
土木研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0
日本医療研究開発機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0
日本学術振興会	0	0	0	0	0	0	0	0	0
日本学生支援機構	1	1	0	1	0	0	0	0	0
日本芸術文化振興会	1	1	0	0	0	1	0	1	0
日本原子力研究開発機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0
日本高速道路保有・債務返済機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0
日本スポーツ振興センター	1	0	1	1	0	0	0	0	0
日本貿易振興機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0
年金積立金管理運用独立行政法人	1	0	1	1	0	0	0	0	0
農業者年金基金	0	0	0	0	0	0	0	0	0
農業・食品産業技術総合研究機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0
農畜産業振興機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0
農林漁業信用基金	1	0	1	1	0	0	0	0	0
農林水産消費安全技術センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0
福祉医療機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0
物質・材料研究機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0
防災科学技術研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0
北方領土問題対策協会	0	0	0	0	0	0	0	0	0
水資源機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0
郵便貯金簡易生命保険管理・郵便局ネットワーク 支援機構	1	1	0	0	0	1	0	1	0
理化学研究所	1	0	1	1	0	0	0	0	0
量子科学技術研究開発機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0
労働者健康安全機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0
労働政策研究・研修機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(特殊法人)									
沖縄科学技術大学院大学学園	2	1	1	0	0	2	0	2	0
沖縄振興開発金融公庫	0	0	0	0	0	0	0	0	0
株式会社国際協力銀行	2	2	0	0	0	2	0	2	0
株式会社日本政策金融公庫	3	1	2	2	0	1	1	0	0
株式会社日本貿易保険	0	0	0	0	0	0	0	0	0
新関西国際空港株式会社	0	0	0	0	0	0	0	0	0
日本私立学校振興・共済事業団	0	0	0	0	0	0	0	0	0
日本中央競馬会	0	0	0	0	0	0	0	0	0
日本年金機構	7	6	1	2	0	5	1	4	0
放送大学学園	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(認可法人)									
外国人技能実習機構	1	1	0	1	0	0	0	0	0
原子力損害賠償・廃炉等支援機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0
農水産業協同組合貯金保険機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0
預金保険機構	1	0	1	1	0	0	0	0	0
日本銀行	17	0	17	17	0	0	0	0	0
(国立大学法人)									
北海道大学	2	1	1	0	0	2	0	2	0
北海道教育大学	1	1	0	1	0	0	0	0	0
室蘭工業大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0
小樽商科大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0
帯広畜産大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0
旭川医科大学	3	3	0	0	0	3	1	2	0
北見工業大学	1	1	0	0	0	1	0	1	0
弘前大学	1	0	1	1	0	0	0	0	0
岩手大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0
東北大学	68	68	0	0	0	68	0	68	0
宮城教育大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0
秋田大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0
山形大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0
福島大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0

(単位:件)

法人名	処理すべき件数		処理済 (裁決により 処理を終了 した件数)	取下げ	処理中(次年度に持ち越し)			
	新規審査 請求件数	前年度か らの持ち 越し件数			処理方針、 審査会への 諮問準備中 等	審査会に 諮問中	審査会の答 申を受けて 裁決の準備 中	
茨城大学	0	0	0	0	0	0	0	0
筑波大学	0	0	0	0	0	0	0	0
筑波技術大学	0	0	0	0	0	0	0	0
宇都宮大学	0	0	0	0	0	0	0	0
群馬大学	0	0	0	0	0	0	0	0
埼玉大学	0	0	0	0	0	0	0	0
千葉大学	0	0	0	0	0	0	0	0
東京大学	18	13	5	6	0	12	0	12
東京医科歯科大学	0	0	0	0	0	0	0	0
東京外国語大学	0	0	0	0	0	0	0	0
東京学芸大学	1	1	0	0	1	0	0	0
東京農工大学	0	0	0	0	0	0	0	0
東京芸術大学	0	0	0	0	0	0	0	0
東京工業大学	7	4	3	4	0	3	0	3
東京海洋大学	0	0	0	0	0	0	0	0
お茶の水女子大学	0	0	0	0	0	0	0	0
電気通信大学	2	2	0	0	0	2	2	0
一橋大学	0	0	0	0	0	0	0	0
横浜国立大学	0	0	0	0	0	0	0	0
新潟大学	3	2	1	1	0	2	0	2
長岡技術科学大学	0	0	0	0	0	0	0	0
上越教育大学	0	0	0	0	0	0	0	0
富山大学	0	0	0	0	0	0	0	0
金沢大学	0	0	0	0	0	0	0	0
福井大学	0	0	0	0	0	0	0	0
山梨大学	1	1	0	1	0	0	0	0
信州大学	1	1	0	1	0	0	0	0
静岡大学	1	1	0	0	0	1	0	1
浜松医科大学	0	0	0	0	0	0	0	0
東海国立大学機構	5	5	0	3	0	2	0	2
愛知教育大学	1	1	0	1	0	0	0	0
名古屋工業大学	0	0	0	0	0	0	0	0
豊橋技術科学大学	0	0	0	0	0	0	0	0
三重大学	1	1	0	0	0	1	0	1
滋賀大学	0	0	0	0	0	0	0	0
滋賀医科大学	2	1	1	1	1	0	0	0
京都大学	5	2	3	4	0	1	0	1
京都教育大学	0	0	0	0	0	0	0	0
京都工芸繊維大学	0	0	0	0	0	0	0	0
大阪大学	5	5	0	1	1	3	0	3
大阪教育大学	1	1	0	0	1	0	0	0
兵庫教育大学	0	0	0	0	0	0	0	0
神戸大学	0	0	0	0	0	0	0	0
奈良教育大学	0	0	0	0	0	0	0	0
奈良女子大学	4	4	0	0	0	4	0	4
和歌山大学	0	0	0	0	0	0	0	0
鳥取大学	0	0	0	0	0	0	0	0
島根大学	1	1	0	0	0	1	0	0
岡山大学	0	0	0	0	0	0	0	0
広島大学	0	0	0	0	0	0	0	0
山口大学	0	0	0	0	0	0	0	0
徳島大学	0	0	0	0	0	0	0	0
鳴門教育大学	0	0	0	0	0	0	0	0
香川大学	0	0	0	0	0	0	0	0
愛媛大学	3	0	3	0	3	0	0	0
高知大学	0	0	0	0	0	0	0	0
福岡教育大学	1	1	0	1	0	0	0	0
九州大学	0	0	0	0	0	0	0	0
九州工業大学	0	0	0	0	0	0	0	0
佐賀大学	0	0	0	0	0	0	0	0
長崎大学	0	0	0	0	0	0	0	0

(単位:件)

法人名	処理すべき件数		処理済 (裁決により 処理を終了 した件数)	取下げ	処理中(次年度に持ち越し)			
	新規審査 請求件数	前年度か らの持ち 越し件数			処理方針、 審査会への 諮問準備中 等	審査会に 諮問中	審査会の答 申を受けて 裁決の準備 中	
熊本大学	0	0	0	0	0	0	0	0
大分大学	0	0	0	0	0	0	0	0
宮崎大学	0	0	0	0	0	0	0	0
鹿児島大学	0	0	0	0	0	0	0	0
鹿屋体育大学	0	0	0	0	0	0	0	0
琉球大学	0	0	0	0	0	0	0	0
政策研究大学院大学	0	0	0	0	0	0	0	0
総合研究大学院大学	0	0	0	0	0	0	0	0
北陸先端科学技術大学院大学	0	0	0	0	0	0	0	0
奈良先端科学技術大学院大学	0	0	0	0	0	0	0	0
(大学共同利用機関法人)								
人間文化研究機構	1	1	0	0	1	0	1	0
自然科学研究機構	1	0	1	1	0	0	0	0
高エネルギー加速器研究機構	0	0	0	0	0	0	0	0
情報・システム研究機構	0	0	0	0	0	0	0	0
(その他)								
日本司法支援センター	18	0	18	14	0	4	0	4
計	271	179	92	114	8	149	17	129

12 裁決の状況

(単位:件)

法人名	裁決の件数	審査会に諮問をしないで裁決を行ったもの			審査会に諮問して裁決を行ったもの					
		認容	却下	その他	棄却	認容	一部認容	その他	(参考) うち審査会の 答申と異なる 裁決を行ったもの	
(独立行政法人)										
奄美群島振興開発基金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
医薬基盤・健康・栄養研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
医薬品医療機器総合機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
宇宙航空研究開発機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
海技教育機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
海上・港湾・航空技術研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
海洋研究開発機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
科学技術振興機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
家畜改良センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
環境再生保全機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
教職員支援機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
勤労者退職金共済機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
空港周辺整備機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
経済産業研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
建築研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
工業所有権情報・研修館	6	4	0	4	2	2	0	0	0	0
航空大学校	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
高齢・障害・求職者雇用支援機構	23	11	0	11	12	12	0	0	0	0
国際観光振興機構	1	0	0	0	1	1	0	0	0	0
国際協力機構	1	1	0	1	0	0	0	0	0	0
国際交流基金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国際農林水産業研究センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国民生活センター	3	0	0	0	3	3	0	0	0	0
国立印刷局	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立科学博物館	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立環境研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立がん研究センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立高等専門学校機構	1	0	0	0	1	1	0	0	0	0
国立公文書館	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立国際医療研究センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立重度知的障害者総合施設のぞみの園	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立循環器病研究センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立女性教育会館	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立成育医療研究センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立青少年教育振興機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立精神・神経医療研究センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立長寿医療研究センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立特別支援教育総合研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立美術館	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立病院機構	9	0	0	0	9	6	2	1	0	0
国立文化財機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
産業技術総合研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
自動車技術総合機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
自動車事故対策機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
住宅金融支援機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
酒類総合研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
情報処理推進機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
情報通信研究機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
新エネルギー・産業技術総合開発機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
森林研究・整備機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
水産研究・教育機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
製品評価技術基盤機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
石油天然ガス・金属鉱物資源機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
造幣局	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
大学改革支援・学位授与機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
大学入試センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
地域医療機能推進機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
中小企業基盤整備機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
駐留軍等労働者労務管理機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
鉄道建設・運輸施設整備支援機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

(単位:件)

法人名	裁決の件数	審査会に諮問をしないで裁決を行ったもの			審査会に諮問して裁決を行ったもの				
		認容	却下	その他	棄却	認容	一部認容	その他	(参考) うち審査会 の答申と異 なる裁決を 行ったもの
統計センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0
都市再生機構	1	0	0	0	1	1	0	0	0
土木研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0
日本医療研究開発機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0
日本学術振興会	0	0	0	0	0	0	0	0	0
日本学生支援機構	1	0	0	0	1	1	0	0	0
日本芸術文化振興会	0	0	0	0	0	0	0	0	0
日本原子力研究開発機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0
日本高速道路保有・債務返済機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0
日本スポーツ振興センター	1	0	0	0	1	1	0	0	0
日本貿易振興機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0
年金積立金管理運用独立行政法人	1	0	0	0	1	0	1	0	0
農業者年金基金	0	0	0	0	0	0	0	0	0
農業・食品産業技術総合研究機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0
農畜産業振興機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0
農林漁業信用基金	1	0	0	0	1	1	0	0	0
農林水産消費安全技術センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0
福祉医療機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0
物質・材料研究機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0
防災科学技術研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0
北方領土問題対策協会	0	0	0	0	0	0	0	0	0
水資源機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0
郵便貯金簡易生命保険管理・郵便局ネットワーク支援機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0
理化学研究所	1	0	0	0	1	1	0	0	0
量子科学技術研究開発機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0
労働者健康安全機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0
労働政策研究・研修機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(特殊法人)									
沖縄科学技術大学院大学学園	0	0	0	0	0	0	0	0	0
沖縄振興開発金融公庫	0	0	0	0	0	0	0	0	0
株式会社国際協力銀行	0	0	0	0	0	0	0	0	0
株式会社日本政策金融公庫	2	0	0	0	2	2	0	0	0
株式会社日本貿易保険	0	0	0	0	0	0	0	0	0
新関西国際空港株式会社	0	0	0	0	0	0	0	0	0
日本私立学校振興・共済事業団	0	0	0	0	0	0	0	0	0
日本中央競馬会	0	0	0	0	0	0	0	0	0
日本年金機構	2	1	0	1	1	1	0	0	0
放送大学学園	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(認可法人)									
外国人技能実習機構	1	0	0	0	1	1	0	0	0
原子力損害賠償・廃炉等支援機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0
農水産業協同組合貯金保険機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0
預金保険機構	1	0	0	0	1	0	0	1	0
日本銀行	17	0	0	0	17	4	0	13	0
(国立大学法人)									
北海道大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0
北海道教育大学	1	0	0	0	1	1	0	0	0
室蘭工業大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0
小樽商科大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0
帯広畜産大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0
旭川医科大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0
北見工業大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0
弘前大学	1	0	0	0	1	1	0	0	0
岩手大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0
東北大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0
宮城教育大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0
秋田大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0
山形大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0
福島大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0
茨城大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0
筑波大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0
筑波技術大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0

法人名	裁決の件数	審査会に諮問をしないで裁決を行ったもの			審査会に諮問して裁決を行ったもの					
		認容	却下	その他	棄却	認容	一部認容	その他	(参考) うち審査会 の答申と異 なる裁決を 行ったもの	
宇都宮大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
群馬大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
埼玉大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
千葉大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
東京大学	6	0	0	0	6	6	0	0	0	0
東京医科歯科大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
東京外国語大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
東京学芸大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
東京農工大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
東京芸術大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
東京工業大学	4	0	0	0	4	1	0	3	0	0
東京海洋大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
お茶の水女子大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
電気通信大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
一橋大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
横浜国立大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
新潟大学	1	0	0	0	1	1	0	0	0	0
長岡技術科学大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
上越教育大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
富山大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
金沢大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
福井大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
山梨大学	1	1	1	0	0	0	0	0	0	0
信州大学	1	0	0	0	1	0	0	1	0	0
静岡大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
浜松医科大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
東海国立大学機構	3	2	0	2	1	1	0	0	0	0
愛知教育大学	1	0	0	0	1	1	0	0	0	0
名古屋工業大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
豊橋技術科学大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
三重大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
滋賀大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
滋賀医科大学	1	0	0	0	1	1	0	0	0	0
京都大学	4	1	1	0	3	3	0	0	0	0
京都教育大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
京都工芸繊維大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
大阪大学	1	0	0	0	1	0	0	1	0	0
大阪教育大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
兵庫教育大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
神戸大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
奈良教育大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
奈良女子大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
和歌山大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
鳥取大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
島根大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
岡山大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
広島大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
山口大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
徳島大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
鳴門教育大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
香川大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
愛媛大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
高知大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
福岡教育大学	1	0	0	0	1	0	1	0	0	0
九州大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
九州工業大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
佐賀大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
長崎大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
熊本大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
大分大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
宮崎大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
鹿児島大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
鹿屋体育大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

(単位:件)

法人名	裁決の件数	審査会に諮問をしないで裁決を行ったもの			審査会に諮問して裁決を行ったもの					(参考) うち審査会 の答申と異 なる裁決を 行ったもの	
		認容	却下	その他	棄却	認容	一部 認容	その他			
琉球大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
政策研究大学院大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
総合研究大学院大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
北陸先端科学技術大学院大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
奈良先端科学技術大学院大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(大学共同利用機関法人)											
人間文化研究機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
自然科学研究機構	1	0	0	0	1	1	0	0	0	0	0
高エネルギー加速器研究機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
情報・システム研究機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(その他)											
日本司法支援センター	14	0	0	0	14	2	0	12	0	0	0
計	114	21	2	19	0	93	57	4	32	0	0

13 審査請求を受けてから裁決をするまでの期間

(単位:件)

法人名	裁決の 件数	審査請求を受けてから裁決するまでの期間					
		90日以内	90日超 半年以内	半年超 9か月以内	9か月超 1年以内	1年超 2年以内	2年超
(独立行政法人)							
奄美群島振興開発基金	0	0	0	0	0	0	0
医薬基盤・健康・栄養研究所	0	0	0	0	0	0	0
医薬品医療機器総合機構	0	0	0	0	0	0	0
宇宙航空研究開発機構	0	0	0	0	0	0	0
海技教育機構	0	0	0	0	0	0	0
海上・港湾・航空技術研究所	0	0	0	0	0	0	0
海洋研究開発機構	0	0	0	0	0	0	0
科学技術振興機構	0	0	0	0	0	0	0
家畜改良センター	0	0	0	0	0	0	0
環境再生保全機構	0	0	0	0	0	0	0
教職員支援機構	0	0	0	0	0	0	0
勤労者退職金共済機構	0	0	0	0	0	0	0
空港周辺整備機構	0	0	0	0	0	0	0
経済産業研究所	0	0	0	0	0	0	0
建築研究所	0	0	0	0	0	0	0
工業所有権情報・研修館	6	3	0	0	1	2	0
航空大学校	0	0	0	0	0	0	0
高齢・障害・求職者雇用支援機構	23	11	1	3	1	7	0
国際観光振興機構	1	0	0	1	0	0	0
国際協力機構	1	1	0	0	0	0	0
国際交流基金	0	0	0	0	0	0	0
国際農林水産業研究センター	0	0	0	0	0	0	0
国民生活センター	3	3	0	0	0	0	0
国立印刷局	0	0	0	0	0	0	0
国立科学博物館	0	0	0	0	0	0	0
国立環境研究所	0	0	0	0	0	0	0
国立がん研究センター	0	0	0	0	0	0	0
国立高等専門学校機構	1	0	0	0	1	0	0
国立公文書館	0	0	0	0	0	0	0
国立国際医療研究センター	0	0	0	0	0	0	0
国立重度知的障害者総合施設のぞみの園	0	0	0	0	0	0	0
国立循環器病研究センター	0	0	0	0	0	0	0
国立女性教育会館	0	0	0	0	0	0	0
国立成育医療研究センター	0	0	0	0	0	0	0
国立青少年教育振興機構	0	0	0	0	0	0	0
国立精神・神経医療研究センター	0	0	0	0	0	0	0
国立長寿医療研究センター	0	0	0	0	0	0	0
国立特別支援教育総合研究所	0	0	0	0	0	0	0
国立美術館	0	0	0	0	0	0	0
国立病院機構	9	0	2	2	1	2	2
国立文化財機構	0	0	0	0	0	0	0
産業技術総合研究所	0	0	0	0	0	0	0
自動車技術総合機構	0	0	0	0	0	0	0
自動車事故対策機構	0	0	0	0	0	0	0
住宅金融支援機構	0	0	0	0	0	0	0

(単位:件)

法人名	裁決の 件数	審査請求を受けてから裁決するまでの期間					
		90日以内	90日超 半年以内	半年超 9か月以内	9か月超 1年以内	1年超 2年以内	2年超
酒類総合研究所	0	0	0	0	0	0	0
情報処理推進機構	0	0	0	0	0	0	0
情報通信研究機構	0	0	0	0	0	0	0
新エネルギー・産業技術総合開発機構	0	0	0	0	0	0	0
森林研究・整備機構	0	0	0	0	0	0	0
水産研究・教育機構	0	0	0	0	0	0	0
製品評価技術基盤機構	0	0	0	0	0	0	0
石油天然ガス・金属鉱物資源機構	0	0	0	0	0	0	0
造幣局	0	0	0	0	0	0	0
大学改革支援・学位授与機構	0	0	0	0	0	0	0
大学入試センター	0	0	0	0	0	0	0
地域医療機能推進機構	0	0	0	0	0	0	0
中小企業基盤整備機構	0	0	0	0	0	0	0
駐留軍等労働者労務管理機構	0	0	0	0	0	0	0
鉄道建設・運輸施設整備支援機構	0	0	0	0	0	0	0
統計センター	0	0	0	0	0	0	0
都市再生機構	1	0	1	0	0	0	0
土木研究所	0	0	0	0	0	0	0
日本医療研究開発機構	0	0	0	0	0	0	0
日本学術振興会	0	0	0	0	0	0	0
日本学生支援機構	1	0	1	0	0	0	0
日本芸術文化振興会	0	0	0	0	0	0	0
日本原子力研究開発機構	0	0	0	0	0	0	0
日本高速道路保有・債務返済機構	0	0	0	0	0	0	0
日本スポーツ振興センター	1	0	0	0	1	0	0
日本貿易振興機構	0	0	0	0	0	0	0
年金積立金管理運用独立行政法人	1	1	0	0	0	0	0
農業者年金基金	0	0	0	0	0	0	0
農業・食品産業技術総合研究機構	0	0	0	0	0	0	0
農畜産業振興機構	0	0	0	0	0	0	0
農林漁業信用基金	1	0	0	0	1	0	0
農林水産消費安全技術センター	0	0	0	0	0	0	0
福祉医療機構	0	0	0	0	0	0	0
物質・材料研究機構	0	0	0	0	0	0	0
防災科学技術研究所	0	0	0	0	0	0	0
北方領土問題対策協会	0	0	0	0	0	0	0
水資源機構	0	0	0	0	0	0	0
郵便貯金簡易生命保険管理・郵便局ネットワーク支援機構	0	0	0	0	0	0	0
理化学研究所	1	1	0	0	0	0	0
量子科学技術研究開発機構	0	0	0	0	0	0	0
労働者健康安全機構	0	0	0	0	0	0	0
労働政策研究・研修機構	0	0	0	0	0	0	0
(特殊法人)							
沖縄科学技術大学院大学学園	0	0	0	0	0	0	0
沖縄振興開発金融公庫	0	0	0	0	0	0	0
株式会社国際協力銀行	0	0	0	0	0	0	0
株式会社日本政策金融公庫	2	0	0	1	0	1	0

(単位:件)

法人名	判決の 件数	審査請求を受けてから裁決するまでの期間					
		90日以内	90日超 半年以内	半年超 9か月以内	9か月超 1年以内	1年超 2年以内	2年超
株式会社日本貿易保険	0	0	0	0	0	0	0
新関西国際空港株式会社	0	0	0	0	0	0	0
日本私立学校振興・共済事業団	0	0	0	0	0	0	0
日本中央競馬会	0	0	0	0	0	0	0
日本年金機構	2	0	2	0	0	0	0
放送大学学園	0	0	0	0	0	0	0
(認可法人)							
外国人技能実習機構	1	0	1	0	0	0	0
原子力損害賠償・廃炉等支援機構	0	0	0	0	0	0	0
農水産業協同組合貯金保険機構	0	0	0	0	0	0	0
預金保険機構	1	0	0	0	0	1	0
日本銀行	17	0	0	0	2	0	15
(国立大学法人)							
北海道大学	0	0	0	0	0	0	0
北海道教育大学	1	1	0	0	0	0	0
室蘭工業大学	0	0	0	0	0	0	0
小樽商科大学	0	0	0	0	0	0	0
帯広畜産大学	0	0	0	0	0	0	0
旭川医科大学	0	0	0	0	0	0	0
北見工業大学	0	0	0	0	0	0	0
弘前大学	1	0	0	0	1	0	0
岩手大学	0	0	0	0	0	0	0
東北大学	0	0	0	0	0	0	0
宮城教育大学	0	0	0	0	0	0	0
秋田大学	0	0	0	0	0	0	0
山形大学	0	0	0	0	0	0	0
福島大学	0	0	0	0	0	0	0
茨城大学	0	0	0	0	0	0	0
筑波大学	0	0	0	0	0	0	0
筑波技術大学	0	0	0	0	0	0	0
宇都宮大学	0	0	0	0	0	0	0
群馬大学	0	0	0	0	0	0	0
埼玉大学	0	0	0	0	0	0	0
千葉大学	0	0	0	0	0	0	0
東京大学	6	0	6	0	0	0	0
東京医科歯科大学	0	0	0	0	0	0	0
東京外国語大学	0	0	0	0	0	0	0
東京学芸大学	0	0	0	0	0	0	0
東京農工大学	0	0	0	0	0	0	0
東京芸術大学	0	0	0	0	0	0	0
東京工業大学	4	0	4	0	0	0	0
東京海洋大学	0	0	0	0	0	0	0
お茶の水女子大学	0	0	0	0	0	0	0
電気通信大学	0	0	0	0	0	0	0
一橋大学	0	0	0	0	0	0	0
横浜国立大学	0	0	0	0	0	0	0
新潟大学	1	0	1	0	0	0	0
長岡技術科学大学	0	0	0	0	0	0	0

(単位:件)

法人名	裁決の 件数	審査請求を受けてから裁決するまでの期間					
		90日以内	90日超 半年以内	半年超 9か月以内	9か月超 1年以内	1年超 2年以内	2年超
上越教育大学	0	0	0	0	0	0	0
富山大学	0	0	0	0	0	0	0
金沢大学	0	0	0	0	0	0	0
福井大学	0	0	0	0	0	0	0
山梨大学	1	1	0	0	0	0	0
信州大学	1	0	0	1	0	0	0
静岡大学	0	0	0	0	0	0	0
浜松医科大学	0	0	0	0	0	0	0
東海国立大学機構	3	2	1	0	0	0	0
愛知教育大学	1	0	1	0	0	0	0
名古屋工業大学	0	0	0	0	0	0	0
豊橋技術科学大学	0	0	0	0	0	0	0
三重大学	0	0	0	0	0	0	0
滋賀大学	0	0	0	0	0	0	0
滋賀医科大学	1	0	0	0	0	1	0
京都大学	4	1	0	0	3	0	0
京都教育大学	0	0	0	0	0	0	0
京都工芸繊維大学	0	0	0	0	0	0	0
大阪大学	1	1	0	0	0	0	0
大阪教育大学	0	0	0	0	0	0	0
兵庫教育大学	0	0	0	0	0	0	0
神戸大学	0	0	0	0	0	0	0
奈良教育大学	0	0	0	0	0	0	0
奈良女子大学	0	0	0	0	0	0	0
和歌山大学	0	0	0	0	0	0	0
鳥取大学	0	0	0	0	0	0	0
島根大学	0	0	0	0	0	0	0
岡山大学	0	0	0	0	0	0	0
広島大学	0	0	0	0	0	0	0
山口大学	0	0	0	0	0	0	0
徳島大学	0	0	0	0	0	0	0
鳴門教育大学	0	0	0	0	0	0	0
香川大学	0	0	0	0	0	0	0
愛媛大学	0	0	0	0	0	0	0
高知大学	0	0	0	0	0	0	0
福岡教育大学	1	0	1	0	0	0	0
九州大学	0	0	0	0	0	0	0
九州工業大学	0	0	0	0	0	0	0
佐賀大学	0	0	0	0	0	0	0
長崎大学	0	0	0	0	0	0	0
熊本大学	0	0	0	0	0	0	0
大分大学	0	0	0	0	0	0	0
宮崎大学	0	0	0	0	0	0	0
鹿児島大学	0	0	0	0	0	0	0
鹿屋体育大学	0	0	0	0	0	0	0
琉球大学	0	0	0	0	0	0	0
政策研究大学院大学	0	0	0	0	0	0	0
総合研究大学院大学	0	0	0	0	0	0	0

(単位:件)

法人名	判決の 件数	審査請求を受けてから裁決するまでの期間					
		90日以内	90日超 半年以内	半年超 9か月以内	9か月超 1年以内	1年超 2年以内	2年超
北陸先端科学技術大学院大学	0	0	0	0	0	0	0
奈良先端科学技術大学院大学	0	0	0	0	0	0	0
(大学共同利用機関法人)							
人間文化研究機構	0	0	0	0	0	0	0
自然科学研究機構	1	0	0	0	0	0	1
高エネルギー加速器研究機構	0	0	0	0	0	0	0
情報・システム研究機構	0	0	0	0	0	0	0
(その他)							
日本司法支援センター	14	0	0	0	0	9	5
計	114	26	11	19	12	23	23

14 審査請求を受けてから審査会に諮問をするまでの期間

(単位:件)

法人名	令和3年度に審査会に諮問した件数		処理方針の検討中、審査会への諮問準備中等	
		90日超		90日超
(独立行政法人)				
奄美群島振興開発基金	0	0	0	0
医薬基盤・健康・栄養研究所	0	0	0	0
医薬品医療機器総合機構	2	1	1	1
宇宙航空研究開発機構	0	0	0	0
海技教育機構	0	0	0	0
海上・港湾・航空技術研究所	0	0	0	0
海洋研究開発機構	0	0	0	0
科学技術振興機構	0	0	0	0
家畜改良センター	0	0	0	0
環境再生保全機構	0	0	0	0
教職員支援機構	0	0	0	0
勤労者退職金共済機構	0	0	0	0
空港周辺整備機構	0	0	0	0
経済産業研究所	0	0	0	0
建築研究所	0	0	0	0
工業所有権情報・研修館	0	0	1	0
航空大学校	0	0	0	0
高齢・障害・求職者雇用支援機構	9	0	3	0
国際観光振興機構	0	0	0	0
国際協力機構	0	0	0	0
国際交流基金	0	0	0	0
国際農林水産業研究センター	0	0	0	0
国民生活センター	3	0	0	0
国立印刷局	0	0	0	0
国立科学博物館	0	0	0	0
国立環境研究所	0	0	0	0
国立がん研究センター	0	0	0	0
国立高等専門学校機構	0	0	0	0
国立公文書館	0	0	0	0
国立国際医療研究センター	0	0	0	0
国立重度知的障害者総合施設のぞみの園	0	0	0	0
国立循環器病研究センター	0	0	7	6
国立女性教育会館	0	0	0	0
国立成育医療研究センター	0	0	0	0
国立青少年教育振興機構	0	0	0	0
国立精神・神経医療研究センター	0	0	0	0
国立長寿医療研究センター	0	0	0	0
国立特別支援教育総合研究所	0	0	0	0
国立美術館	0	0	0	0
国立病院機構	4	0	0	0
国立文化財機構	0	0	0	0
産業技術総合研究所	0	0	0	0
自動車技術総合機構	0	0	0	0
自動車事故対策機構	0	0	0	0
住宅金融支援機構	1	0	0	0
酒類総合研究所	0	0	0	0
情報処理推進機構	0	0	0	0
情報通信研究機構	0	0	0	0
新エネルギー・産業技術総合開発機構	0	0	0	0
森林研究・整備機構	0	0	0	0
水産研究・教育機構	0	0	0	0
製品評価技術基盤機構	0	0	0	0
石油天然ガス・金属鉱物資源機構	0	0	0	0

(単位:件)

法人名	令和3年度に審査会に諮問した件数		処理方針の検討中、審査会への諮問準備中等	
		90日超		90日超
造幣局	0	0	0	0
大学改革支援・学位授与機構	0	0	0	0
大学入試センター	0	0	0	0
地域医療機能推進機構	0	0	0	0
中小企業基盤整備機構	0	0	0	0
駐留軍等労働者労務管理機構	0	0	0	0
鉄道建設・運輸施設整備支援機構	1	1	0	0
統計センター	0	0	0	0
都市再生機構	5	0	0	0
土木研究所	0	0	0	0
日本医療研究開発機構	0	0	0	0
日本学術振興会	0	0	0	0
日本学生支援機構	1	0	0	0
日本芸術文化振興会	1	0	0	0
日本原子力研究開発機構	0	0	0	0
日本高速道路保有・債務返済機構	0	0	0	0
日本スポーツ振興センター	0	0	0	0
日本貿易振興機構	0	0	0	0
年金積立金管理運用独立行政法人	0	0	0	0
農業者年金基金	0	0	0	0
農業・食品産業技術総合研究機構	0	0	0	0
農畜産業振興機構	0	0	0	0
農林漁業信用基金	0	0	0	0
農林水産消費安全技術センター	0	0	0	0
福祉医療機構	0	0	0	0
物質・材料研究機構	0	0	0	0
防災科学技術研究所	0	0	0	0
北方領土問題対策協会	0	0	0	0
水資源機構	0	0	0	0
郵便貯金簡易生命保険管理・郵便局ネットワーク支援機構	1	0	0	0
理化学研究所	0	0	0	0
量子科学技術研究開発機構	0	0	0	0
労働者健康安全機構	0	0	0	0
労働政策研究・研修機構	0	0	0	0
(特殊法人)				
沖縄科学技術大学院大学学園	1	0	0	0
沖縄振興開発金融公庫	0	0	0	0
株式会社国際協力銀行	2	0	0	0
株式会社日本政策金融公庫	0	0	1	0
株式会社日本貿易保険	0	0	0	0
新関西国際空港株式会社	0	0	0	0
日本私立学校振興・共済事業団	0	0	0	0
日本中央競馬会	0	0	0	0
日本年金機構	4	0	1	0
放送大学学園	0	0	0	0
(認可法人)				
外国人技能実習機構	1	1	0	0
原子力損害賠償・廃炉等支援機構	0	0	0	0
農水産業協同組合貯金保険機構	0	0	0	0
預金保険機構	0	0	0	0
日本銀行	0	0	0	0
(国立大学法人)				
北海道大学	1	0	0	0
北海道教育大学	1	0	0	0

(単位:件)

法人名	令和3年度に審査会に諮問した件数		処理方針の検討中、審査会への諮問準備中等	
		90日超		90日超
室蘭工業大学	0	0	0	0
小樽商科大学	0	0	0	0
帯広畜産大学	0	0	0	0
旭川医科大学	2	0	1	0
北見工業大学	1	0	0	0
弘前大学	0	0	0	0
岩手大学	0	0	0	0
東北大学	18	0	0	0
宮城教育大学	0	0	0	0
秋田大学	0	0	0	0
山形大学	0	0	0	0
福島大学	0	0	0	0
茨城大学	0	0	0	0
筑波大学	0	0	0	0
筑波技術大学	0	0	0	0
宇都宮大学	0	0	0	0
群馬大学	0	0	0	0
埼玉大学	0	0	0	0
千葉大学	0	0	0	0
東京大学	0	0	0	0
東京医科歯科大学	0	0	0	0
東京外国語大学	0	0	0	0
東京学芸大学	1	0	0	0
東京農工大学	0	0	0	0
東京芸術大学	0	0	0	0
東京工業大学	4	0	0	0
東京海洋大学	0	0	0	0
お茶の水女子大学	0	0	0	0
電気通信大学	0	0	2	0
一橋大学	0	0	0	0
横浜国立大学	0	0	0	0
新潟大学	2	0	0	0
長岡技術科学大学	0	0	0	0
上越教育大学	0	0	0	0
富山大学	0	0	0	0
金沢大学	0	0	0	0
福井大学	0	0	0	0
山梨大学	0	0	0	0
信州大学	1	0	0	0
静岡大学	1	0	0	0
浜松医科大学	0	0	0	0
東海国立大学機構	3	0	0	0
愛知教育大学	1	0	0	0
名古屋工業大学	0	0	0	0
豊橋技術科学大学	0	0	0	0
三重大学	1	0	0	0
滋賀大学	0	0	0	0
滋賀医科大学	1	0	0	0
京都大学	2	0	0	0
京都教育大学	0	0	0	0
京都工芸繊維大学	0	0	0	0
大阪大学	0	0	0	0
大阪教育大学	0	0	0	0
兵庫教育大学	0	0	0	0
神戸大学	0	0	0	0

(単位:件)

法人名	令和3年度に審査会に諮問した件数		処理方針の検討中、審査会への諮問準備中等	
		90日超		90日超
奈良教育大学	0	0	0	0
奈良女子大学	4	0	0	0
和歌山大学	0	0	0	0
鳥取大学	0	0	0	0
島根大学	1	0	0	0
岡山大学	0	0	0	0
広島大学	0	0	0	0
山口大学	0	0	0	0
徳島大学	0	0	0	0
鳴門教育大学	0	0	0	0
香川大学	0	0	0	0
愛媛大学	0	0	0	0
高知大学	0	0	0	0
福岡教育大学	1	0	0	0
九州大学	0	0	0	0
九州工業大学	0	0	0	0
佐賀大学	0	0	0	0
長崎大学	0	0	0	0
熊本大学	0	0	0	0
大分大学	0	0	0	0
宮崎大学	0	0	0	0
鹿児島大学	0	0	0	0
鹿屋体育大学	0	0	0	0
琉球大学	0	0	0	0
政策研究大学院大学	0	0	0	0
総合研究大学院大学	0	0	0	0
北陸先端科学技術大学院大学	0	0	0	0
奈良先端科学技術大学院大学	0	0	0	0
(大学共同利用機関法人)				
人間文化研究機構	1	0	0	0
自然科学研究機構	0	0	0	0
高エネルギー加速器研究機構	0	0	0	0
情報・システム研究機構	0	0	0	0
(その他)				
日本司法支援センター	6	6	0	0
計	89	9	17	7

15 審査会の答申を受けてから裁決をするまでの期間

(単位:件)

法人名	審査会の答申を受けて裁決を行ったもの		審査会の答申を受けて裁決の準備中	
		60日超		60日超
(独立行政法人)				
奄美群島振興開発基金	0	0	0	0
医薬基盤・健康・栄養研究所	0	0	0	0
医薬品医療機器総合機構	0	0	0	0
宇宙航空研究開発機構	0	0	0	0
海技教育機構	0	0	0	0
海上・港湾・航空技術研究所	0	0	0	0
海洋研究開発機構	0	0	0	0
科学技術振興機構	0	0	0	0
家畜改良センター	0	0	0	0
環境再生保全機構	0	0	0	0
教職員支援機構	0	0	0	0
勤労者退職金共済機構	0	0	0	0
空港周辺整備機構	0	0	0	0
経済産業研究所	0	0	0	0
建築研究所	0	0	0	0
工業所有権情報・研修館	2	0	0	0
航空大学校	0	0	0	0
高齢・障害・求職者雇用支援機構	12	0	1	0
国際観光振興機構	1	0	0	0
国際協力機構	0	0	0	0
国際交流基金	0	0	0	0
国際農林水産業研究センター	0	0	0	0
国民生活センター	3	0	0	0
国立印刷局	0	0	0	0
国立科学博物館	0	0	0	0
国立環境研究所	0	0	0	0
国立がん研究センター	0	0	0	0
国立高等専門学校機構	1	0	0	0
国立公文書館	0	0	0	0
国立国際医療研究センター	0	0	0	0
国立重度知的障害者総合施設のぞみの園	0	0	0	0
国立循環器病研究センター	0	0	0	0
国立女性教育会館	0	0	0	0
国立成育医療研究センター	0	0	0	0
国立青少年教育振興機構	0	0	0	0
国立精神・神経医療研究センター	0	0	0	0
国立長寿医療研究センター	0	0	0	0
国立特別支援教育総合研究所	0	0	0	0
国立美術館	0	0	0	0
国立病院機構	9	0	0	0
国立文化財機構	0	0	0	0
産業技術総合研究所	0	0	0	0
自動車技術総合機構	0	0	0	0
自動車事故対策機構	0	0	0	0
住宅金融支援機構	0	0	0	0
酒類総合研究所	0	0	0	0
情報処理推進機構	0	0	0	0
情報通信研究機構	0	0	0	0
新エネルギー・産業技術総合開発機構	0	0	0	0
森林研究・整備機構	0	0	0	0
水産研究・教育機構	0	0	0	0
製品評価技術基盤機構	0	0	0	0
石油天然ガス・金属鉱物資源機構	0	0	0	0

(単位:件)

法人名	審査会の答申を受けて裁決を行ったもの		審査会の答申を受けて裁決の準備中	
		60日超		60日超
造幣局	0	0	0	0
大学改革支援・学位授与機構	0	0	0	0
大学入試センター	0	0	0	0
地域医療機能推進機構	0	0	0	0
中小企業基盤整備機構	0	0	0	0
駐留軍等労働者労務管理機構	0	0	0	0
鉄道建設・運輸施設整備支援機構	0	0	0	0
統計センター	0	0	0	0
都市再生機構	1	0	1	0
土木研究所	0	0	0	0
日本医療研究開発機構	0	0	0	0
日本学術振興会	0	0	0	0
日本学生支援機構	1	0	0	0
日本芸術文化振興会	0	0	0	0
日本原子力研究開発機構	0	0	0	0
日本高速道路保有・債務返済機構	0	0	0	0
日本スポーツ振興センター	1	0	0	0
日本貿易振興機構	0	0	0	0
年金積立金管理運用独立行政法人	1	0	0	0
農業者年金基金	0	0	0	0
農業・食品産業技術総合研究機構	0	0	0	0
農畜産業振興機構	0	0	0	0
農林漁業信用基金	1	0	0	0
農林水産消費安全技術センター	0	0	0	0
福祉医療機構	0	0	0	0
物質・材料研究機構	0	0	0	0
防災科学技術研究所	0	0	0	0
北方領土問題対策協会	0	0	0	0
水資源機構	0	0	0	0
郵便貯金簡易生命保険管理・郵便局ネットワーク支援機構	0	0	0	0
理化学研究所	1	0	0	0
量子科学技術研究開発機構	0	0	0	0
労働者健康安全機構	0	0	0	0
労働政策研究・研修機構	0	0	0	0
(特殊法人)				
沖縄科学技術大学院大学学園	0	0	0	0
沖縄振興開発金融公庫	0	0	0	0
株式会社国際協力銀行	0	0	0	0
株式会社日本政策金融公庫	2	0	0	0
株式会社日本貿易保険	0	0	0	0
新関西国際空港株式会社	0	0	0	0
日本私立学校振興・共済事業団	0	0	0	0
日本中央競馬会	0	0	0	0
日本年金機構	1	0	0	0
放送大学学園	0	0	0	0
(認可法人)				
外国人技能実習機構	1	0	0	0
原子力損害賠償・廃炉等支援機構	0	0	0	0
農水産業協同組合貯金保険機構	0	0	0	0
預金保険機構	1	0	0	0
日本銀行	17	0	0	0
(国立大学法人)				
北海道大学	0	0	0	0
北海道教育大学	1	0	0	0

(単位:件)

法人名	審査会の答申を受けて裁決を行ったもの		審査会の答申を受けて裁決の準備中	
		60日超		60日超
室蘭工業大学	0	0	0	0
小樽商科大学	0	0	0	0
帯広畜産大学	0	0	0	0
旭川医科大学	0	0	0	0
北見工業大学	0	0	0	0
弘前大学	1	0	0	0
岩手大学	0	0	0	0
東北大学	0	0	0	0
宮城教育大学	0	0	0	0
秋田大学	0	0	0	0
山形大学	0	0	0	0
福島大学	0	0	0	0
茨城大学	0	0	0	0
筑波大学	0	0	0	0
筑波技術大学	0	0	0	0
宇都宮大学	0	0	0	0
群馬大学	0	0	0	0
埼玉大学	0	0	0	0
千葉大学	0	0	0	0
東京大学	6	0	0	0
東京医科歯科大学	0	0	0	0
東京外国語大学	0	0	0	0
東京学芸大学	0	0	0	0
東京農工大学	0	0	0	0
東京芸術大学	0	0	0	0
東京工業大学	4	0	0	0
東京海洋大学	0	0	0	0
お茶の水女子大学	0	0	0	0
電気通信大学	0	0	0	0
一橋大学	0	0	0	0
横浜国立大学	0	0	0	0
新潟大学	1	0	0	0
長岡技術科学大学	0	0	0	0
上越教育大学	0	0	0	0
富山大学	0	0	0	0
金沢大学	0	0	0	0
福井大学	0	0	0	0
山梨大学	0	0	0	0
信州大学	1	0	0	0
静岡大学	0	0	0	0
浜松医科大学	0	0	0	0
東海国立大学機構	1	0	0	0
愛知教育大学	1	0	0	0
名古屋工業大学	0	0	0	0
豊橋技術科学大学	0	0	0	0
三重大学	0	0	0	0
滋賀大学	0	0	0	0
滋賀医科大学	1	0	0	0
京都大学	3	0	0	0
京都教育大学	0	0	0	0
京都工芸繊維大学	0	0	0	0
大阪大学	1	0	0	0
大阪教育大学	0	0	0	0
兵庫教育大学	0	0	0	0
神戸大学	0	0	0	0

(単位:件)

法人名	審査会の答申を受けて裁決を行ったもの		審査会の答申を受けて裁決の準備中	
		60日超		60日超
奈良教育大学	0	0	0	0
奈良女子大学	0	0	0	0
和歌山大学	0	0	0	0
鳥取大学	0	0	0	0
島根大学	0	0	1	0
岡山大学	0	0	0	0
広島大学	0	0	0	0
山口大学	0	0	0	0
徳島大学	0	0	0	0
鳴門教育大学	0	0	0	0
香川大学	0	0	0	0
愛媛大学	0	0	0	0
高知大学	0	0	0	0
福岡教育大学	1	0	0	0
九州大学	0	0	0	0
九州工業大学	0	0	0	0
佐賀大学	0	0	0	0
長崎大学	0	0	0	0
熊本大学	0	0	0	0
大分大学	0	0	0	0
宮崎大学	0	0	0	0
鹿児島大学	0	0	0	0
鹿屋体育大学	0	0	0	0
琉球大学	0	0	0	0
政策研究大学院大学	0	0	0	0
総合研究大学院大学	0	0	0	0
北陸先端科学技術大学院大学	0	0	0	0
奈良先端科学技術大学院大学	0	0	0	0
(大学共同利用機関法人)				
人間文化研究機構	0	0	0	0
自然科学研究機構	1	0	0	0
高エネルギー加速器研究機構	0	0	0	0
情報・システム研究機構	0	0	0	0
(その他)				
日本司法支援センター	14	14	0	0
計	93	14	3	0

16 審査会における審査状況

(単位:件)

法人名	新規諮問件数	前年度からの持ち越し件数	答申件数	(答申類型)			取下げ件数	未済件数
				諮問庁の判断は妥当であるとしたもの	諮問庁の判断は一部妥当でないとしたもの	諮問庁の判断は妥当でないとしたもの		
(独立行政法人)								
医薬品医療機器総合機構	2	0	0	0	0	0	0	2
高齢・障害・求職者雇用支援機構	8	7	13	13	0	0	0	2
国際協力機構	1	0	0	0	0	0	0	1
国民生活センター	1	0	1	1	0	0	0	0
国立高等専門学校機構	0	1	1	1	0	0	0	0
国立精神・神経医療研究センター	0	2	2	1	0	1	0	0
国立病院機構	4	4	6	5	1	0	1	1
住宅金融支援機構	1	0	0	0	0	0	0	1
鉄道建設・運輸施設整備支援機構	1	0	0	0	0	0	0	1
都市再生機構	5	0	2	2	0	0	0	3
日本学生支援機構	1	0	1	1	0	0	0	0
日本スポーツ振興センター	0	1	1	1	0	0	0	0
郵便貯金簡易生命保険管理・郵便局ネットワーク支援機構	1	0	0	0	0	0	0	1
理化学研究所	0	1	1	1	0	0	0	0
(特殊法人)								
沖縄科学技術大学院大学学園	2	1	0	0	0	0	1	2
株式会社国際協力銀行	2	0	0	0	0	0	0	2
株式会社日本政策金融公庫	0	2	2	2	0	0	0	0
日本年金機構	5	1	1	1	0	0	1	4
(認可法人)								
外国人技能実習機構	1	0	1	1	0	0	0	0
日本銀行	0	15	15	2	13	0	0	0
(国立大学法人)								
北海道大学	2	0	0	0	0	0	0	2
北海道教育大学	1	0	1	1	0	0	0	0
旭川医科大学	3	0	0	0	0	0	0	3
北見工業大学	1	0	0	0	0	0	0	1
弘前大学	0	1	1	1	0	0	0	0
東北大学	3	0	0	0	0	0	0	3
東京大学	12	5	6	6	0	0	0	11
東京学芸大学	1	0	1	1	0	0	0	0
東京工業大学	4	0	1	1	0	0	0	3
新潟大学	2	0	0	0	0	0	0	2
信州大学	1	0	1	1	0	0	0	0
静岡大学	1	0	0	0	0	0	0	1
東海国立大学機構	3	0	1	1	0	0	0	2
愛知教育大学	1	0	1	1	0	0	0	0
三重大学	1	0	0	0	0	0	0	1
滋賀医科大学	2	1	1	1	0	0	2	0
京都大学	2	2	3	3	0	0	0	1
大阪大学	4	0	1	0	1	0	0	3
奈良女子大学	4	0	0	0	0	0	0	4
島根大学	1	0	1	0	1	0	0	0
福岡教育大学	1	0	1	0	0	1	0	0
(大学共同利用機関法人)								
人間文化研究機構	1	0	0	0	0	0	0	1
自然科学研究機構	0	1	1	1	0	0	0	0
(その他)								
日本司法支援センター	6	3	5	4	1	0	0	4
計	92	48	73	54	17	2	5	62

- (注) 1 答申は、令和3年度中に行われたものであり、前年度までに諮問された事案に対するものを含む。また、中間答申は本表の答申件数に含めていない。
- 2 1件の諮問に対し分離して複数の答申を行っているもの、複数の諮問に対し1件に併合して答申しているものがあるが、本表では諮問件数に対応した件数で計上している。
- 3 答申類型は、諮問時点での諮問庁の判断について答申時点における妥当性で分類したものである。
- 4 本表は、総務省情報公開・個人情報保護審査会が取りまとめた数値による。

17 開示実施手数料の減免の状況

(単位:件)

法人名	法17条3項による減免の申請件数				
	減免を認めたもの		減免を認めなかったもの	検討中	取下げ
	生活保護	その他			
(独立行政法人)					
奄美群島振興開発基金	0	0	0	0	0
医薬基盤・健康・栄養研究所	0	0	0	0	0
医薬品医療機器総合機構	0	0	0	0	0
宇宙航空研究開発機構	0	0	0	0	0
海技教育機構	0	0	0	0	0
海上・港湾・航空技術研究所	0	0	0	0	0
海洋研究開発機構	0	0	0	0	0
科学技術振興機構	0	0	0	0	0
家畜改良センター	0	0	0	0	0
環境再生保全機構	0	0	0	0	0
教職員支援機構	0	0	0	0	0
勤労者退職金共済機構	0	0	0	0	0
空港周辺整備機構	0	0	0	0	0
経済産業研究所	0	0	0	0	0
建築研究所	0	0	0	0	0
工業所有権情報・研修館	0	0	0	0	0
航空大学校	0	0	0	0	0
高齢・障害・求職者雇用支援機構	0	0	0	0	0
国際観光振興機構	0	0	0	0	0
国際協力機構	0	0	0	0	0
国際交流基金	0	0	0	0	0
国際農林水産業研究センター	0	0	0	0	0
国民生活センター	0	0	0	0	0
国立印刷局	0	0	0	0	0
国立科学博物館	0	0	0	0	0
国立環境研究所	0	0	0	0	0
国立がん研究センター	0	0	0	0	0
国立高等専門学校機構	0	0	0	0	0
国立公文書館	0	0	0	0	0
国立国際医療研究センター	0	0	0	0	0
国立重度知的障害者総合施設のぞみの園	0	0	0	0	0
国立循環器病研究センター	0	0	0	0	0
国立女性教育会館	0	0	0	0	0
国立成育医療研究センター	0	0	0	0	0
国立青少年教育振興機構	0	0	0	0	0
国立精神・神経医療研究センター	0	0	0	0	0
国立長寿医療研究センター	0	0	0	0	0
国立特別支援教育総合研究所	0	0	0	0	0
国立美術館	0	0	0	0	0
国立病院機構	0	0	0	0	0
国立文化財機構	0	0	0	0	0
産業技術総合研究所	0	0	0	0	0
自動車技術総合機構	0	0	0	0	0
自動車事故対策機構	0	0	0	0	0
住宅金融支援機構	0	0	0	0	0
酒類総合研究所	0	0	0	0	0
情報処理推進機構	0	0	0	0	0
情報通信研究機構	0	0	0	0	0
新エネルギー・産業技術総合開発機構	0	0	0	0	0

(単位:件)

法人名	法17条3項による減免の申請件数				
	減免を認めたもの		減免を認め なかったもの	検討中	取下げ
	生活保護	その他			
森林研究・整備機構	0	0	0	0	0
水産研究・教育機構	0	0	0	0	0
製品評価技術基盤機構	0	0	0	0	0
石油天然ガス・金属鉱物資源機構	1	0	1	0	0
造幣局	0	0	0	0	0
大学改革支援・学位授与機構	0	0	0	0	0
大学入試センター	0	0	0	0	0
地域医療機能推進機構	0	0	0	0	0
中小企業基盤整備機構	0	0	0	0	0
駐留軍等労働者労務管理機構	0	0	0	0	0
鉄道建設・運輸施設整備支援機構	0	0	0	0	0
統計センター	0	0	0	0	0
都市再生機構	0	0	0	0	0
土木研究所	0	0	0	0	0
日本医療研究開発機構	0	0	0	0	0
日本学術振興会	0	0	0	0	0
日本学生支援機構	0	0	0	0	0
日本芸術文化振興会	0	0	0	0	0
日本原子力研究開発機構	0	0	0	0	0
日本高速道路保有・債務返済機構	0	0	0	0	0
日本スポーツ振興センター	0	0	0	0	0
日本貿易振興機構	0	0	0	0	0
年金積立金管理運用独立行政法人	0	0	0	0	0
農業者年金基金	0	0	0	0	0
農業・食品産業技術総合研究機構	0	0	0	0	0
農畜産業振興機構	0	0	0	0	0
農林漁業信用基金	0	0	0	0	0
農林水産消費安全技術センター	0	0	0	0	0
福祉医療機構	0	0	0	0	0
物質・材料研究機構	0	0	0	0	0
防災科学技術研究所	0	0	0	0	0
北方領土問題対策協会	0	0	0	0	0
水資源機構	0	0	0	0	0
郵便貯金簡易生命保険管理・郵便局ネットワーク支援機構	0	0	0	0	0
理化学研究所	0	0	0	0	0
量子科学技術研究開発機構	0	0	0	0	0
労働者健康安全機構	0	0	0	0	0
労働政策研究・研修機構	0	0	0	0	0
(特殊法人)					
沖縄科学技術大学院大学学園	0	0	0	0	0
沖縄振興開発金融公庫	0	0	0	0	0
株式会社国際協力銀行	0	0	0	0	0
株式会社日本政策金融公庫	0	0	0	0	0
株式会社日本貿易保険	0	0	0	0	0
新関西国際空港株式会社	0	0	0	0	0
日本私立学校振興・共済事業団	0	0	0	0	0
日本中央競馬会	0	0	0	0	0
日本年金機構	1	1	0	0	0
放送大学学園	0	0	0	0	0
(認可法人)					
外国人技能実習機構	0	0	0	0	0

(単位:件)

法人名	法17条3項による減免の申請件数				
	減免を認めたもの		減免を認め なかったもの	検討中	取下げ
	生活保護	その他			
原子力損害賠償・廃炉等支援機構	0	0	0	0	0
農水産業協同組合貯金保険機構	0	0	0	0	0
預金保険機構	0	0	0	0	0
日本銀行	0	0	0	0	0
(国立大学法人)					
北海道大学	0	0	0	0	0
北海道教育大学	0	0	0	0	0
室蘭工業大学	0	0	0	0	0
小樽商科大学	0	0	0	0	0
帯広畜産大学	0	0	0	0	0
旭川医科大学	0	0	0	0	0
北見工業大学	0	0	0	0	0
弘前大学	0	0	0	0	0
岩手大学	0	0	0	0	0
東北大学	8	0	0	8	0
宮城教育大学	0	0	0	0	0
秋田大学	0	0	0	0	0
山形大学	0	0	0	0	0
福島大学	0	0	0	0	0
茨城大学	0	0	0	0	0
筑波大学	0	0	0	0	0
筑波技術大学	0	0	0	0	0
宇都宮大学	0	0	0	0	0
群馬大学	0	0	0	0	0
埼玉大学	0	0	0	0	0
千葉大学	0	0	0	0	0
東京大学	0	0	0	0	0
東京医科歯科大学	0	0	0	0	0
東京外国語大学	0	0	0	0	0
東京学芸大学	0	0	0	0	0
東京農工大学	0	0	0	0	0
東京芸術大学	0	0	0	0	0
東京工業大学	0	0	0	0	0
東京海洋大学	0	0	0	0	0
お茶の水女子大学	0	0	0	0	0
電気通信大学	0	0	0	0	0
一橋大学	0	0	0	0	0
横浜国立大学	0	0	0	0	0
新潟大学	0	0	0	0	0
長岡技術科学大学	0	0	0	0	0
上越教育大学	0	0	0	0	0
富山大学	0	0	0	0	0
金沢大学	0	0	0	0	0
福井大学	0	0	0	0	0
山梨大学	0	0	0	0	0
信州大学	0	0	0	0	0
静岡大学	0	0	0	0	0
浜松医科大学	0	0	0	0	0
東海国立大学機構	0	0	0	0	0
愛知教育大学	0	0	0	0	0
名古屋工業大学	0	0	0	0	0
豊橋技術科学大学	0	0	0	0	0

(単位:件)

法人名	法17条3項による減免の申請件数				
	減免を認めたもの		減免を認め なかったもの	検討中	取下げ
	生活保護	その他			
三重大学	0	0	0	0	0
滋賀大学	0	0	0	0	0
滋賀医科大学	0	0	0	0	0
京都大学	0	0	0	0	0
京都教育大学	0	0	0	0	0
京都工芸繊維大学	0	0	0	0	0
大阪大学	0	0	0	0	0
大阪教育大学	0	0	0	0	0
兵庫教育大学	0	0	0	0	0
神戸大学	0	0	0	0	0
奈良教育大学	0	0	0	0	0
奈良女子大学	0	0	0	0	0
和歌山大学	0	0	0	0	0
鳥取大学	0	0	0	0	0
島根大学	0	0	0	0	0
岡山大学	0	0	0	0	0
広島大学	0	0	0	0	0
山口大学	0	0	0	0	0
徳島大学	0	0	0	0	0
鳴門教育大学	0	0	0	0	0
香川大学	0	0	0	0	0
愛媛大学	0	0	0	0	0
高知大学	0	0	0	0	0
福岡教育大学	0	0	0	0	0
九州大学	0	0	0	0	0
九州工業大学	0	0	0	0	0
佐賀大学	0	0	0	0	0
長崎大学	0	0	0	0	0
熊本大学	0	0	0	0	0
大分大学	0	0	0	0	0
宮崎大学	0	0	0	0	0
鹿児島大学	0	0	0	0	0
鹿屋体育大学	0	0	0	0	0
琉球大学	0	0	0	0	0
政策研究大学院大学	0	0	0	0	0
総合研究大学院大学	0	0	0	0	0
北陸先端科学技術大学院大学	0	0	0	0	0
奈良先端科学技術大学院大学	0	0	0	0	0
(大学共同利用機関法人)					
人間文化研究機構	0	0	0	0	0
自然科学研究機構	0	0	0	0	0
高エネルギー加速器研究機構	0	0	0	0	0
情報・システム研究機構	0	0	0	0	0
(その他)					
日本司法支援センター	0	0	0	0	0
計	10	1	1	8	0

事例表

主な開示請求の内容

(資料2)

○ 主な開示請求の内容(資料2)

独立行政法人等名	主な開示請求の内容	件数
医薬品医療機器総合機構	医薬品・医療機器等の承認審査時の照会事項回答書	約810
医薬品医療機器総合機構	医療機器の製造販売届出に関する書類	約150
医薬品医療機器総合機構	医薬品の副作用、医療機器の不具合に関する報告書類	約20
宇宙航空研究開発機構	JERG-5-001 無人機システム安全技術基準 B改訂	1
宇宙航空研究開発機構	平成20年度宇宙飛行士試験 試験問題及び解答(英語試験、一般教養及び基礎的専門試験)	1
宇宙航空研究開発機構	種子島宇宙センター竹崎発射管制棟新築工事に係る予定金額算出に関する特記仕様書、内訳書(単価がわかるもの)、経費計算書	1
宇宙航空研究開発機構	深宇宙探査用地上局運用試験棟新築工事(H30)に係る予定金額算出に関する特記仕様書、内訳書(単価がわかるもの)、経費計算書	1
海上・港湾・航空技術研究所	第五十八寿和丸沈没事故(H20年6月23日発生)に関して、①運輸安全委員会から受けた調査依頼の内容がわかる文書・電磁的記録の一切 ②①の調査結果を示す報告書の文書・電磁的記録の一切	1
海上・港湾・航空技術研究所	職員に関わる寄付金・学術指導・技術指導・技術アドバイザー等の契約についての依頼文書・事業内容の詳細を記した文書・決裁文書	1
海上・港湾・航空技術研究所	委員委嘱に関する依頼文書・会議の説明書・回答書・委嘱料の明細等	1
海上・港湾・航空技術研究所	SIPスマート物流サービスに係る研究計画・実施計画・実績報告・収入および支出に関する文書	5
海上・港湾・航空技術研究所	職員に対する外部からの寄付・報酬に関する経理書類	1
環境再生保全機構	業務に係る事務連絡文書の開示について	1
教職員支援機構	「教職員支援機構第1宿泊棟他改修工事」2020.11.20公告における「予定価格算出内訳書、別紙明細、代価表、共通費算定書、見積比較表」	1
勤労者退職金共済機構	入札公告の入札説明書一式	1
工業所有権情報・研修館	特定事業に関する文書	3
工業所有権情報・研修館	組織の廃止に関する文書	1
工業所有権情報・研修館	調達改革に関する文書	1
工業所有権情報・研修館	理事の任命に関する文書	5
航空大学校	令和2年度実施の「航空大学校LED改修工事」の積算に関する資料	1
高齢・障害・求職者雇用支援機構	物品製造・販売・役務の提供・建設工事等の調達に関する文書	9
高齢・障害・求職者雇用支援機構	高齢者助成金業務に関する文書	6
高齢・障害・求職者雇用支援機構	求職者支援訓練業務に関する文書	7
高齢・障害・求職者雇用支援機構	障害者雇用支援業務に関する文書	11
国際観光振興機構	企画競争に係る文書	1
国際観光振興機構	全国通訳案内士試験に係る文書	2
国際協力機構	機構の契約に関する照会	4
国際協力機構	機構の実施する事業や調査に関する照会	4
国際協力機構	機構の内部統制に関する照会	1
国際協力機構	機構の組織体制に関する照会	2
国際交流基金	入札に関する文書	1

国民生活センター	消費生活相談情報(PIO-NET)に関する文書	3,057
国民生活センター	報道発表の情報に関する文書	1
国民生活センター	特定の消費生活相談の分析に関する文書	1
国民生活センター	収集した判例、及び、相談情報のうち特定の成分の文言が含まれる文書	1
国立印刷局	普通切手類の製造及び納入計画表	14
国立印刷局	工事に係る契約関係書類(概算書等)	9
国立科学博物館	「国立科学博物館(筑波)第2収蔵庫新営工事」(令和2年度公告)の予定価格内訳明細書等の文書	1
国立科学博物館	「国立科学博物館(筑波)第2収蔵庫新営その他機械設備工事」(令和2年度公告)の予定価格算出根拠となった内訳明細書	1
国立科学博物館	「国立科学博物館(筑波)第2収蔵庫新営工事」(令和2年度公告)の予定価格内訳明細書等の文書	1
国立がん研究センター	国立がん研究センターにおける入院セットの内容・提供料金・契約期間。また、運営会社からの手数料支払いの有無。直近3ヶ月分の明細書類。	1
国立がん研究センター	元職員Aの在職時期・職位・職務内容などを示す一切の文書。履歴書。	1
国立がん研究センター	予後調査支援事業に関する住民票照会に病院から依頼された個人情報	1
国立高等専門学校機構	工事に係る予定価格算出内訳明細書・入札関係資料	28
国立高等専門学校機構	学力入学試験の成績開示	9
国立高等専門学校機構	専攻科入学者選考資料	3
国立高等専門学校機構	教職員の処分関係資料	4
国立公文書館	独立行政法人国立公文書館と各行政機関の間における行政文書ファイルの移管対象の選定に関する折衝記録	1
国立公文書館	防衛省において公文書館職員が実施した研修資料	1
国立公文書館	防衛省のレコードスケジュールについて国立公文書館との確認状況がわかる資料	1
国立国際医療研究センター	国府台病院・国立医療協力局・研究所・国際看護大学校・臨床研究センター内におけるすべての「電話交換業務」「清掃業務」「駐車場整理業務」に係る入札状況調書の請求(平成30年度～令和3年度内において契約分)	1
国立国際医療研究センター	国府台病院・国立医療協力局・研究所・国際看護大学校・臨床研究センター内におけるすべての「食器洗浄業務契約」に係る入札調書の請求(令和3年度契約分)	1
国立国際医療研究センター	国府台病院における入院セットの内容、提供料金、契約期間/運営会社からの手数料支払いの有無。ある場合は、直近3か月分の明細書類	1
国立重度知的障害者総合施設のぞみの園	令和元年度改修工事設計書	1
国立重度知的障害者総合施設のぞみの園	令和3年度改修工事設計書	1
国立循環器病研究センター	特定団体との研究契約に関する文書	1
国立成育医療研究センター	「院内清掃業務」「給食・食器洗浄等業務」「労働者派遣(電話交換手)」「駐車場管理業務」に係る入札状況調書	1
国立青少年教育振興機構	国立青少年教育振興機構 施設における改修工事(予定価格算出内訳明細書)について	4
国立青少年教育振興機構	助成活動調査の方法と内容及び調査結果についての具体的根拠	1
国立精神・神経医療研究センター	医療観察法に関わる情報の全て(2020年1月1日～2021年12月31日までの地域連絡関係)	1
国立美術館	令和2年度美術作品購入の経緯に関する議事録等の資料	1
国立病院機構	職員の勤務表に関する文書	127

国立病院機構	入札・契約等に関する文書	107
国立病院機構	医療事故に関する文書	10
国立病院機構	新型コロナに関する文書	246
国立病院機構	人事・労務に関する文書	2
国立文化財機構	奈良文化財研究所において研究・発表されてきた年輪年代法の暦年標準パターンの数値データ、グラフデータ、画像データ等。	1
国立文化財機構	文化財の購入額と購入年について(1713年明珍宗察作自在龍置物、江戸時代明珍清春作自在鷹置物)	1
産業技術総合研究所	サブミクロンチップ接合装置一式	1
産業技術総合研究所	マテリアル・プロセスイノベーションプラットフォーム(中部センター)(仮称)整備事業	1
自動車技術総合機構	全国の車検場の職員の技術関係の免許、資格等の判る人事記録	1
自動車技術総合機構	令和3年4月28日に西三河事務所へ提出があった並行輸入自動車届出書に関し、自動車制作者へ問合せを行った経緯に関する文書一式	1
自動車技術総合機構	添付車検証に係る自動車車台番号の打刻位置(場所)及び打刻様式が記載されている並行輸入自動車届出書第1号様式(その2)	1
住宅金融支援機構	住宅ローンに関する契約書、借入金の書類、償還情報、完済時の書面	2
住宅金融支援機構	委託先との情報管理体制に関する仕様・保守・確認体制の状況を確認できる文書	1
住宅金融支援機構	参加入札した全企業名及び入札金額の開示	1
情報通信研究機構	工事の積算内訳書	3
情報通信研究機構	工事の入札公告一式	2
情報通信研究機構	社会保険関係書類作成業務のオープンカウンターに関する文書	1
情報通信研究機構	職員等の懲戒処分に関する文書	1
新エネルギー・産業技術総合開発機構	助成金交付申請書	1
森林研究・整備機構	森林整備センターが実施する水源林造成業務の特定する契約地における初年度から現在までの事業に係るすべての資料	1
森林研究・整備機構	森林保険証書番号39-501-00011-00Iに係る「森林保険契約申込書」一式	1
製品評価技術基盤機構	製品事故に関する調査報告書	7
石油天然ガス・金属鉱物資源機構	基礎調査資料	3
石油天然ガス・金属鉱物資源機構	炭坑坑内原因	1
造幣局	造幣局文書取扱規程	1
造幣局	貨幣セット等に関する決裁書類等	6
大学入試センター	設問別正答率	77
大学入試センター	問題・正解	138
大学入試センター	委員会報告書	7
大学入試センター	新型コロナウイルス感染症対策	1
地域医療機能推進機構	B型肝炎訴訟に関する開示	14
地域医療機能推進機構	自賠責損害賠償請求に係る開示	13
地域医療機能推進機構	国家賠償請求のための資料としての開示	11
地域医療機能推進機構	病院移転に関する資料の開示	6

地域医療機能推進機構	損害賠償請求のための資料としての開示	5
中小企業基盤整備機構	ファンド出資に係る経緯及び成果に関すること	3
中小企業基盤整備機構	特定事業者復興支援施設入居者一覧	2
中小企業基盤整備機構	補助事業の用途がわかる資料一式	1
鉄道建設・運輸施設整備支援機構	鉄道建設に係る工事等の積算書等	512
鉄道建設・運輸施設整備支援機構	北陸新幹線、金沢敦賀間トンネル施工技術委員会メンバー一覧、議事録等	18
鉄道建設・運輸施設整備支援機構	路面平面図、車両基地路面平面図	7
鉄道建設・運輸施設整備支援機構	トンネル掘削工事残土の受入に係る環境影響評価の結果	2
鉄道建設・運輸施設整備支援機構	請負業者持材料単価表	1
都市再生機構	工事の予定価格等に関する文書	881
都市再生機構	入札経過調書等	36
都市再生機構	単価表	16
土木研究所	発注業務に係る設計書	1
日本医療研究開発機構	新型コロナウイルスの研究に関する事案	27
日本医療研究開発機構	特定機関からの出向職員に関する事案	13
日本学生支援機構	分別の利益について	5
日本学生支援機構	法的処理について	3
日本学生支援機構	機関保証制度について	2
日本学生支援機構	奨学金の返還について	2
日本学生支援機構	入札について	2
日本芸術文化振興会	過去の調達業務に係る契約書及び仕様書	4
日本芸術文化振興会	過去の調達業務に係る仕様書及び固定費内訳書	1
日本芸術文化振興会	過去の入札案件に係る仕様書	1
日本芸術文化振興会	特定法人等に係る助成対象活動実績報告書等	1
日本原子力研究開発機構	契約に関する文書	14
日本原子力研究開発機構	施設マネジメント推進会議に関する文書	3
日本原子力研究開発機構	廃止措置に関する文書	3
日本スポーツ振興センター	災害共済給付に関する資料	35
日本スポーツ振興センター	スポーツ振興のための助成業務に関する資料	14
日本スポーツ振興センター	スポーツ・フォー・トゥモローに関する資料	6
日本スポーツ振興センター	スポーツ技術開発事業に関する資料	5
日本スポーツ振興センター	スポーツキャリアサポート推進戦略事業に関する資料	5
日本貿易振興機構	一般競争入札(総合評価落札方式)で契約先を決定した案件に関わる「採点結果一覧」と「落札者の提案書」	1
年金積立金管理運用独立行政法人	当法人が委託した業務における委託先調査会社が作成した文書	1
年金積立金管理運用独立行政法人	当法人が契約した業務における契約書及び請求書	1
農業・食品産業技術総合研究機構	令和2年度の一次配分予算における研究領域単位の明細	3

農業・食品産業技術総合研究機構	「農業データ連携基盤」に係る契約書類の全て	2
農業・食品産業技術総合研究機構	平成31年度勤務管理者研修、令和2年度勤務管理者研修の全参加業者数、会社名と提案書、それぞれの評点	2
福祉医療機構	福祉貸付事業における貸付先の財務諸表	1
福祉医療機構	福祉貸付事業における融資申し込みに関する提出書類	1
福祉医療機構	役員任免等に関する開示	1
水資源機構	ダム、水路等の建設及び管理に関する工事に係る設計書	504
水資源機構	ダム、水路等の建設及び管理に関する工事に係る報告書(成果品)	52
郵便貯金簡易生命保険管理・郵便局ネットワーク支援機構	機構宛の法人文書開示請求(令和2年6月1日付)にかかる請求手数料納付記録	1
郵便貯金簡易生命保険管理・郵便局ネットワーク支援機構	機構が保有する、特定の保険証書記号番号にかかる全ての書類	8
郵便貯金簡易生命保険管理・郵便局ネットワーク支援機構	西日本新聞の内部資料で明らかとなった「自民党参院議員の後援会の会員らに配布されたカレンダー」について、「誰がどこからカレンダーを購入し、そのカレンダー購入費用を誰が支払い、誰が誰宛てにカレンダーを配布したのか」が判然とする法人文書の一切。	1
理化学研究所	調査基準価格算出内訳明細書(工事名称:構内植栽維持管理業務)	1
理化学研究所	研究本館3~6階変電所更新工事(1期)(予定価格内訳書・共通費・代価表、見積比較表)	1
量子科学技術研究開発機構	UNSCEAR国内対応委員会に関する資料一式	2
量子科学技術研究開発機構	東京電力福島第一原発関連文書	2
量子科学技術研究開発機構	入札関連文書の開示	2
労働者健康安全機構	全国地区における清掃業務、給食業務、食器洗浄業務、駐車場整理業務、電話交換業務の入札状況調査書	34
労働者健康安全機構	令和2年度 厚生労働省「新型コロナウイルス感染症患者等入院受入医療機関緊急支援事業補助金」に関して、傘下32病院が同省に提出した申請内容がわかる文書(変更交付申請書含む)及び実績報告書、現時点で最新の新型コロナ入院患者数が分かる文書	48
労働者健康安全機構	労働者健康安全機構個別病院宿舍の所在地、個数、駐車場台数の確認できる書類(借り上げ含む。)	32
沖縄科学技術大学院大学学園	本学園における弁護士に関する支出額、事案件数・概要、訴訟に関する資料一式	1
沖縄科学技術大学院大学学園	本学園から支出があった弁護士の総数及び支出額に関する資料一式	1
沖縄科学技術大学院大学学園	本学園の職員に関する調査報告書及び資料一式	1
株式会社日本政策金融公庫	交渉記録	18
株式会社日本政策金融公庫	融資業務等に係る規定やマニュアル	9
株式会社日本政策金融公庫	融資等の個別案件に係るりん議書	3
株式会社日本政策金融公庫	開札結果表	3
株式会社日本政策金融公庫	入札説明書	2
株式会社日本貿易保険	2001年4月に就任した理事長の平成13年度及び平成14年度の出勤簿・人事記録・公用車使用記録等	1
日本私立学校振興・共済事業団	補助金申請に関する文書	2
日本私立学校振興・共済事業団	入札・契約に関する文書	1
日本中央競馬会	顕彰馬選考に関する記者別投票内容、投票用紙、投票に伴う添付資料、プレスリリース時に公開した資料一式	20
日本中央競馬会	日本中央競馬会施設外部利用要綱	1
日本中央競馬会	日本中央競馬会不動産貸付基準	1
日本年金機構	健康保険・厚生年金保険適用事業所一覧	509

日本年金機構	指示事務連絡文書	69
放送大学学園	契約書及び請求書の開示請求	1
外国人技能実習機構	外国人技能実習機構に提出された「技能実習実施困難時届出書」のうち、妊娠・出産に関する記述があったもの	1
外国人技能実習機構	技能実習実施者から提出された技能実習計画変更認定申請書一式、及び所管事務所がその認定のために作成した文書	1
外国人技能実習機構	監理団体から提出された事業報告書一式、及び所管事務所がその変更認定のために作成した文書	1
外国人技能実習機構	監理団体から提出された事業報告書	1
外国人技能実習機構	監理団体から提出された監理団体許可申請書類一式に添付されている定款	1
原子力損害賠償・廃炉等支援機構	運営委員会議事録	1
預金保険機構	臨時株主総会における対応について	3
日本銀行	政策委員会に関する文書	10
日本銀行	国庫金の取扱いに関する文書	7
日本銀行	組織・業務に関する文書	3
北海道大学	入札に関する文書	41
北海道大学	兼業や奨学寄附金に関する文書	10
北海道大学	研究計画書等に関する文書	3
北海道大学	学内会議に関する文書	2
北海道教育大学	附属札幌小学校の教育課程の全体計画と年間指導計画及び指導要録	1
旭川医科大学	前旭川医科大学長の解任の申出に関する法人文書	9
旭川医科大学	企画提案型施設契約に関する法人文書	3
旭川医科大学	前旭川医科大学長の新型コロナウイルス患者受け入れに対する発言に関する法人文書	1
旭川医科大学	寄付金の受け入れに関する法人文書	1
旭川医科大学	職員の雇用形態に関する法人文書	1
北見工業大学	ハラスメント相談に係るハラスメント調査委員会報告書	3
弘前大学	工事に係る予定価格算出内訳明細書	6
弘前大学	入学試験に関する文書	2
弘前大学	職員の名簿(事務室座席表含む)	1
弘前大学	令和2年度退職職員の退職手当金額	1
弘前大学	附属学校の設置計画案	1
東北大学	土地の貸付に関する文書	26
東北大学	工事・役務契約等の入札に関する文書	14
東北大学	学生サークルの経費等に関する文書	2
秋田大学	工事費に関する文書	9
秋田大学	附属学校に関する文書	3
秋田大学	労働基準監督署等から受けた指導・指摘等に関する文書	1
山形大学	特定事業の研究費の執行状況に関する文書	16

山形大学	特定事業の研究実施計画及び実績報告に関する文書	8
山形大学	特定事業の研究参加者に関する文書	2
茨城大学	工事に係る予定価格算出内訳明細書	26
筑波大学	事業に係る収支内訳	7
筑波大学	教員に対する寄附金に関する文書	4
筑波技術大学	施術所届出事項変更届出書	2
宇都宮大学	特定建物工事に係る予定価格算出内訳明細書	2
群馬大学	学内施設の取り壊し工事の予定価格についての文書	1
群馬大学	学内施設の新営工事の予定価格についての文書	1
群馬大学	学内の清掃業務の入札結果についての文書	2
群馬大学	国立大学法人等施設実態報告に関する文書	1
埼玉大学	工事内訳書	1
埼玉大学	入札説明書及び仕様書	1
埼玉大学	教育研究評議会議事要録	1
千葉大学	建設、工事等の業務に係る予定価格内訳、仕様書等に係る請求	9
千葉大学	事務室への入退室記録	1
千葉大学	電話機購入履歴	1
東京大学	会議資料、報告書、規則、マニュアル、人事関係等	68
東京大学	入試等学生関係	20
東京大学	研究・経費(奨学寄付金、受託研究等)	11
東京大学	経理・契約書、公示予定価格算出内訳等	52
東京大学	その他(病院関係、ハラスメント、コロナ等)	11
東京医科歯科大学	民間企業から提供を受けた研究のための資金に関する文書、図画及び電磁的記録の全て	1
東京医科歯科大学	①時間外・休日労働に関する協定届(36協定) ②安全衛生委員会の記録 ③労働基準監督署から交付された是正勧告書、指導票、安全衛生指導書及びそれらに対して同署へ提出した文書 ④働き方改革に関する文書	1
東京医科歯科大学	工事の入札に係る予定価格算出内訳明細書及び別紙明細書・図面及び特記仕様書の開示	5
東京外国語大学	改修工事に関する工事費内訳書等に関する文書	1
東京学芸大学	工事に関する予定価格積算内訳明細書	1
東京学芸大学	附属小学校の特定年度特定学年に係る指導要録	1
東京農工大学	本学改修工事に係る定価算出内訳明細書、別紙明細書、図面、特記仕様書	1
東京農工大学	本学排水設備工事に係る精算価格算出内訳明細書	1
東京芸術大学	施設整備費概算要求(令和3年、主に取手校地に係る内容)	13
東京芸術大学	取手校地教育研究活動成果報告書(平成21年)	17
東京工業大学	放射線関係法人文書	77
東京工業大学	特定工事に係る予定価格等の法人文書	13
東京工業大学	入試関係法人文書	2
東京工業大学	経理関係法人文書	2

お茶の水女子大学	工事に係る予定価格算出内訳書	3
電気通信大学	予定価格積算内訳明細書等の内容に関する開示請求	1
電気通信大学	労働基準監督署の是正勧告に対する対応に関する開示請求	1
電気通信大学	労働安全衛生法に基づく作業場巡視の記録に関する開示請求	1
一橋大学	特定の外国企業から提供を受けた研究のための資金に関する文書	1
一橋大学	改修工事関連文書(予定価格算出内訳明細書、図面等)	4
一橋大学	特定の法人文書ファイルに綴られた法人文書のうち、設置申請中の学部・研究科に関連する文書	1
横浜国立大学	総合研究棟E棟等空調設備改修工事 外2件 予定価格算出内訳明細書を含む工事の明細が分かる文書	1
横浜国立大学	国際社会科学棟等空調設備改修工事 数量書(金入り)、対価表、見積比較表	1
横浜国立大学	食堂や生協等の大学内に入居する団体との賃料等の金額がわかる文書 2020年に第一食堂から撤退した際の閉店の申し込みに関する文書	1
新潟大学	特定規程において別に定める規程	1
新潟大学	ハラスメント委員会による聞き取り記録	1
新潟大学	入試問題及び解答例	1
新潟大学	入札落札業者の課題提案文書	1
新潟大学	工事積算書	1
上越教育大学	ハラスメント等人権侵害相談事案に関する報告書	1
富山大学	会議の議事録及び資料	5
金沢大学	工事関係文書(予定価格算出内訳明細書)	10
金沢大学	本学が発注した印刷物に関する文書	6
金沢大学	国立学校施設実態調査に関する文書	1
福井大学	改修工事に係る予定価格算出根拠資料	2
山梨大学	基本規則、教育研究評議会細則及び経営協議会学外委員の就任に関する資料	1
山梨大学	医学部キャンパス内施設の新営工事に関する資料	2
信州大学	実験機器の使用ルール・運用実績に関する文書	9
信州大学	工事の入札に関する文書	6
信州大学	兼業に関する文書	2
信州大学	特定個人の相談に関する関係	1
静岡大学	附属学校の生徒に関する記録	8
静岡大学	〇〇工事にかかる、金入工事費内訳書	4
静岡大学	教員が学生等に送ったメール文書	1
浜松医科大学	工事予定価格算出内訳書	1
東海国立大学機構	契約書その他契約に係る文書の請求	13
東海国立大学機構	公正研究委員会その他研究不正の審査に係る文書の請求	5
東海国立大学機構	派遣先管理台帳その他派遣労働者の管理に係る文書の請求	4
東海国立大学機構	共同研究等に係る文書の請求	3

愛知教育大学	工事に関する法人文書	5
愛知教育大学	附属学校の教育課程及び指導に関する法人文書	2
名古屋工業大学	教員評価の異議申し立てに関する文書	1
三重大学	臨床麻酔部不正関係文書全部	1
三重大学	労働安全衛生委員会関係文書	1
三重大学	総合研究棟Ⅱ等防水改修工事金入り設計書(図面除く)	1
三重大学	ハラスメント調査の第三者委員会委員報酬に関する文書	1
滋賀大学	裁判の判決文	1
滋賀医科大学	工事費内訳明細の小明細	2
滋賀医科大学	研究助成の決定通知	1
京都大学	外部資金の受入に関する文書	10
京都大学	施設整備工事に係る工事費内訳明細書等	4
京都大学	特定病院に関する文書	3
京都大学	学術論文に関する文書	2
京都大学	入札に関する文書	2
京都教育大学	敷地境界確定図	1
京都工芸繊維大学	工事の予定価格算出内訳明細書及び代価表	1
京都工芸繊維大学	障害学生支援の取り組みに関する文書	1
京都工芸繊維大学	人事に関する文書	1
大阪大学	海外渡航・出張・兼業関係等関係資料(レーザー科学研究所)	29
大阪大学	新棟建設等に係る予定価格調書等関係資料	20
大阪大学	寄付金受入れ状況等関係資料	13
大阪教育大学	附属小学校における指導要録(生活科、総合的な学習の時間、特別活動)の記録	1
奈良女子大学	法人統合構想に関する大学構成員への説明を行った文書一式	1
奈良女子大学	特定の研究課題が特定プログラムに採択されるも受託しない判断を行った経緯を記した文書	1
奈良女子大学	特定の刊行物の原稿を選定する経緯を示した文書及び特定の刊行物の購入状況と利用状況に関する文書一式	1
奈良女子大学	サテライトオフィス開所の経緯が分かる文書一式とその利用実態、利用者、利用料負担額が分かる文書一式	1
奈良女子大学	特定のセミナーの実施までの審議・承認過程が分かる文書一式とセミナー実施の支出経費が分かる予算差引簿の写し一式	1
鳥取大学	工事に関する設計内訳書	1
鳥根大学	元教職員の非違行為に関する文書	1
岡山大学	役務契約等に関する文書	1
岡山大学	工事契約等に関する文書	1
岡山大学	委員会議事録	1
広島大学	建物工事等に係る積算内訳書・見積比較表	23
広島大学	課外活動及び課外活動施設について検討した文書	3

広島大学	大学祭等の大学行事の開催可否や実施形態について検討した文書	2
山口大学	Uni`Eterna 山口吉田学生会館に係る入札公告,公募要領,土地賃貸借契約書,事業契約書及び基本協定書	1
山口大学	山口大学(光)基幹・環境整備(擁壁安全対策)Ⅱ期工事に係る予定価格算出内訳明細書,総括表,代価表及び単価表	1
山口大学	山口大学附属特別支援学校校舎改修工事における予定価格積算内訳書	1
山口大学	令和4年度教育学部附属山口中学校入試問題及び解答	2
香川大学	入札情報に係る文書	1
香川大学	損害賠償請求事件に係る文書	1
香川大学	教員に対する製菓会社の謝金等に係る文書及び利益相反関係文書	1
香川大学	教員に関わる倫理委員会、医薬品等臨床研究、共同研究申請・契約関係、受託研究契約関係、講演等承認申請に係る文書	1
香川大学	講演謝金等が元となった企業からの資金提供に係る文書、寄附金に係る文書、香川大学職員兼業規程の制定・改廃に係る文書	1
愛媛大学	工事予定価格算出内訳明細書	2
愛媛大学	契約に関する文書	1
愛媛大学	教員の在籍状況が分かる文書	1
高知大学	工事価格の積算に関するもの	11
高知大学	入札記録に関するもの	2
福岡教育大学	附属学校の年間指導計画等の文書	1
福岡教育大学	英語習得院にかかる文書	3
福岡教育大学	特定卒業者の在籍記録	1
九州大学	施設又は設備等に係る予定価格算出内訳明細書関係	7
九州大学	学生関係	3
九州大学	会議記録関係	2
九州大学	役務入札関係	1
九州大学	施設工事騒音関係	1
九州工業大学	特定の部活動部に関する文書	1
九州工業大学	調達案件に係る予定価格算出内訳明細書	2
佐賀大学	医学部附属病院収納窓口業務及び未収債権管理・督促補助等業務の入札調書	1
佐賀大学	医学部附属病院の建築工事特記仕様書	1
佐賀大学	基幹整備(自家発電設備上屋増築等)工事の積算価格内訳明細書	1
佐賀大学	佐賀大学の全清掃業務の入札調書	1
長崎大学	予定価格算出内訳明細書	3
長崎大学	工事の総合評価落札方式における加算点の評価結果一式	2
長崎大学	BSL4施設及び既存研究施設に関連する文書	8
熊本大学	教員の寄付金、共同研究契約、兼業等に関する文書	20
熊本大学	医学部における会議の議事要旨	2
熊本大学	清掃業務の入札一覧表	3

大分大学	大分大学研究不正調査委員会の議事概要等	1
大分大学	大分大学内における全ての清掃業務の入札一覧表(令和3年度契約分)	1
宮崎大学	工事関係の予定価格に関する文書	10
宮崎大学	入学試験に関する文書	1
鹿児島大学	工事関係文書(予定価格の積算内訳書、契約内容等)	4
鹿児島大学	入学者選抜における成績通知書	1
鹿児島大学	医薬品関連会社から受け入れた奨学寄附金に関する情報	1
琉球大学	医学部医学科第2年次特別編入学(学士入学)試験における合格者中の最高得点及び最低得点	1
琉球大学	琉球大学(西普天間)医学部関係施設整備事業に関する積算内訳明細書等の資料	1
琉球大学	本法人の発行するメールアドレスの取扱いに関するルールを定めた文書	1
琉球大学	附属中学校の入試問題	1
琉球大学	教育学部校舎本館棟照明設備等改修電気設備工事に係る工事内訳等の資料	1
総合研究大学院大学	建物等清掃業務の入札参加企業及び入札金額	1
人間文化研究機構	当機構研究教育職員のSNS上における不適切発言にかかわる懲戒処分に関連する文書	4
自然科学研究機構	自然科学研究機構岡崎地区自動車運行及び管理等請負業務(令和3年4月1日から令和3年6月30日)落札業者及び落札金額	1
自然科学研究機構	運営会議のうち、国立天文台長選考に関わる議事録、台長選考委員会の議事録一切、台長選考委員会から機構長に提出された、次期国立天文台長候補者の推薦に関する文書	1
自然科学研究機構	自然科学研究機構国立天文台(三鷹)開発棟3号館各所内装仕上げ工事に係る種目別内訳書、内訳明細書、代価明細表	1
高エネルギー加速器研究機構	工事契約に関する文書	3
日本司法支援センター	民事法律扶助業務に係る文書	42
日本司法支援センター	センターが当事者となる訴訟に関する文書	30
日本司法支援センター	センターで実施した研修に係る文書	5
日本司法支援センター	センターと外部機関との会議に係る文書	4
日本司法支援センター	人事に関する文書	2

事例表

開示決定等の期限関係

(資料3～6)

○ 延長手続を採らなかった事案に係るもので、30日以内に開示決定等がされなかったもの(資料3)

独立行政法人等名	件数	超過日数	超過した主な理由(○)、再発防止策(⇒)
人間文化研究機構	1	20	<p>【当機構研究教育職員のSNS上における不適切発言にかかわる懲戒処分に関連する文書】 ○新機構長の就任準備や第4期中期目標期間に向けた準備等が重なってしまい、例年の年度末の繁忙期を大幅に超える業務過多な状況にあり、事務処理が追いつかなかったため。 ⇒各事案について進捗管理表を作成し、スケジュール管理を徹底している。</p>

○ 法第10条第2項の延長手続を採った事案に係るもので、延長した期限までに開示決定等がされなかったもの(資料4)

独立行政法人等名	件数	超過日数	超過した主な理由(○)、再発防止策(⇒)
日本年金機構	2	2	<p>【会議の議事録に関する文書】 ○最終確認の段階で修正箇所が見つかり、決裁事務が遅れたため。 ⇒事務処理の的確な見通しを立てることができるよう、決裁までのチェック作業日程を前倒しし、情報公開担当が進行管理を徹底する。</p>
三重大学	1	89	<p>【三重大学の医学部附属病院の臨床麻酔部で起きた不正事案に関する、院内調査委員会の会議次第、議事録、会議資料、報告書他】 ○開示請求の対象文書の量が約1,300枚あったことに加え、警察による捜査中の事案であることから、捜査に関する事項として不開示すべき情報の精査に時間を要したため。(不開示箇所約6,000箇所) ⇒情報公開窓口において業務を分担することで、より効率的に不開示箇所の査読を実施できるよう徹底する。</p>

○ 法第11条の期限の特例規定を適用した事案に係るもので、開示請求者に通知した期限までに開示決定等がされなかったもの(資料5)

独立行政法人等名	件数	超過日数	超過した主な理由(○)、再発防止策(⇒)
東北大学	39	23~56	<p>【ハラスメント事案、安全衛生管理に関する事案、労災に関する事案等、機微な情報を含む文書】</p> <p>○同一の開示請求者から、法人文書ファイル単位で、一括で大量の開示請求があった事案であり、複数回に分けて開示決定を行ったが、その量が大量であったことから(対象文書量約19,000枚)、確認作業に想定以上に時間を要したため。</p> <p>⇒今後、対象文書が大量で確認作業に時間を要することが想定される場合には、人員の臨時雇用も含めて作業体制を確保する措置を講じることとした。</p>

○ 調査日現在、処理中の事案のうち、延長手続を採らなかった事案に係るもので、30日を超過しているもの(資料6)

独立行政法人等名	件数	超過日数	超過した主な理由(○)、再発防止策(⇒)
日本学生支援機構	1	365	<p>【日本学生支援機構の行政不服審査に関する規程】 ○求める法人文書が、開示請求によらずとも情報提供により提供可能な文書だったため、開示請求者にその旨を説明し、取下げを依頼しているが、取下げの可否について回答がなく、また連絡も取れないため。 ⇒今後、情報提供により提供可能な文書について、情報提供を行う場合は、取下げの依頼を行うのではなく、開示請求を維持するのか取り下げるのか、開示請求者の意向を確認することとする。そのうえで、回答期限を定めることとし、当該期限までに回答がなく、意向を確認できなかった場合は、開示請求を維持するものとして、法定の期限までに開示決定等を行うこととする。</p>

事例表

期限の特例規定適用事案関係

(資料7)

○ 調査対象年度に行った開示決定等のうち、法第11条の期限の特例規定を適用した事案に係るもので、開示決定等までに1年超を要したもの(資料7)

独立行政法人等名	件数	要した日数	1年超を要した主な理由
医薬品医療機器総合機構	45	367~572	【医薬品・医療機器・再生医療等製品の承認申請にかかる照会事項回答書など】 開示対象の文書枚数が膨大(多いもので1,500枚超)で、内容も複雑であり、第三者からの意見を聴取し調整するのに時間がかかったことに加え、不開示箇所が多岐にわたった(多いもので約3,300箇所)ため

事例表

審査請求事案の処理日数関係

(資料8～10)

○ 調査対象年度に審査会に諮問した事案のうち、審査請求を受けてから諮問までに90日超を要したもの(資料8)

独立行政法人等名	件数	要した日数	90日以内に諮問できなかった主な特段の事情(○)、再発防止策(⇒)
医薬品医療機器総合機構	1	366	<p>【特定医療機器にかかる医療機器製造販売届に係る文書】</p> <p>○ 通常の開示請求対応のほか当該期間、新型コロナ関連品目の情報公表対応を優先せざるを得ず、著しく繁忙であったことから諮問準備に時間を要したため。</p> <p>⇒ 複数人で進行管理を行い、諮問準備等への影響を最小限にとどめる。</p>
鉄道建設・運輸施設整備支援機構	1	190	<p>【北海道新幹線、小樽・札幌地区環境影響事後調査H31(調査結果)に係る文書】</p> <p>○ 諮問に係る作業中、本件と同一の開示請求者から、本件と同一の開示請求を受け、その意図の確認、本件審査請求との関連等、調整に時間を要したため。</p> <p>⇒ 常時、複数の開示請求案件がある中で、審査請求案件を含め、窓口課と文書管理課においてより緊密に連携を図っていく。</p>
外国人技能実習機構	1	133	<p>【特定法人が求める技能実習計画変更認定申請書に係る文書】</p> <p>○ 当該法人文書が開示決定(存否応答拒否)であったことを不服として審査請求がされたが、担当者は開示請求以外の業務も担当する中、同時期に多数の開示請求がなされ、審査請求以外の業務が著しく繁忙となり、事務処理が遅延した。</p> <p>⇒ 複数人での対応及び進捗管理の徹底を図る。</p>
日本司法支援センター	6	184~398	<p>【民事法律扶助業務に係る文書など】</p> <p>○ 担当課において、多数の開示請求を担当しており著しく多忙であり、かつ、処理方針の検討、及び事実関係の再確認に時間を要したため。</p> <p>⇒ 担当者を増員するとともに、情報公開窓口から担当課に対して処理状況の確認や処理期限の周知等を行うなど、情報公開窓口と担当課の連携を強化し、事案の進行管理を徹底することとした。</p>

○ 調査日現在、処理方針の検討中、審査会への諮問準備中等としている事案のうち、審査請求を受けてから90日を超過しているもの(資料9)

独立行政法人等名	件数	要した日数	90日以内に諮問できなかつた主な特段の事情(○)、再発防止策(⇒)
医薬品医療機器総合機構	1	799	<p>【特定医薬品にかかる治験実施計画書に係る文書】</p> <p>○審査請求書において求める内容が明確でないため書面で補正の求めを出したが応答がなく、その後、電話での確認連絡を行い、審査請求人から補正を行う旨の話があったもののその後も連絡がなく、情報公開担当部署においても再度書面での補正内容の追加確認を行っていません。</p> <p>⇒審査請求人に口頭で補正の意思を確認したものの、相当の期間が経過しても回答がない場合には、書面を発出し、再度相当の期間を定めて補正を求めることとする。また、情報公開窓口においても事案の進行管理を徹底し、事案を滞留させないように努める。</p>
国立循環器病研究センター	6	303~512	<p>【医療訴訟に関する文書など】</p> <p>○特定団体からの審査請求書の記載内容について、当該特定団体との医療訴訟に関する事項があり、当該特定団体が代理人(弁護士)を選任せず訴訟対応をしていたので、訴訟と本件審査請求の内容の整理・確認のため、当該特定団体と連絡を取ろうとしたが、当該団体が活動を一時停止しており連絡が取れなかったこと、また、当センターは医療機関であり、同時期に情報公開窓口・原課とも新型コロナウイルス感染症の対応に追われたため、審査会への諮問に至らなかった。</p> <p>⇒今後は、事案処理についての的確な見通しを立てることができるよう、情報公開窓口と対象文書を保有する担当課との連携を強化し進行管理を徹底する。</p>

○ 調査対象年度に行った裁決のうち、審査会の答申を受けた事案に係るものであって、答申を受けてから裁決までに60日超を要したもの(資料10)

独立行政法人等名	件数	要した日数	60日以内に裁決できなかった主な特段の事情(○)、再発防止策(⇒)
日本司法支援センター	14	76～461	<p>【民事法律扶助業務に係る文書など】 ○担当課(情報公開窓口)において、多数の開示請求を担当しており著しく多忙であり、かつ、答申を受けての裁決の方針の検討、裁決の方針についての関係課室等への確認及び裁決書作成に時間を要したため。 ⇒担当者間で事案の処理状況、処理期限等を共有することとした。</p>